

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

## DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 伸び悩むアジア向け輸出  
～主要品目にみるケース・スタディ～
- 製油所とエチレンプラントの連携強化
- 造船(バルカー編) 13年度大量発注が与える  
船舶需要回復時期と日本の造船業に与える影響

2014 **5**



## Contents

### 今月のトピックス

伸び悩むアジア向け輸出 ～主要品目にみるケース・スタディ～	.....	40
製油所とエチレンプラントの連携強化	.....	45
13年度大量発注が与える船舶需要回復時期と日本の造船業に与える影響 造船(バルカー編)	.....	50

<b>Overview</b>	.....	2
日本経済	消費税増税の影響がみられるものの、 回復基調が続いている	..... 14
米国経済	緩やかに回復している	..... 20
欧州経済	緩やかに持ち直している	..... 22
中国経済	成長ペースが鈍化している	..... 23
アジア経済・新興国経済	.....	24
<b>Market Trends</b>	.....	26
<b>Market Charts</b>	.....	28
<b>Industry Trends</b>	.....	32
<b>Industry Charts</b>	.....	34
経済見通し	.....	37
設備投資計画調査	.....	39
経済・産業指標	.....	56
注 記	.....	69

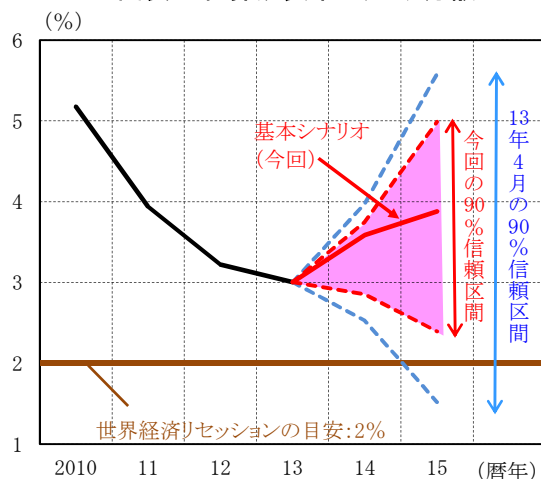
【 IMF世界経済見通し 】

- ・IMFが4/8に発表した世界経済見通しでは、今年1月時点と比べてロシアやブラジルなどの新興国で下方修正されたが、米国を中心に先進国経済が堅調に回復し、15年にかけて世界経済は緩やかな回復を見込む。先行きのリスクも縮小し、14年に世界経済がリセッションに陥る可能性は0.1%まで低下したとの認識を示した。
- ・先行きのリスクとしては、①先進国のインフレ率低迷、特に欧州のデフレ懸念、②新興国からの資金流出加速による経済・金融市場の悪化リスク、③ウクライナ情勢等の地政学的リスクを指摘した。
- ・欧米によるロシアへの経済制裁は、天然ガスや石油の輸入等で関係が深いEU自身にとってもダメージとなるため、制裁強化には慎重論も根強く、現在実施されている措置は政治的なメッセージ性の強いものとどまっている。

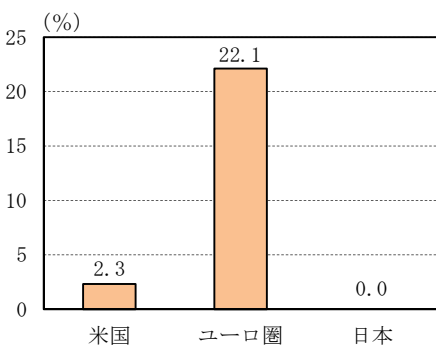
図表1 IMF世界経済見通し

	前年比 (%)				14年1月見通しからの 変化幅 (%pt)	
	2012	2013	見通し		2014	2015
世界経済	3.2	3.0	3.6	3.9	▲ 0.1	▲ 0.1
先進国	1.4	1.3	2.2	2.3	0.0	0.0
新興国	5.0	4.7	4.9	5.3	▲ 0.2	▲ 0.1
日本	1.4	1.5	1.4	1.0	▲ 0.3	0.0
米国	2.8	1.9	2.8	3.0	0.0	0.0
ユーロ圏	▲ 0.7	▲ 0.5	1.2	1.5	0.1	0.1
中国	7.7	7.7	7.5	7.3	0.0	0.0
インド(年度)	4.7	4.4	5.4	6.4	0.0	0.0
ASEAN	6.2	5.2	4.9	5.4	▲ 0.2	▲ 0.2
ブラジル	1.0	2.3	1.8	2.7	▲ 0.5	▲ 0.2
ロシア	3.4	1.3	1.3	2.3	▲ 0.6	▲ 0.2

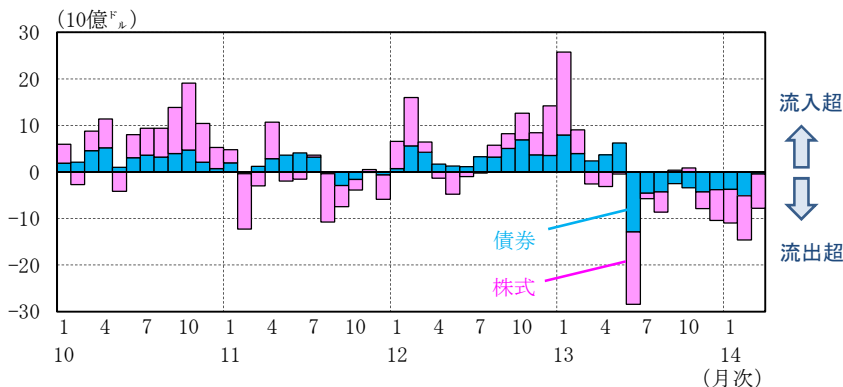
図表2 世界成長率とリスク分散



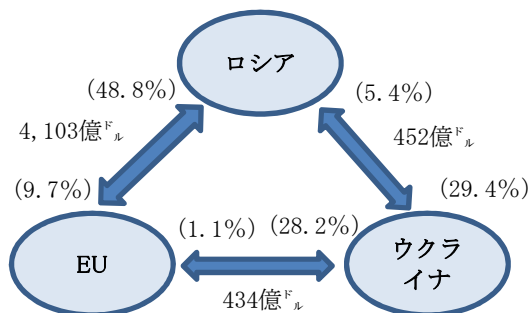
図表3 14年末にデフレに陥る確率



図表4 新興国市場への資金流入



図表5 ロシア、ウクライナ、EU間貿易



図表6 ウクライナ情勢を受けた欧米等の対応

＜実施・決定済みの制裁措置＞

- ・G8からロシアを除外し、6月に予定していたロシア・ソチでのG8サミットへの不参加表明(G7各国)
- ・ロシア政府幹部等の対外資産凍結、渡航禁止(日米欧)

＜検討中だが、関係国に慎重論の根強い追加制裁措置＞

- ・ロシア系企業の対外資産凍結
- ・天然ガスを含む主要製品のロシアからの輸入制限等の経済制裁

＜決定済みのウクライナに対する支援＞

- ・対ロシアが大部分を占める債務不履行回避のため、IMFによる140～180億ドルの融資枠設定、日米欧による金融支援

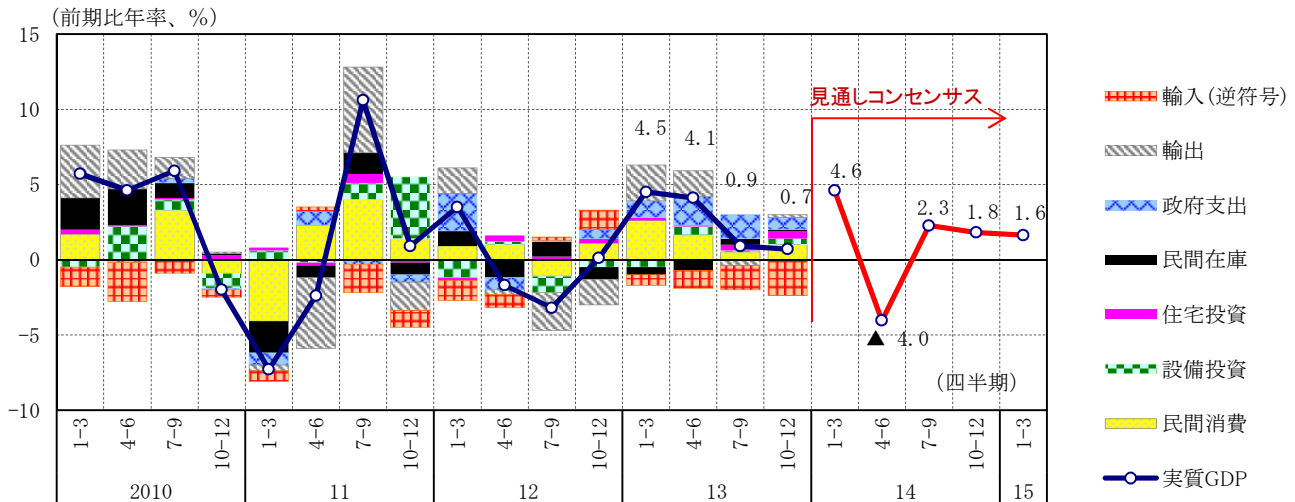
(備考) 図表1～5はIMF、図表5の0内は貿易総額に占める割合

(備考) 各種資料

【日本】消費税増税の影響がみられるものの、回復基調が続いている

- ・13年10～12月期の実質GDP(3/10公表、2次速報)は前期比年率0.7%増加し、プラス成長が続いている。国内需要が2.8%ptのプラス寄与となったが、国内需要の増加に伴って輸入が増加し、2期連続で1%を下回った。
- ・見通しコンセンサスでは、4月の消費税増税前の駆け込み需要により、1～3月期に年率5%近い高成長となった後、4～6月期は反動減の見込み。その後は設備投資や外需の寄与により、2%前後の成長に復する予想となっている。

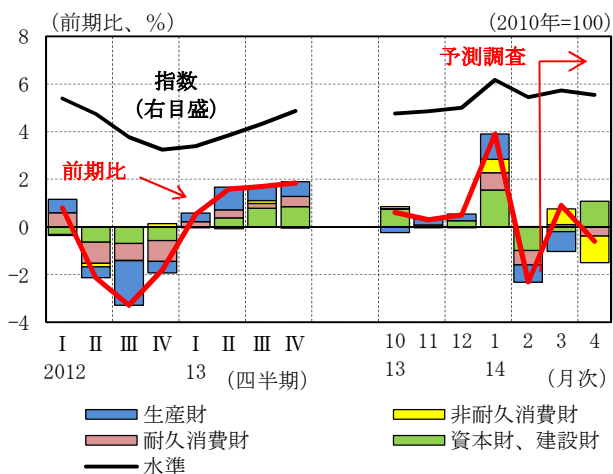
図表7 実質GDP成長率



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」  
 2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

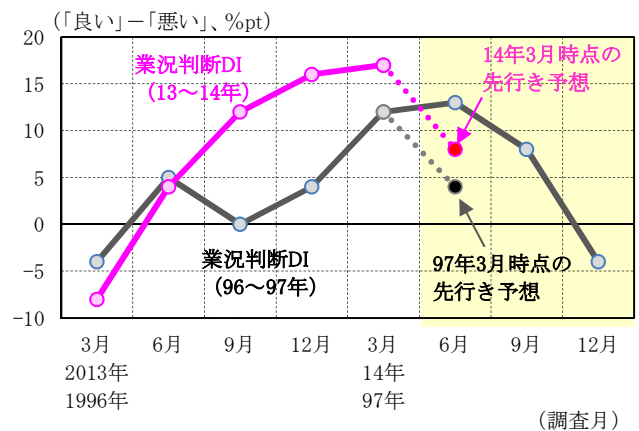
- ・2月の鉱工業生産は、消費税増税に伴う駆け込み需要に対応した増産がピークアウトしたとみられるほか、1月に大きく増加した資本財の反動減や大雪の影響もあり、前月比2.3%減となった。
- ・日銀短観3月調査では、消費税増税を控え、大企業製造業の業況判断の先行き3ヵ月後の予想が大幅な悪化となった。前回の97年の増税時も先行き悪化が予想されていたが、生産が4月減少後に回復に向かい、6月調査の実績はむしろ改善しており、夏以降にアジア通貨危機や日本の金融危機等により景気後退に陥った後に、業況判断が大幅に悪化していた。今回は、12年10～12月頃とみられる景気の谷から1年程度と、景気回復の初期段階にあることや、5.5兆円の経済対策による後押しもあり、景気腰折れは避けられるとの見方が多い。

図表8 鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」  
 2. 14年3月、4月は予測調査による伸び率で延長

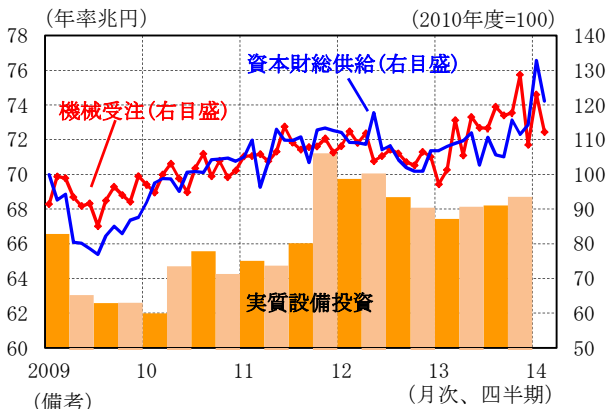
図表9 大企業業況判断(日銀短観)



(備考) 日本銀行「短観」

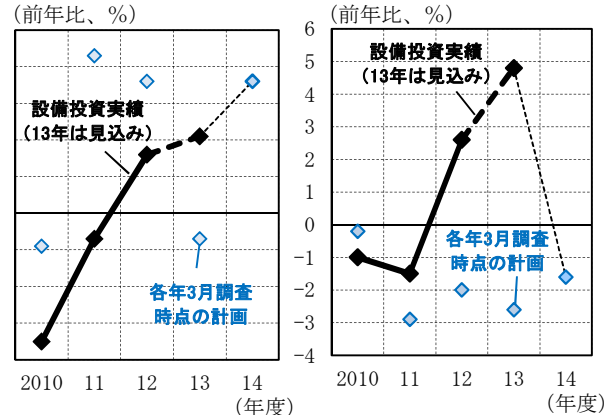
- ・13年10～12月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率3.0%増となり、3期連続で増加。一致指標の資本財総供給は、1月に前月比二桁増加した反動もあり、2月は同8.8%減となったが、基調としては増加。一方、先行指標の機械受注は2月は前月比8.8%減。背景には消費税増税の景気への影響を見極めたいとの慎重姿勢もあるとみられ、持ち直しに一服感。
- ・日銀短観3月調査では、13年度の大企業設備投資計画（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は製造業が前年比2.1%増、非製造業が同4.8%増となる見込み。14年度計画は製造業が同3.6%増、非製造業が同1.6%減となっており、3月時点の調査としては比較的高い伸び率となっている。

図表10 設備投資関連指標



- (備考)
1. 内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業総供給表」
  2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
  3. 季節調整値、実質設備投資は四半期、他は月次

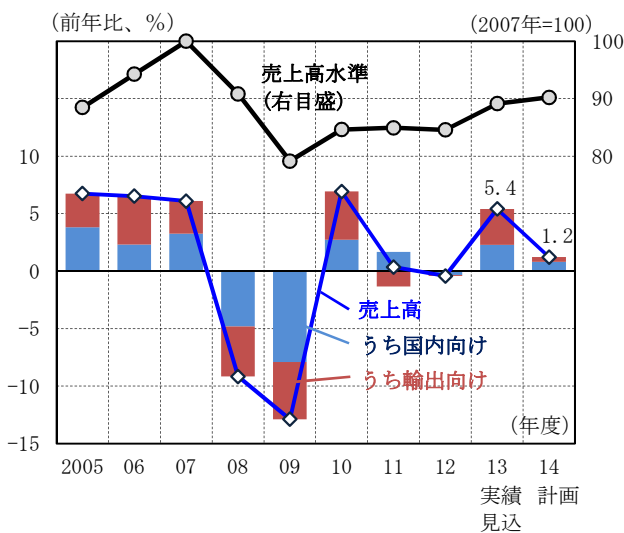
図表11 日銀短観 大企業／設備投資計画



- (備考)
1. 日本銀行「短観」
  2. 2013年は実績見込み、14年は計画

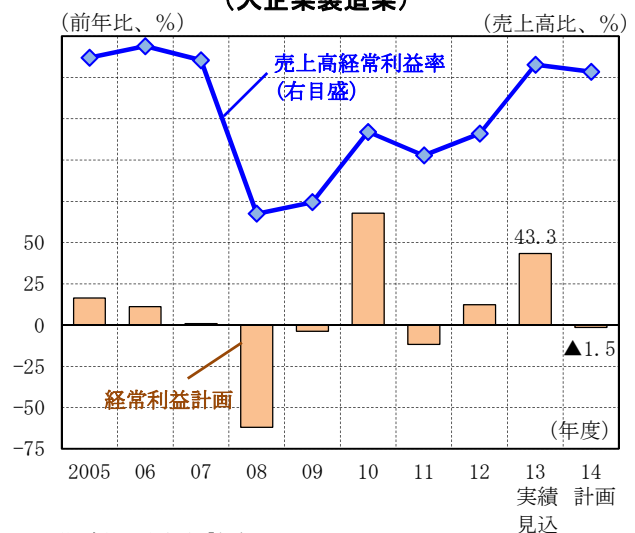
- ・日銀短観によると、13年度の大企業製造業の売上高(実績見込み)は、円安により輸出売上高が増加したこともあり、前年比5.4%増となり、水準としてはリーマンショック前のピークである07年の水準の9割程度まで回復した。14年度計画は、前年比1.2%増収にとどまるが、想定為替レートは99.5円/ドルと足元の実勢よりやや円高にみており、景気回復局面では徐々に上方修正される傾向がある。
- ・経常利益は13年度は前年比43.3%の増益見込みだが、14年度は同1.5%減と慎重な計画。但し、売上高経常利益率は13年に07年以来となる6%台に上昇し、14年も概ね横ばいの推移を見込んでおり、売上高の上方修正により、利益計画も今後引き上げられる可能性がある。

図表12 短観売上高計画(大企業製造業)



(備考) 日本銀行「短観」

図表13 経常利益計画と売上高経常利益率(大企業製造業)



(備考) 日本銀行「短観」

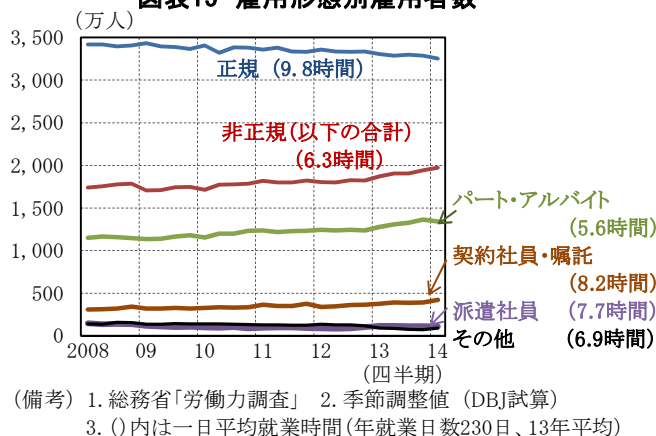


・2月の就業者数は前月から13万人増加し、失業率は3.6%と前月から0.1%pt低下と、雇用の改善基調は継続。ただし、雇用形態別にはパート・アルバイトを中心とした非正規雇用の増加基調が続いている。

図表14 失業率と就業者数

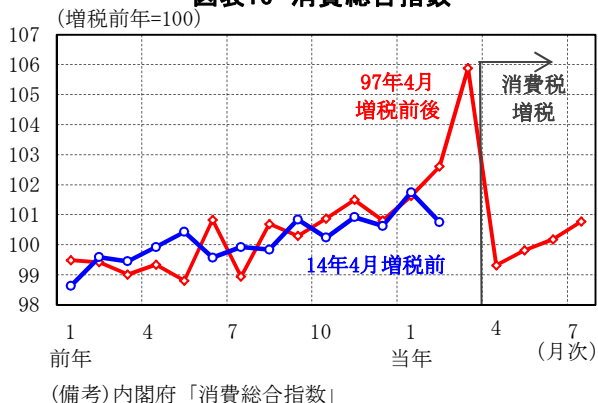


図表15 雇用形態別雇用者数

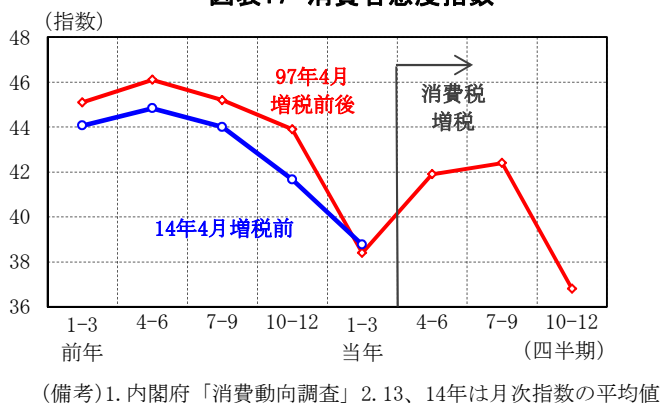


・2月の消費総合指数は、消費税増税前の駆け込み需要は本格化したものの、大雪の影響もあり前月比1.0%減。乗用車販売台数は1月をピークに減少しているが、3月は年率522万台と97年の消費税増税前のピークを上回る水準を維持したほか、3月百貨店売上高は高額商品を中心に大きく増加し、97年時同様の大きな駆け込み需要がみられた。  
・消費は3月末にかけての駆け込み需要で大幅に増加するものの、4月は反動の落ち込みが見込まれる。今後6か月間の消費マインドを表す消費者態度指数は、97年増税時にも同様に落ち込んだが、早期に改善がみられた。消費税増税の影響による振れはあるものの、所得・雇用環境の改善も下支えとなり、消費は増加基調が続くとみられる。

図表16 消費総合指数

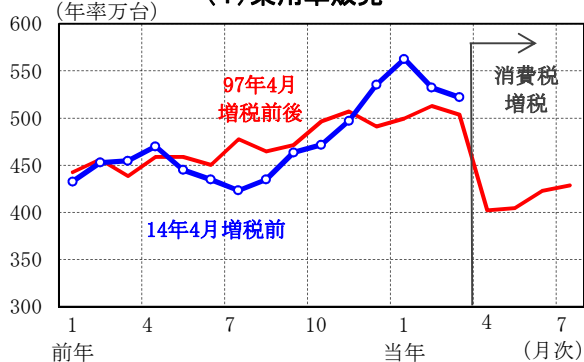


図表17 消費者態度指数

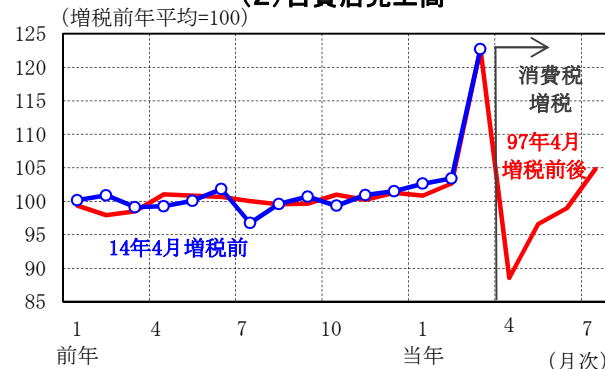


図表18 消費増税前の駆け込み

(1) 乗用車販売



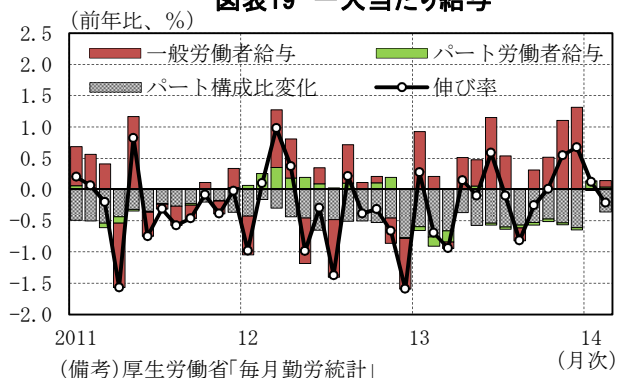
(2) 百貨店売上高



【賃金上昇はみられるか】

- 一人当たり給与は、一般労働者(フルタイム)では13年に入り増加傾向にあるが、低給与のパート労働者の比率上昇によって、全体では横ばい圏内の動きにとどまった。こうした中、14年春闘では、企業業績の改善や政府の賃上げ要請などを背景に、大企業でベア復活の動きが広がっている。
- 春闘やアンケート等を踏まえると、14年度の一般労働者の賃上げ率は前年比2%程度、世代交代(高給層が退職し新入社員に置き換わる)を考慮した一般労働者一人当たりの所定内給与は同0.2%程度の増加が見込まれる。パート労働者も労働需給の引き締めに伴い時給が上昇しており、残業や賞与等を含めた一人当たり給与は、一般労働者、パート労働者ともに1%弱の増加となり、雇用者全体ではパート比率の上昇が押し下げ要因となるものの、一人当たり給与は前年比0.5%程度の増加が見込まれる。
- 賃金上昇は、生産者側では財・サービスへの価格転嫁を通じて、消費者側では雇用者報酬の改善を通じて増税後の消費の下支えとなり、それぞれ物価上昇の要因となる。円安による物価押し上げ効果がいずれ弱まるとみられる中で、賃金上昇は物価上昇率を支える役割を果たすとみられる。

図表19 一人当たり給与

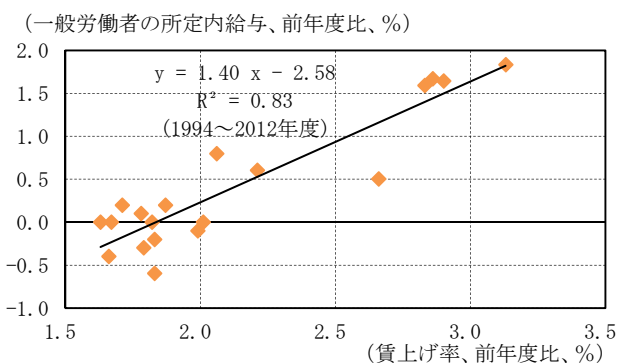


図表20 14年春闘 主要企業の回答

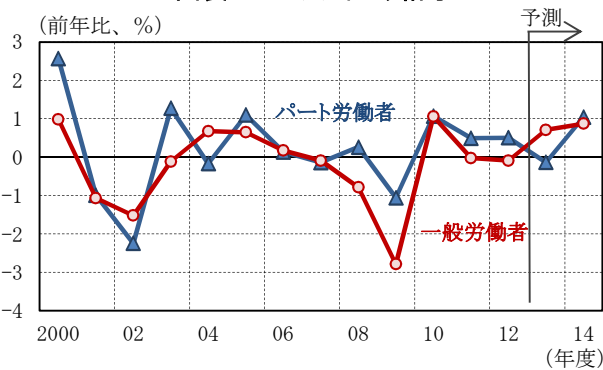
企業	ベア	定期昇給分	年間一時金
トヨタ	2700円	6300円	6.8ヵ月
日産	3500円	6000円	5.6ヵ月
ホンダ	2200円	N/A	5.9ヵ月
日立製作所	2000円	N/A	5.62ヵ月
東芝	2000円	N/A	業績連動
三菱電機	2000円	N/A	5.74ヵ月
NTT東日本	1600円	N/A	134.5万
トニーカ堂	2031円	4302円	業績連動

(備考)各種報道

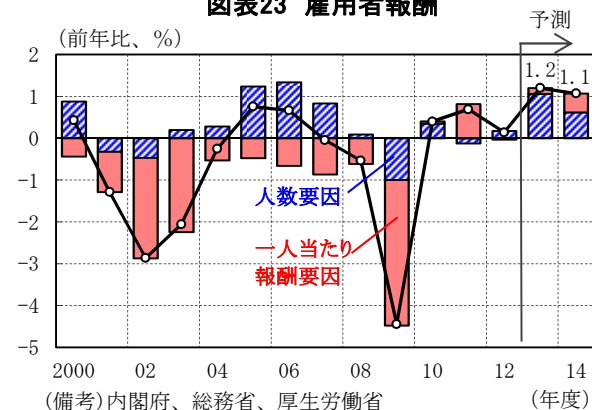
図表21 賃上げ率と一般労働者の所定内給与



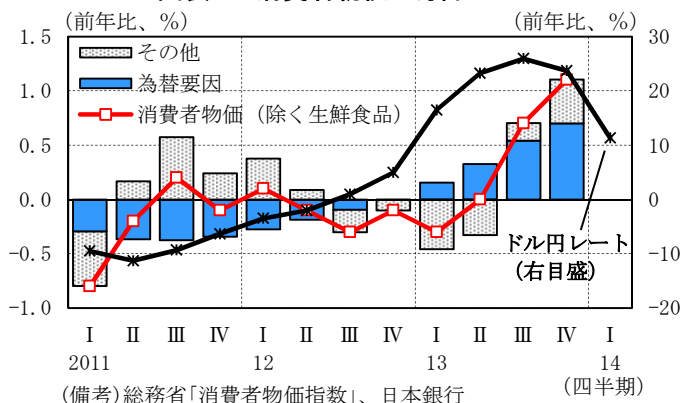
図表22 一人当たり給与



図表23 雇用者報酬

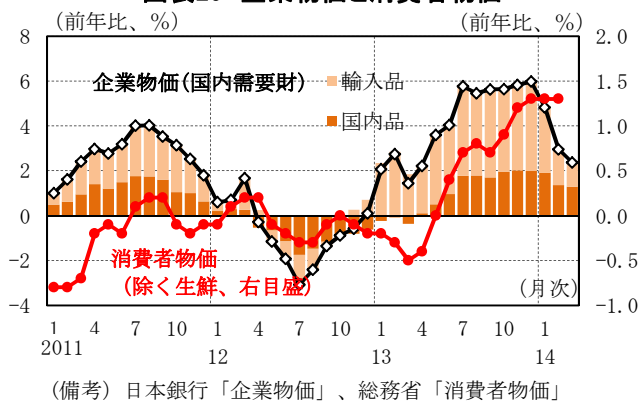


図表24 消費者物価と為替レート

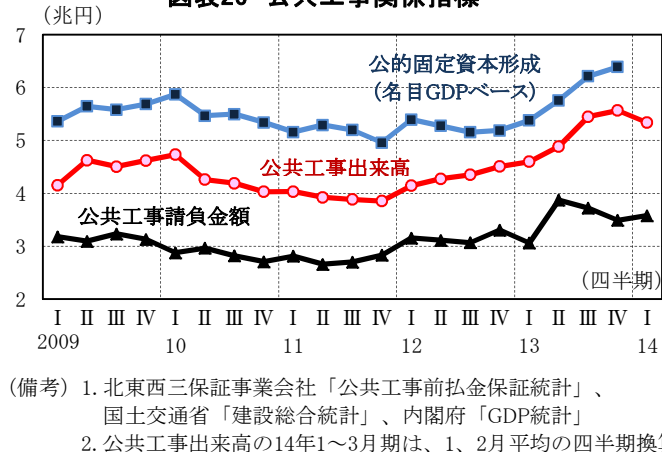


- ・2月消費者物価(除く生鮮食品)は前年比1.3%上昇し、4ヵ月連続で1%を超える上昇率となった。一方、企業物価は、円安による輸入物価押し上げが弱まり、3月は2.4%と伸び率が鈍化している。
- ・13年10~12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は前期比年率8.7%増と5期連続で増加。公共工事出来高は1~3月期に約2年ぶりに減少したが、13年度経済対策や14年度予算の執行により底堅く推移するとみられる。

図表25 企業物価と消費者物価

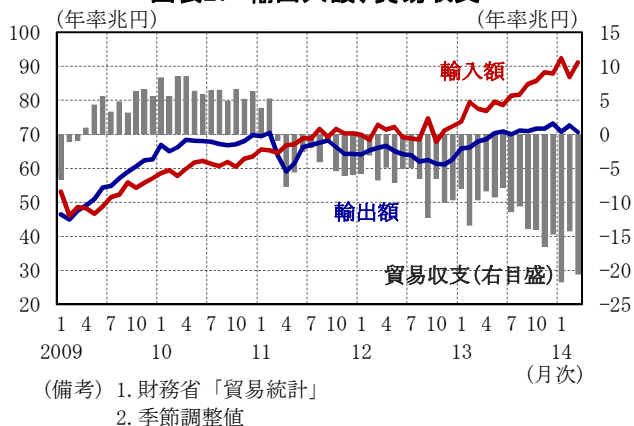


図表26 公共工事関係指標

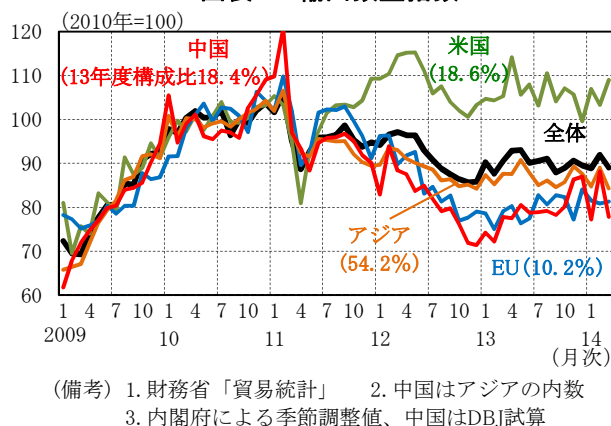


- ・3月の輸出額は前月比2.7%減と横ばいの動きが続いたが、輸入額は石油石炭税及び消費税増税前の駆け込み需要などにより、鉱物性燃料及び電気機器が増加し、前月比5.0%増。貿易赤字は年率20.6兆円と、赤字幅は春節前に中国からの輸入が急増した1月に次ぐ規模に拡大した。
- ・2月の経常収支は、貿易赤字が一旦縮小し、赤字が年率0.5兆円まで縮小。3月は貿易収支とともに赤字幅が再び拡大する見込みだが、4月の消費税増税後は、駆け込み需要の反動で輸入が減少し、経常収支は改善が見込まれる。

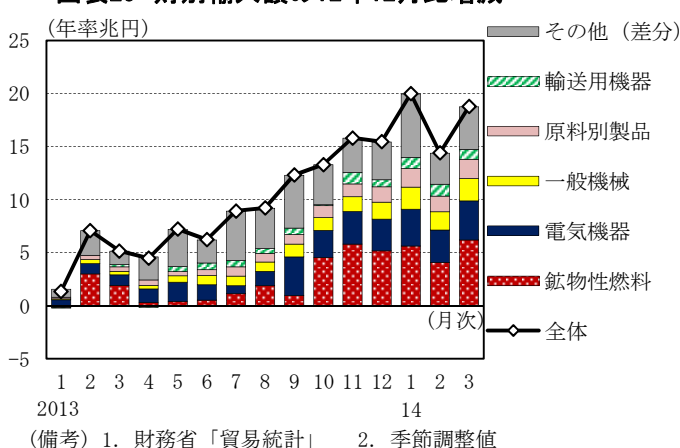
図表27 輸出入額、貿易収支



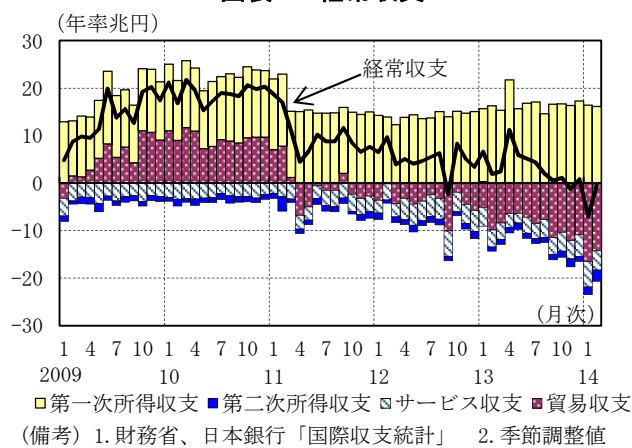
図表28 輸出数量指数



図表29 財別輸入額の12年12月比増減



図表30 経常収支

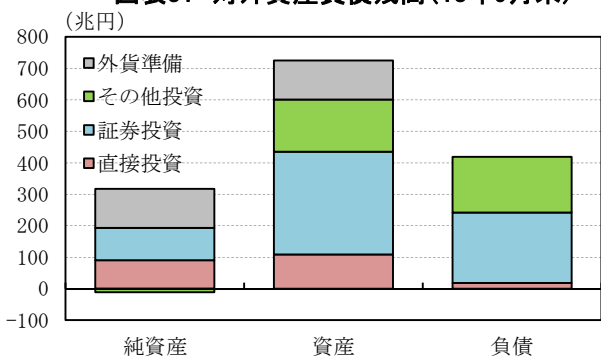




【 経常黒字を支える所得収支 】

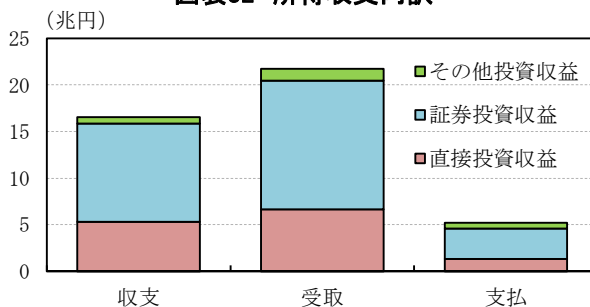
- 日本の対外純資産は300兆円に及び、引き続き世界最大の対外純資産国となっている。その運用益にあたる所得収支は、証券投資と直接投資からの収益を中心に13年には16.5兆円の黒字に達し、貿易赤字が続く日本の経常黒字を支えている。
- 13年の所得収支の黒字幅は前年から約2兆円拡大しており、この主因は円安により円ベースの受け取り額が拡大したことにある。しかしながら、利回りをみると、対外証券投資では、リーマン・ショック後の金融緩和に伴い、米国債利回りが低下したことから、米国向けの低下が著しい。対外直接投資については、米欧がリーマン後の落ち込みから持ち直したのに対し、アジアでは成長ペースの鈍化が利回りの伸び悩みにつながっている。
- 今後は、米国でQE3縮小に伴う金利上昇が見込まれるが、円安効果の縮小及びアジア経済の伸び悩みにより、14年の所得収支の黒字幅は、13年に比べ拡大ペースが鈍化するとみられる。

図表31 対外資産負債残高(13年9月末)



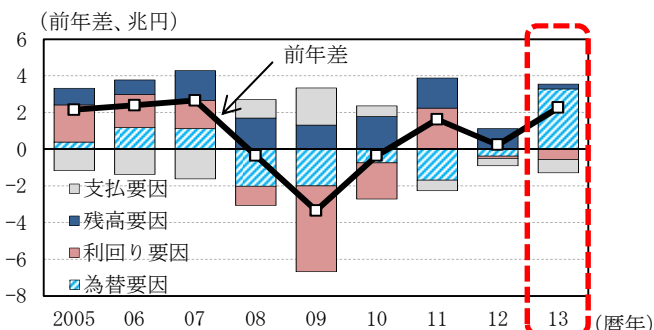
(備考) 財務省、日銀「本邦対外資産負債残高」

図表32 所得収支内訳



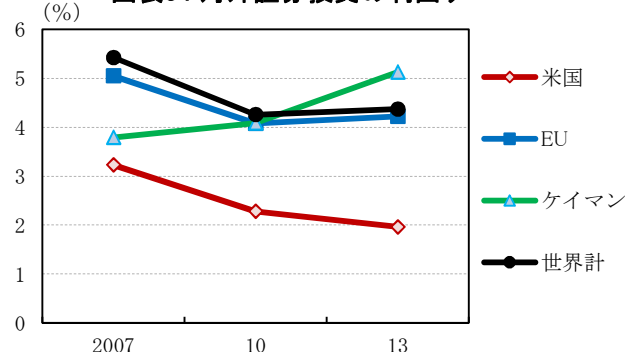
(備考) 1. 財務省、日銀「国際収支統計」  
2. 雇用者報酬は金額が微細のため省略  
3. 外貨準備の運用収益は公表されていないが、大部分が証券投資収益に含まれるとみられる

図表33 所得収支の前年差要因



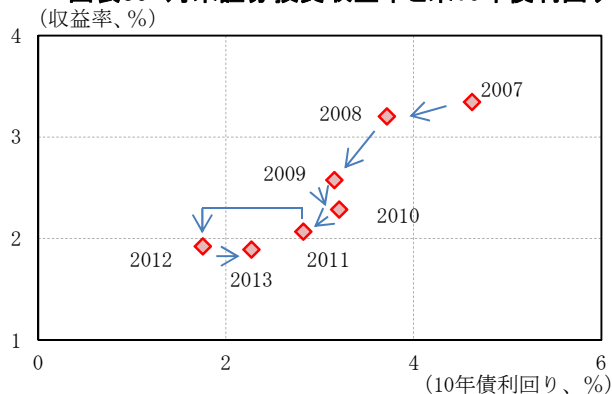
(備考) 1. 財務省、日銀「国際収支統計」、「本邦対外資産負債残高」  
2. 通貨建値別証券投資資産残高、地域別直接投資収益金額などより、主要通貨別に按分し試算

図表34 対外証券投資の利回り



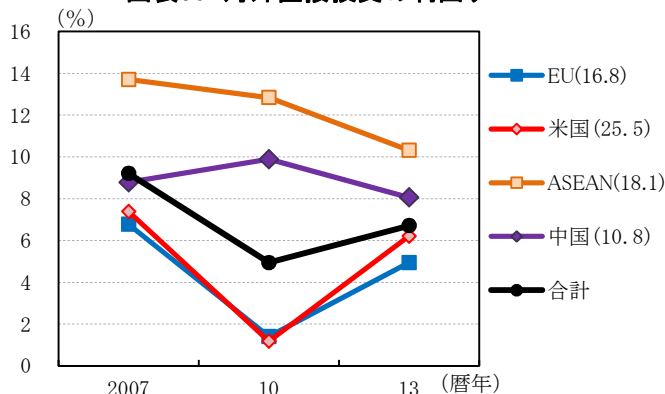
(備考) 1. 財務省「国際収支統計」、「本邦対外資産負債残高」  
2. 13年の収益率は12年末と13年9月末平均の資産残高で試算  
3. 米国の収益率は、外貨準備が全て米国債であるとみなして算出

図表35 対米証券投資収益率と米10年債利回り



(備考) 1. 財務省「国際収支統計」、米財務省  
2. 米国の収益率は、外貨準備が全て米国債であるとみなして算出

図表36 対外直接投資の利回り

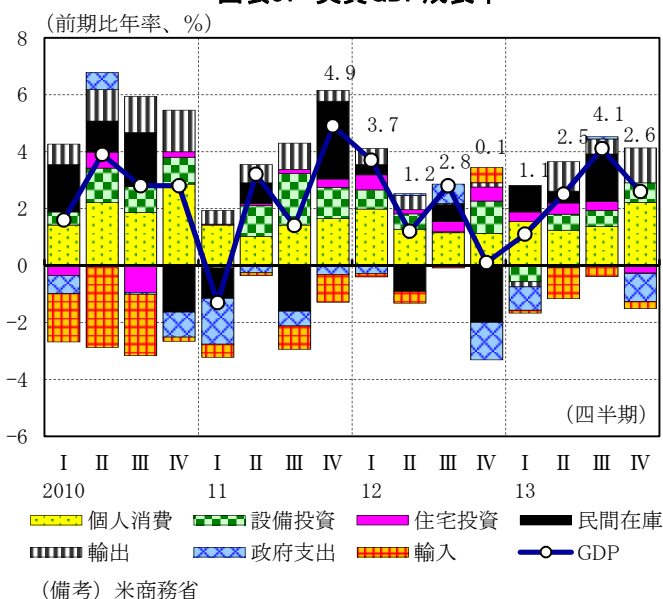


(備考) 1. 財務省「国際収支統計」、「本邦対外資産負債残高」  
2. 13年の収益率は12年末と13年9月末平均の資産残高で試算  
3. 括弧内は13年の直接投資収益合計に占める構成比

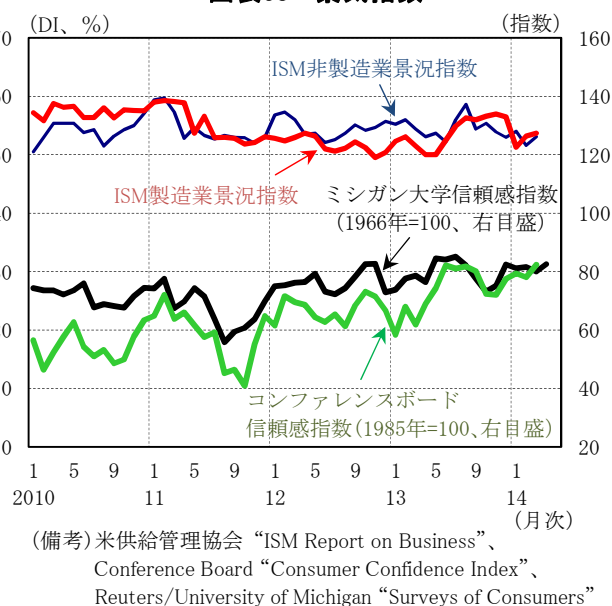
【米国】緩やかに回復している

- ・13年10～12月期の実質GDP(3/27公表、確報値)は前期比年率2.6%増。在庫増による押し上げの一服や10月の連邦政府機関閉鎖に伴う政府支出減があったものの、個人消費や輸出の増加ペースが拡大し、米国経済は引き続き緩やかに回復している。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、3月は製造業が53.7、非製造業が53.1と、寒波の影響が和らいだことにより、それぞれ前月から改善し、引き続き拡大・縮小の境である50を上回っている。消費者の景況感を表す信頼感指数も寒波による下押しを脱し、上向いてきている。

図表37 実質GDP成長率

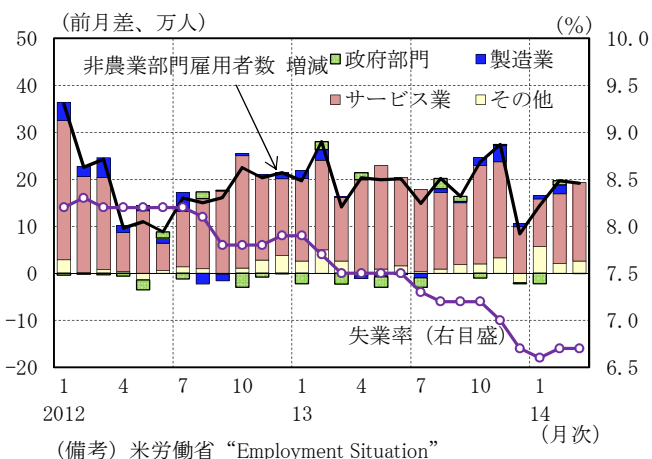


図表38 景気指数

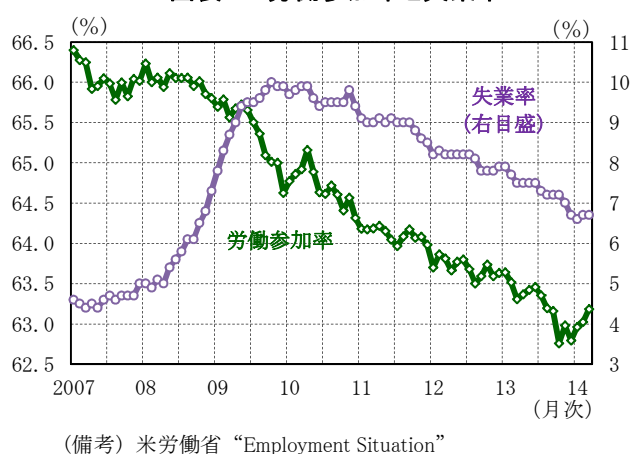


- ・3月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差19.2万人増加。寒波の影響による足踏みはあったものの、過去6ヵ月平均で18.8万人増と、基調としては雇用の緩やかな改善が続いている。
- ・労働参加率は長期的には年齢構成の変化等の構造的要因から低下基調が続いているが、足元では労働市場の改善を受けてやや上昇しており、その結果、失業率の低下基調もやや一服している。

図表39 雇用者数の伸びと失業率



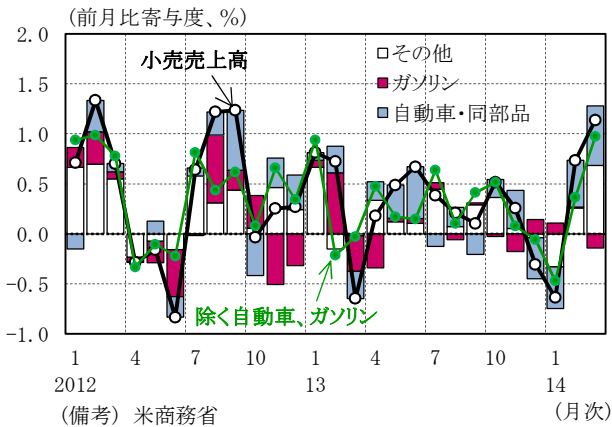
図表40 労働参加率と失業率



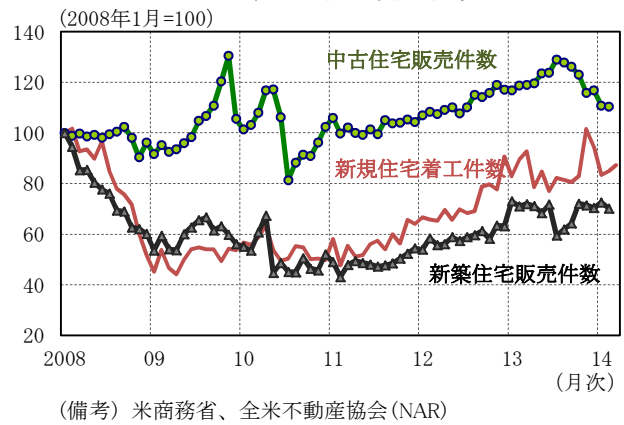
# Overview

- 3月の小売売上高は前月比1.1%増と2カ月連続で増加し、自動車をはじめ寒波による落ち込みから復調。3月の住宅着工件数は前月比2.8%増と2カ月連続で増加。ただし、2月の住宅販売は中古(同0.4%減)、新築(同3.3%減)とも振るわず、総じて住宅市場の持ち直しは一服している。
- 3月鉱工業生産は前月比0.7%増と、寒波の影響を脱し、2カ月連続かつ広汎な産業で増加。設備投資はGDPベースで13年10~12月期まで3期連続で増加しており、企業収益の改善基調も背景に、持ち直しが続く見込み。
- 2月輸出は前月比1.1%減、輸入が同0.4%増となり、貿易赤字は423億ドルにやや拡大も、横ばい圏の動き。
- FF金利先物レートは、年明けからの弱い経済指標を受け低下した後、3/17、18のFOMC後にイエレンFRB議長が15年春の利上げを示唆したことで上昇。しかし議長が3/31講演で緩和姿勢を強調したことで金利は再び低下している。

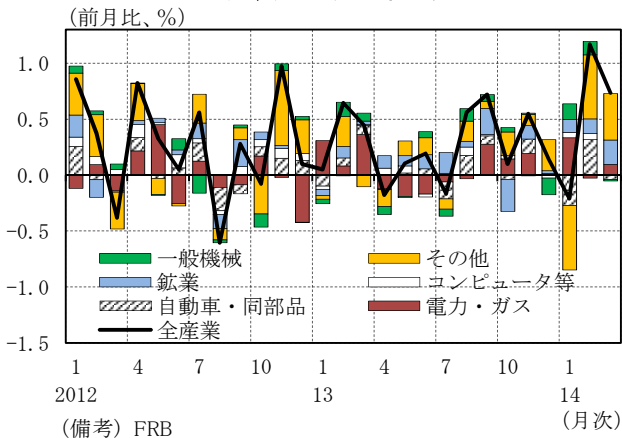
図表41 小売売上高



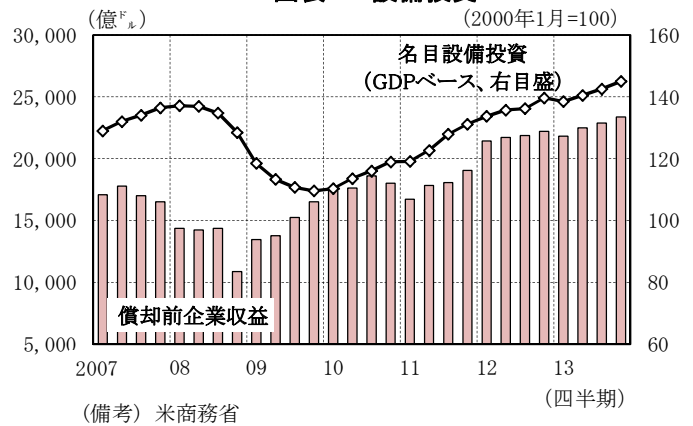
図表42 住宅関連指標



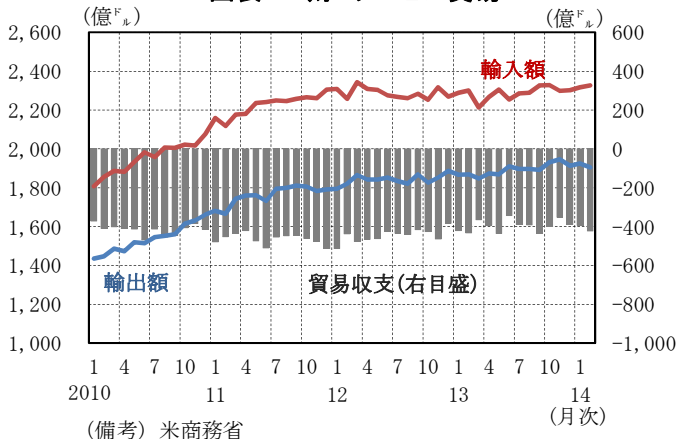
図表43 鉱工業生産



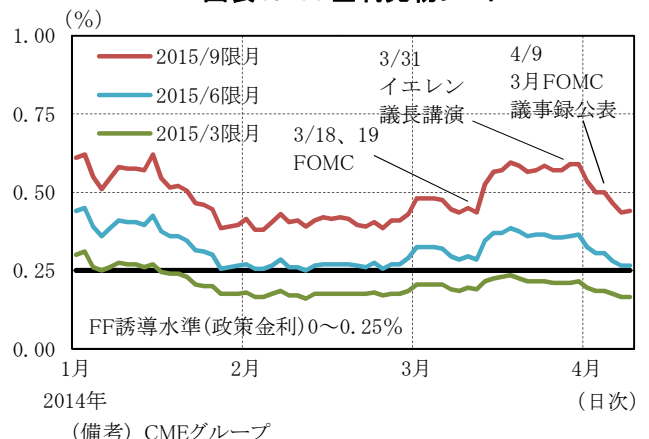
図表44 設備投資



図表45 財・サービス貿易



図表46 FF金利先物レート



【 欧州 】 緩やかに持ち直している

- EU28カ国の13年10～12月期実質GDP(3/5公表、2次速報)は、前期比年率1.7%増と3期連続のプラス成長となり、緩やかに持ち直し。IMFの世界経済見通しでは、14年の欧州の実質GDP成長率は南欧諸国がプラス成長に転じ、ドイツやフランスも成長が加速することで、前年比1.6%の成長が予測されている。
- ロシア、ウクライナ向けの輸出比率はバルト3国や旧共産圏で高いが、ドイツ等主要国では相対的に低く、ロシア経済の悪化や欧州側の輸出制限等による影響は小さくなる。一方、輸入の対ロシア比率は輸出を上回り、特にEUの鉱物性燃料輸入の3分の1をロシアに依存しており、ロシアとの禁輸等は欧州経済の下押し要因となる懸念がある。
- 南欧諸国の国債利回りの対独スプレッドは足元で一段と低下し、4/10にはギリシアが国債の発行を再開。世界的な低金利下で、新興国から退避した資金が相対的に利回りの高い南欧国債に短期的に流入したことも一因とみられる。

図表47 実質GDP成長率

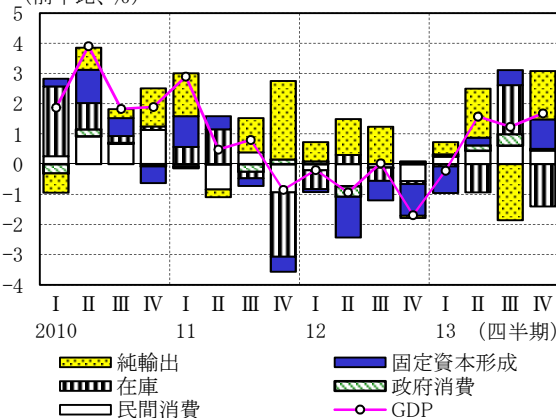
(前期比年率・前年比、%)

	2013年				2013年実績	14年見通し	15年見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12			
EU28カ国	▲0.2	1.6	1.2	1.7	0.2	1.6	1.8
ユーロ圏	▲0.9	1.3	0.6	1.1	▲0.5	1.2	1.5
ドイツ	0.0	2.9	1.3	1.5	0.5	1.7	1.6
フランス	▲0.2	2.3	▲0.2	1.2	0.3	1.0	1.5
イタリア	▲2.5	▲1.2	▲0.1	0.5	▲1.9	0.6	1.1
ギリシア	[▲5.5]	[▲3.7]	[▲3.0]	[▲2.6]	▲3.9	0.6	2.9
スペイン	▲1.2	▲0.5	0.3	0.7	▲1.2	0.9	1.0
ポルトガル	▲1.6	4.6	0.9	※2.0	▲1.4	1.2	1.5
アイルランド	▲4.2	4.2	6.1	-	▲0.3	1.7	2.5
英国	2.0	3.2	3.1	2.8	1.8	2.9	2.5

(備考) 1. Eurostat, 2. 見通しはIMF(2014年4月公表)  
3. [ ]内は前年同期比伸び率 4. ※は前期比を4倍した試算値

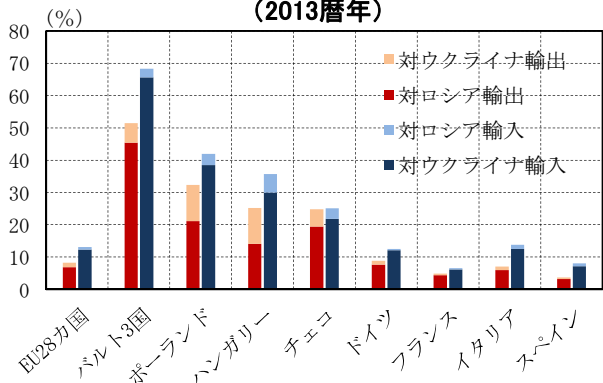
図表48 実質GDP成長率寄与度分解

(前年比、%)



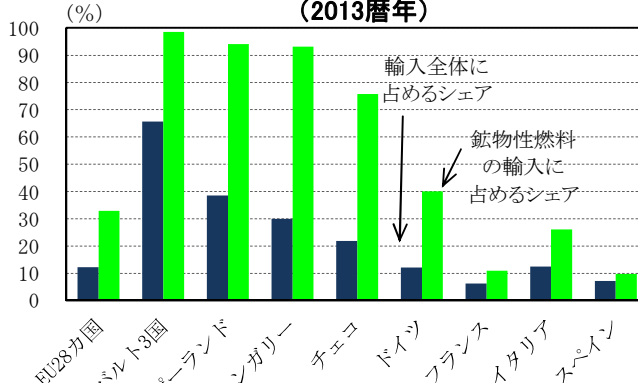
(備考) Eurostat

図表49 各国輸出入に占めるロシア、ウクライナの割合 (2013暦年)



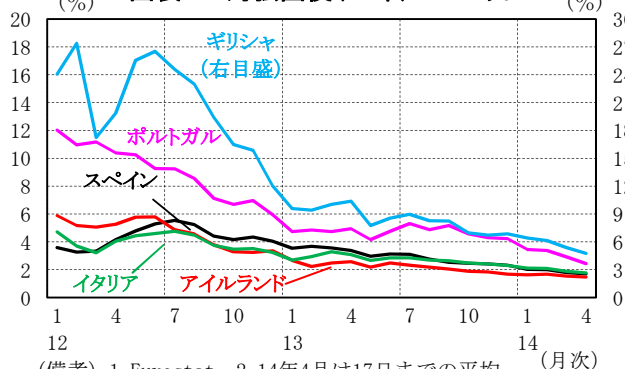
(備考) 1. Eurostat 2. 各国のEU28カ国外との貿易に占める割合

図表50 各国輸入に占めるロシアの割合 (2013暦年)



(備考) Eurostat

図表51 対独国債(10年)スプレッド



(備考) 1. Eurostat, 2. 14年4月は17日までの平均 (月次)

図表52 債務問題の状況

アイルランド	2013/12/15の融資を最後にEU・IMFによる支援を終了 2014/1/7に国債の発行を再開
スペイン	2014/1/23にEUによる銀行部門に対する支援を終了
ギリシア	2014/4/10に4年半ぶりに国債発行を再開
ポルトガル	2014/4/23に3年ぶりに国債発行を再開 6月 金融支援終了予定

(備考) 各種資料

【中国】成長ペースが鈍化している

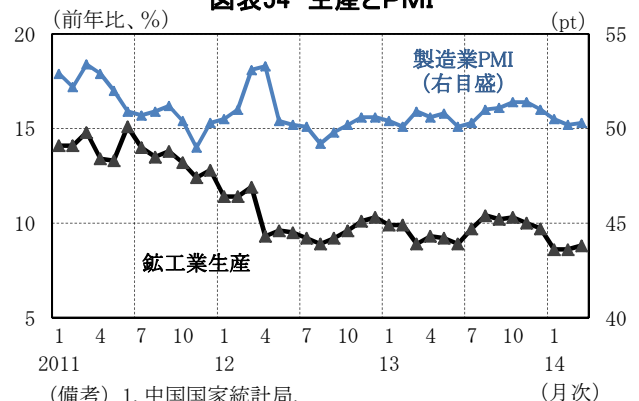
- ・1～3月期の実質GDPは、前年比7.4%増(前期比年率5.7%増)と政府の年間目標7.5%を下回り、成長ペースが鈍化。製造業PMI(購買担当者景況感指数)と鉱工業生産は減速基調にあり、電力消費や鉄道輸送量についても2月にかけて減速が強まったが、3月のPMIや生産はやや改善した。
- ・消費と投資は3月まで伸び悩んでいる。3月の輸出は前年比6.6%減少したが、前年の水増し剥落が指摘される香港向けを除けば、6.8%増の伸びとなった。一方、輸入は昨年の伸びが高かったこともあり、前年比11.3%減となった。
- ・4/2に政府は鉄道建設の促進などの経済対策を打ち出したものの、限定的な規模にとどまった。一層の景気刺激策への期待が高まったが、4/10に李克強首相は博鳌(ボアオ)アジアフォーラムにおいて、構造改革を重視し、大規模な景気刺激策を取らないとの考えを示した。

図表53 実質GDP成長率



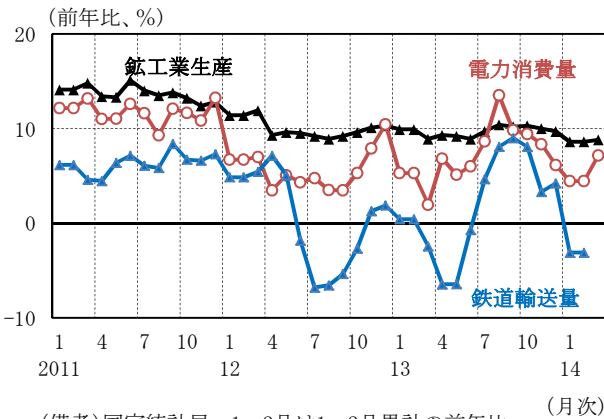
(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 2010年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表54 生産とPMI



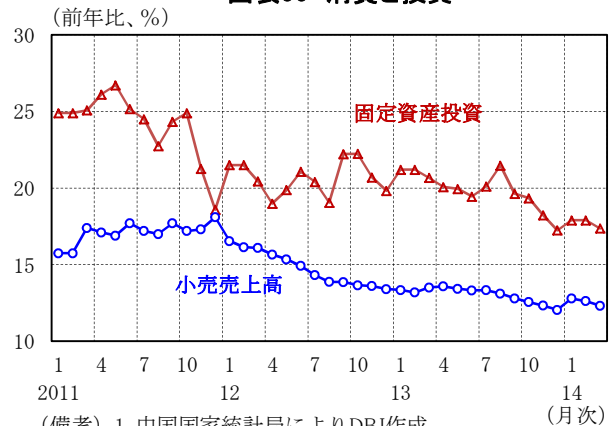
(備考) 1. 中国国家統計局、  
2. 生産の1、2月は2ヵ月合計の前年比 (月次)

図表55 生産、電力消費、鉄道輸送



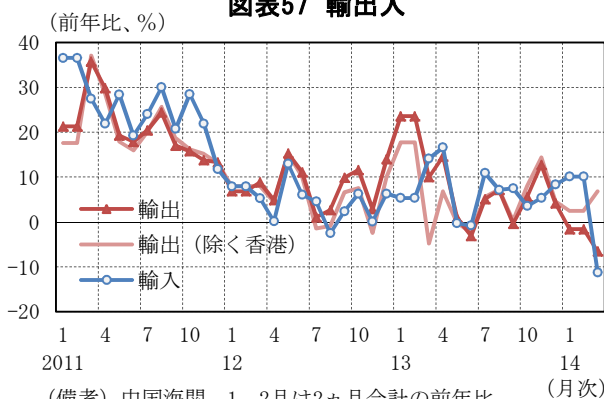
(備考) 国家統計局、1、2月は1～2月累計の前年比 (月次)

図表56 消費と投資



(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成  
2. 消費は11年は公表値、12年以降は前月比の公表値を用いて試算 (月次)

図表57 輸出入



(備考) 中国海関、1、2月は2ヵ月合計の前年比 (月次)

図表58 経済対策 (4/2発表)

鉄道建設の促進

- ・今年新規6,660キロ(前年比1,000キロ増)
- ・鉄道投資ファンドの設立(2～3千億元)
- ・鉄道投資債発行の促進(今年1,500億元)

零細企業の税負担軽減

簡易・老朽住宅区の再開発の促進

(備考) 中国国务院常务会议



【直近のGDP動向】



**日本** (13/10~12月期 2次速報値: 3/10公表) 参考: 13/7~9月期 前期比年率0.9%増

- ・ プラス成長が継続
- ・ 内需は民需、公需ともに増加したものの、輸入の増加により外需は2期連続でマイナス

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10~12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.7%	1.6	6.1 (17.6, 3.0, -)	3.4	- (1.7, 14.7)
同上寄与度	0.7%	1.0	0.9 (0.5, 0.4, 0.1)	0.8	▲2.1 (0.2, ▲2.4)
13CY構成比(名目)	100%	61.2	16.1 (3.2, 13.5, ▲0.6)	25.5	▲2.8 (16.2, 19.0)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、ESPフォーキャスト調査: 2014/4/10公表) 平均13FY 2.22%、14FY 0.71%



**米国** (13/10~12月期 確報値: 3/27公表) 参考: 13/7~9月期 前期比年率4.1%増

- ・ 前期比年率2.6%増と緩やかに回復している
- ・ 政府支出が下押しも、堅調な個人消費と輸出の増加がプラスに寄与

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10~12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.6%	3.3	2.5 (▲7.9, 5.7, -)	▲5.2	- (9.5, 1.5)
同上寄与度	2.6%	2.2	0.4 (▲0.3, 0.7, ▲0.0)	▲1.0	▲1.0 (1.2, ▲0.2)
13CY構成比(名目)	100%	68.5	15.9 (3.1, 12.2, 0.6)	18.6	▲3.0 (13.5, 16.4)

☆ 予測 (FOMC: 2014/4/9公表) 14CY 2.8~3.0%



**欧州** (13/10~12月期 2次速報値: 3/5公表) 参考: 13/7~9月期 前期比年率1.2%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.7%増と3期連続のプラス成長
- ・ 在庫の減少で資本形成はマイナス寄与となったが、純輸出と民間消費がプラスに寄与

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10~12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.7%	0.8	▲3.1	0.3	- (4.5, 0.9)
同上寄与度	1.7%	0.5	▲0.6	0.1	1.7 (2.2, ▲0.4)
13CY構成比(名目)	100%	58.3	17.3	21.5	2.8 (44.8, 42.0)

☆ 予測 (欧州委員会見通し: 2014/2公表) 14CY 1.5%



**中国** (14/1~3月期: 4/16公表) 参考: 13/10~12月期 前期比年率7.0%増

- ・ 前年比7.4%増と9期連続で7%台となった
- ・ 政府の年間目標である7.5%を下回った

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

14/1~3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	5.7%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	36.0	47.8	13.5	2.8

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [ ] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

消費税増税の影響がみられるものの、回復基調が続いている

<実質GDP>

プラス成長が継続

○13年10～12月期の実質GDP(3/10公表、2次速報)は前期比年率0.7%増となり、プラス成長が続いている。国内需要が2.8%pt全体を押し上げたものの、国内需要の増加に伴って輸入も増加したため、2期連続で1%を下回った。

○見通しコンセンサスでは、消費税増税前の駆け込み需要により、1～3月期に年率5%近い高成長となった後、4～6月期は反動減となり、7～9月期以降は年率1%台後半の成長を見込んでいる。

<景気動向指数>

一致CIは改善を示している

○2月の景気動向一致CIは、前月差1.8pt下降。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は同0.67pt上昇と15ヵ月連続上昇となり、改善を示している。

<生産活動>

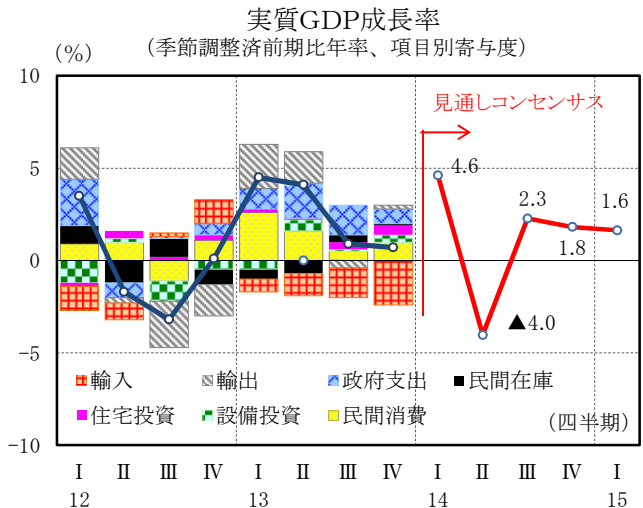
生産は増加が一服

○2月の鉱工業生産は前月比2.3%減となった。消費税増税に伴う駆け込み需要に対応した増産がピークアウトしたとみられるほか、1月に大きく増加した資本財の反動減や全国的な大雪も影響した。

○生産予測調査によると、3月前月比0.9%増のあと、4月は同0.6%減と大幅な反動減は回避される予測。

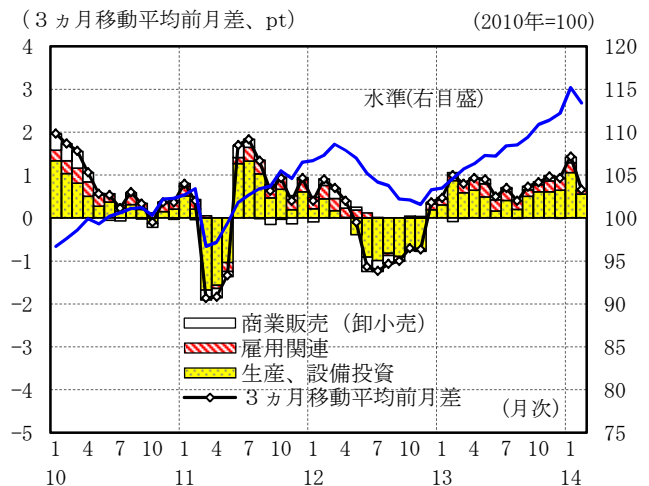
○2月の在庫率指数は、出荷の減少により、前月比3.9%上昇した。

○2月の第3次産業活動指数は前月比1.0%低下。消費税増税前の駆け込み需要で1月は同1.6%上昇したが、2月は首都圏等の大雪もあり、外食や宿泊関連が低下した。



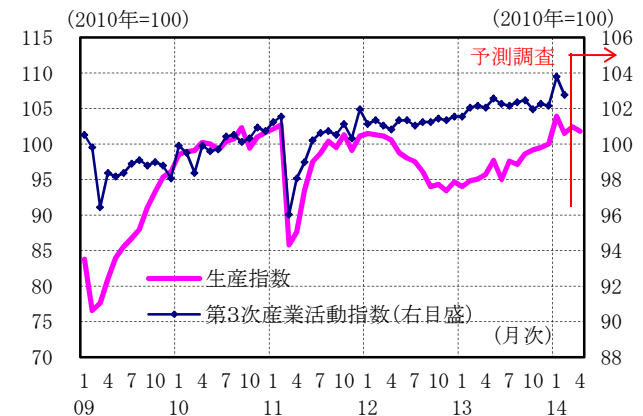
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」  
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資  
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」  
2. 鉱工業生産の3、4月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

増加している

○13年10～12月期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率3.0%増と3期連続の増加となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は1月前月比16.2%増となった反動もあり、2月は同8.8%減となったが、基調としては増加している。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、1～3月期は前期比0.3%減。

○先行指標の機械受注は1月は対前月比13.4%増のあと、2月は同8.8%減。企業に消費税増税の景気への影響を見極めたいとの見方もあるとみられ、建築着工床面積とともに持ち直しに一服感。

○日銀短観3月調査では、13年度の大企業設備投資計画(土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く)は前年比3.9%増の見込み。14年度は同0.1%増と計画策定途中の企業も多い3月時点の調査としては比較的高い伸び率となっている。

＜公共投資＞

増加している

○13年10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、前期比年率8.7%増とやや伸び率は鈍化したものの、5期連続で増加した。

○3月の公共工事請負金額は前年比18.1%増。

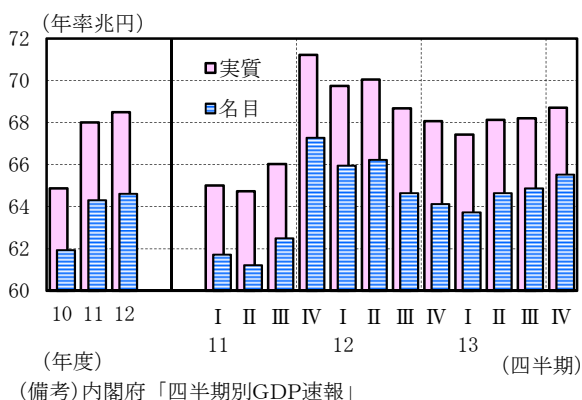
＜住宅投資＞

住宅着工は反動減が生じている

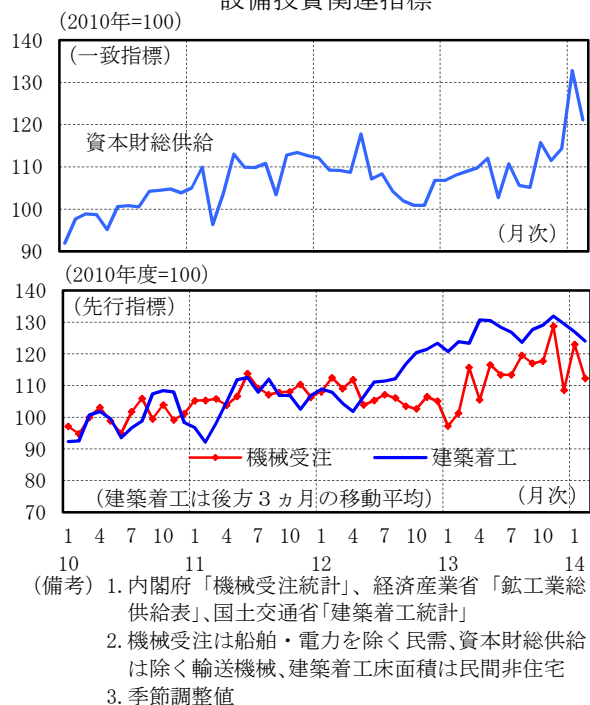
○13年10～12月期の実質住宅投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率17.6%増と7期連続で増加した。

○2月の住宅着工戸数は、年率91.9万戸の高水準ながら、2ヵ月連続で減少した。ローン減税や低金利などで住宅購入環境が依然良好だが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が徐々に出ているとみられる。

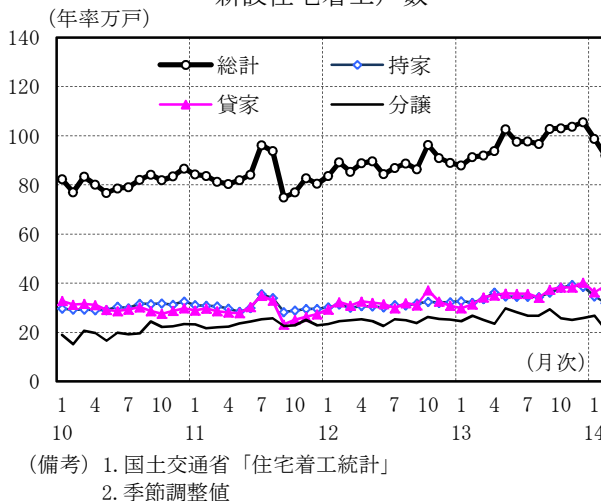
設備投資 (GDPベース)



設備投資関連指標



新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

消費税増税の影響がみられるものの、  
基調としては増加している

○13年10～12月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率1.6%増と5期連続で増加。消費税増税前の駆け込み需要もあり耐久財の増加が続いたほか、サービスもプラス寄与した。見通しコンセンサスでは、4～6月期は消費税増税の反動減により、同10.7%減の予想となっている。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、1～2月が13年10～12月平均比で年率2.6%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は1～2月は13年10～12月平均比0.5%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同2.5%増となった。

○小売業販売額は、1～2月は13年10～12月平均比1.7%増、自動車を除くと同1.9%増となった。

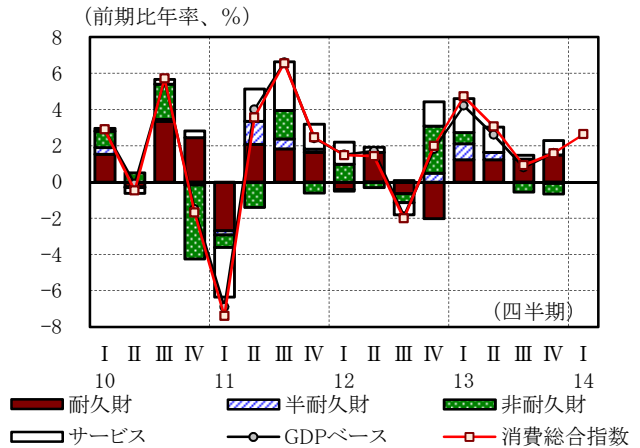
○3月の新車販売台数は年率522万台と、2ヵ月続けて減少したものの、消費税増税前の駆け込み需要により高水準の販売が続いている。

○家計側の統計からみた2月の家電販売額は前年比48.8%増、駆け込み需要が強まり冷蔵庫などの白物家電やパソコンがプラスに寄与した。

○2月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比2.8%増と4ヵ月ぶりに前年を下回った。引き続き客単価が堅調ななか、大雪の影響で客足が鈍った。2月の旅行取扱額は前年比1.1%増と10ヵ月続けて前年比プラスとなった。

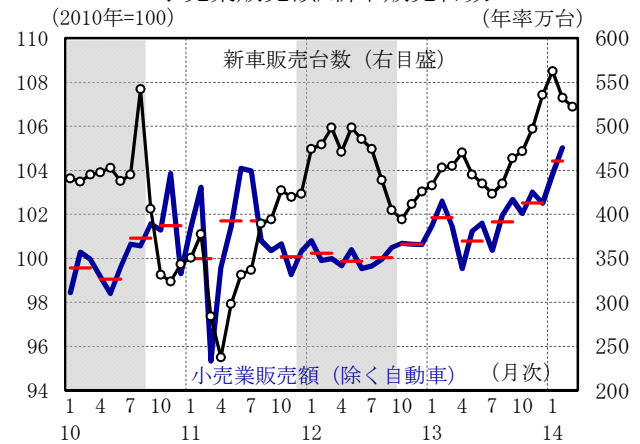
○3月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DIは駆け込み需要の強まりを受け大きく上昇したが、先行き判断DIは4ヵ月連続の低下となり、消費税増税後の需要の反動減等が懸念されている。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は37.5と4ヵ月続けて低下。

実質民間消費 (GDPベース)



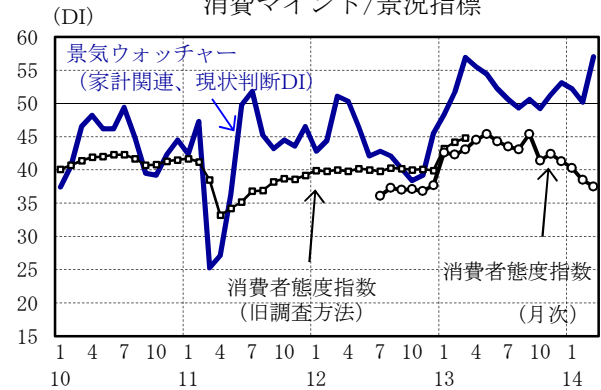
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した  
3. 消費総合指数の1～3月期は1～2月の対13年10～12月期比

小売業販売額/新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料  
経済産業省「商業販売統計」  
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間  
(2009/4/10～2010/9/7、2011/12/20～2012/9/21)  
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値  
4. DBJにて季節調整

消費マインド/景況指標

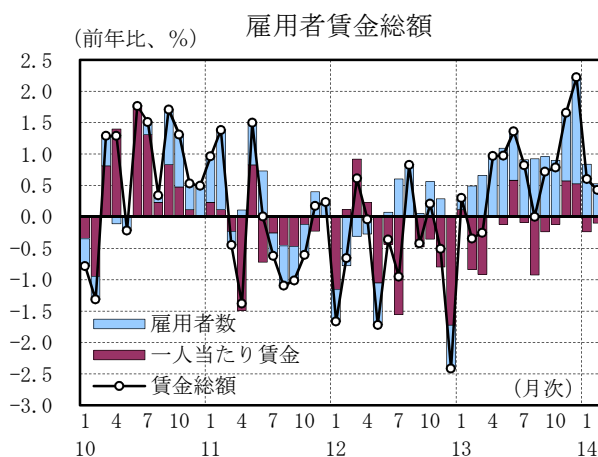


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」  
2. 消費者態度指数は2013年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は2012年7月以降について公表

＜所得・雇用＞

改善している

- 2月の賃金総額は前年比0.4%増となった。一人当たり賃金は前年比0.1%減となったものの、引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与した。
- 2月の就業者数（季調値）は、前月比13万人増の6,332万人となった。完全失業率（季調値）は、3.6%と前月から0.1pt低下した。
- 2月の有効求人倍率は1.05倍と前月比0.01pt上昇、改善基調が続いている。新規求人数は2.9%減となったものの、新規求人倍率は0.04pt上昇の1.67倍となった。

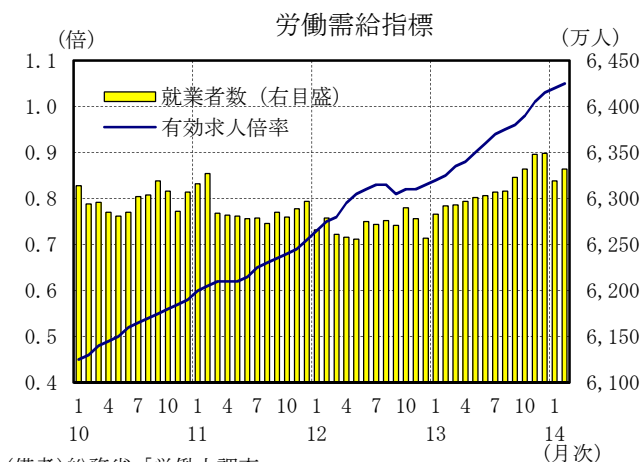


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

＜物価＞

緩やかに上昇

- 2月の全国消費者物価(生鮮を除く)は3ヵ月連続で前年比1.3%上昇。ガソリン価格や電気料金に加えて、耐久消費財や非生鮮食品の上昇が物価上昇要因となっている。
- 3月の東京消費者物価(生鮮を除く)は前年比1.0%上昇。

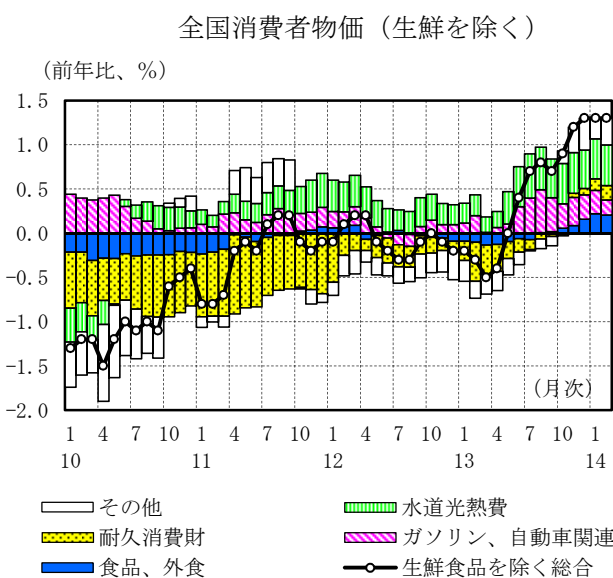


(備考) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

- 3月の倒産件数は前年比12.4%減の814件、負債総額は同26.4%減の1,170億円となった。また、13年度の倒産件数は1万536件と5年連続で減少し、90年度以来の低水準となった。



(備考) 総務省「消費者物価指数」



＜国際収支＞

輸出は横ばいとなっている

○13年10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.7%増と小幅ながら2期ぶりに増加した。

○1～3月期の数量指数は対13年10～12月期比0.1%増、日銀実質輸出では同1.0%減となった。中国の春節(1/31～2/6)の影響で単月の動きはやや振れが大きいが、均してみれば横ばい圏で推移している。

○3月の輸出金額は前月比2.7%減と、2ヵ月ぶりに減少した。

輸入は増加している

○13年10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率14.7%増と4期連続の増加となった。

○1～3月期の数量指数は対13年10～12月期比2.8%増、日銀実質輸入では同4.5%増となった。石油石炭税及び消費税増税前の駆け込み需要に伴い、鉱物性燃料及び電気機器を中心に増加した。

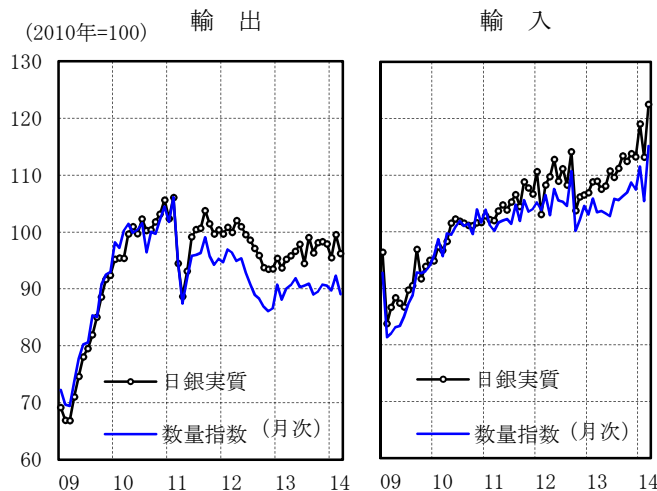
○3月の輸入金額は前月比5.0%増と、2ヵ月ぶりに増加した。

経常収支は赤字が続いている

○13年10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率2.1%減と輸入の増加により2期連続でマイナス寄与となった。

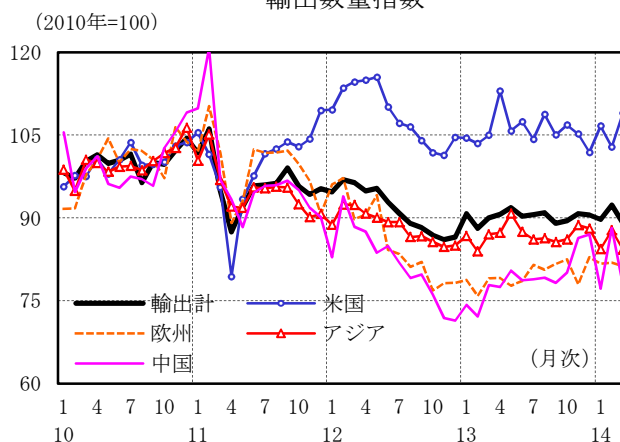
○2月の経常収支は、貿易赤字が縮小したことから、年率0.5兆円の赤字と、過去最大となった前月から赤字幅が縮小した。3月は石油石炭税及び消費税増税前の駆け込み需要により輸入が拡大し、赤字幅が拡大する見込みであるものの、4月以降は、駆け込み需要の反動で輸入が減少し、経常収支はやや改善するとみられる。

財輸出入



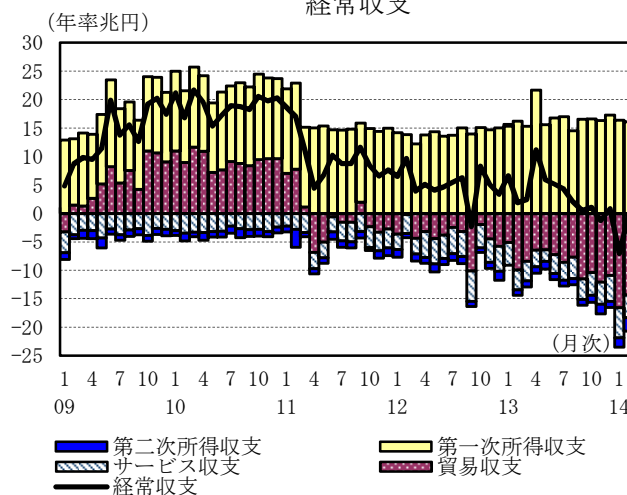
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」  
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」  
2. 季節調整値 (内閣府試算、中国はDBJ試算)

経常収支

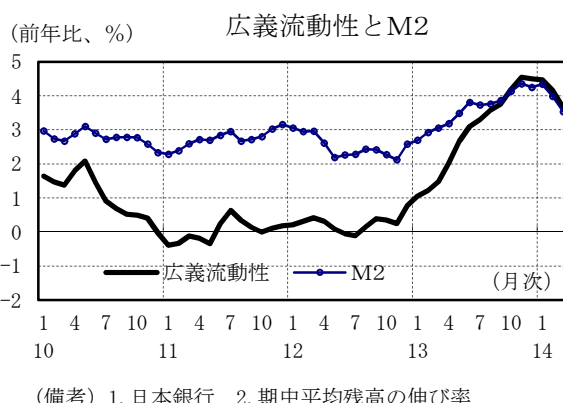


(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整値

＜金融＞

**M2はやや伸びが鈍化**

- 貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した3月のマネースtock統計では、M2が前年比3.5%増、広義流動性は同3.7%増とやや伸びが鈍化。都市銀行の貸出の鈍化等により、預金の伸び率がやや縮小。
- 3月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比1.1%増。日銀の国債買入れにより増加が続いているがペースはやや鈍化。



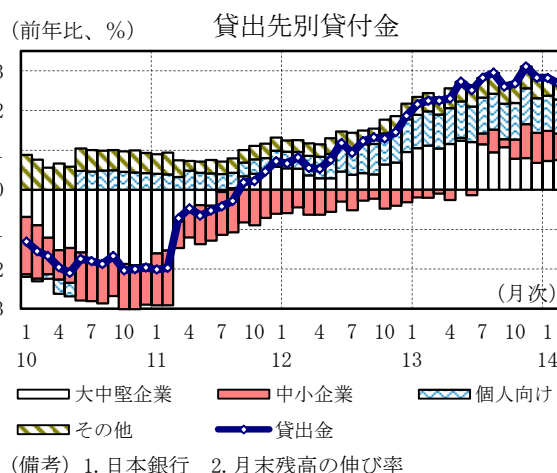
**民間銀行貸出残高は伸びがやや鈍化**

- 3月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.3%増。都市銀行の伸び率縮小により、伸びがやや鈍化。
- 2月の貸出先別残高では、大中堅企業向けの伸びは鈍化傾向にあるが、個人向けや中小企業向けの増加により、前年比で増加が継続している。



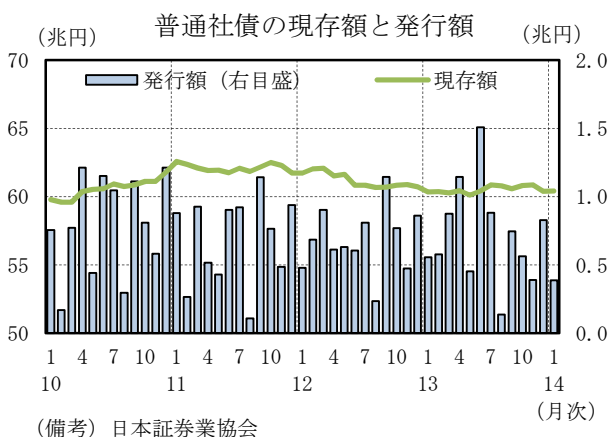
**良好な社債・CP発行環境が継続**

- 2月の普通社債の国内発行額は6,060億円、現存額は60.3兆円と前年比0.1%減となった。
- 2月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比7.5%減の7兆7,927億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。



**金融政策の現状維持を決定**

- 4/7、8開催の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持(マネタリーベースを年間60~70兆円程度積み増し)を決定。



◆ 米国経済

緩やかに回復している

○13年10～12月期の実質GDP(3/27公表、3次速報)は前期比年率2.6%増と、在庫押し上げ一服や13年10月の政府機関閉鎖に伴う政府支出減等で伸び率は鈍化したが、牽引役の個人消費や輸出は増加しており、米国経済は引き続き緩やかに回復している。

個人消費は緩やかに増加している

○13年10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.3%増となり、緩やかに増加している。

○3月の小売売上高は、寒波の影響が和らぎ、前月比1.1%増と高い伸び。自動車とガソリンを除くベースでは同1.0%増となった。

生産は緩やかに増加している

○3月の鉱工業生産は前月比0.7%増、製造業は同0.7%増となった。設備稼働率は79.2%と、前月から0.4%pt上昇した。

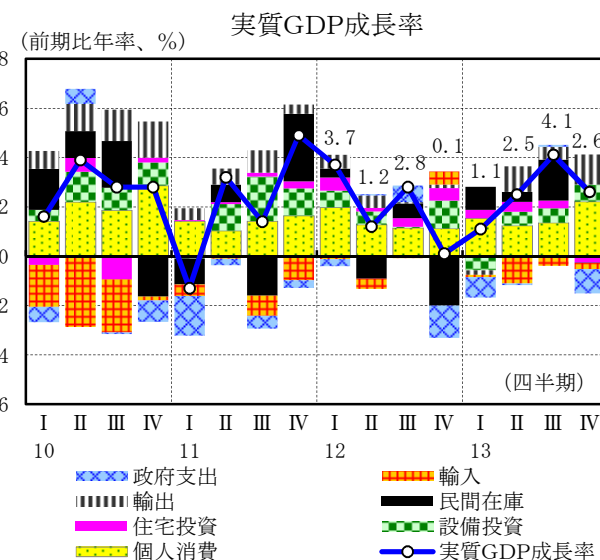
○2月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.31ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.4%増となった。

○3月のISM指数は、製造業が53.7、非製造業が53.1とそれぞれ前月から改善。製造業、非製造業ともに拡大・縮小の境である50の水準を引き続き上回るなか、寒波の影響が和らぎ企業マインドは改善。

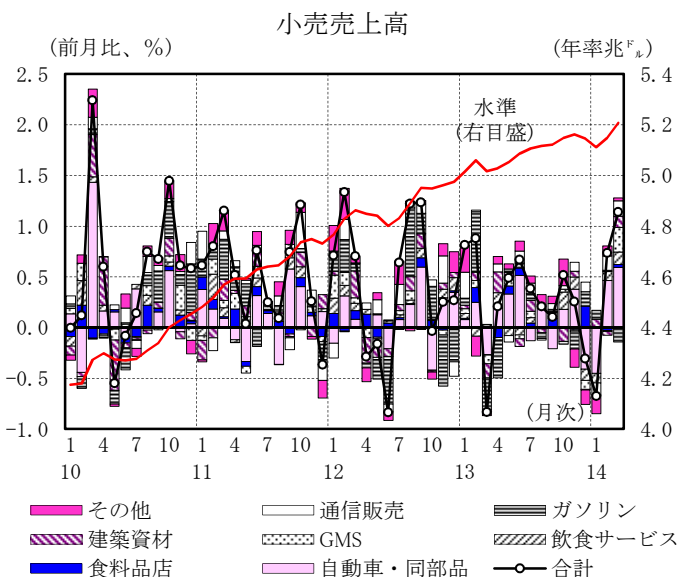
設備投資は緩やかに持ち直している

○13年10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、機械設備や知的財産関連投資が牽引し、前期比年率5.7%増と3期連続で増加となり、設備投資は緩やかに持ち直している。

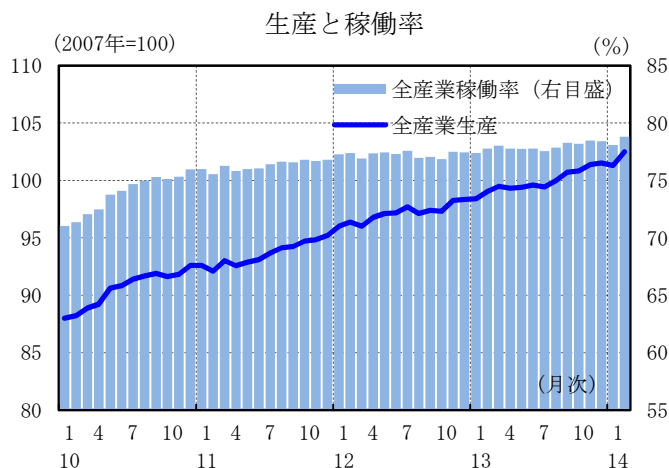
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は2月は前月比1.3%減となった。



(備考)米商務省“National Accounts”



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 季節調整値

**雇用情勢は緩やかに改善している**

○3月の非農業部門雇用者数は前月差19.2万人増、過去2ヵ月も上方修正され堅調な結果。失業率は6.7%と前月から横ばい。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。

**住宅市場は持ち直しが一服している**

○13年10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率7.9%減と持ち直しが一服している。

○3月の住宅着工件数は前月比2.8%増と2ヵ月連続で増加。住宅販売の大部分を占める中古販売は2月は前月比0.4%減、新築販売は同3.3%減となり、依然横ばい圏で推移している。

**物価は低い伸びとなっている**

○3月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.6%の上昇と、低い伸びとなっている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.5%の上昇となった。

**輸出入ともに緩やかに増加している**

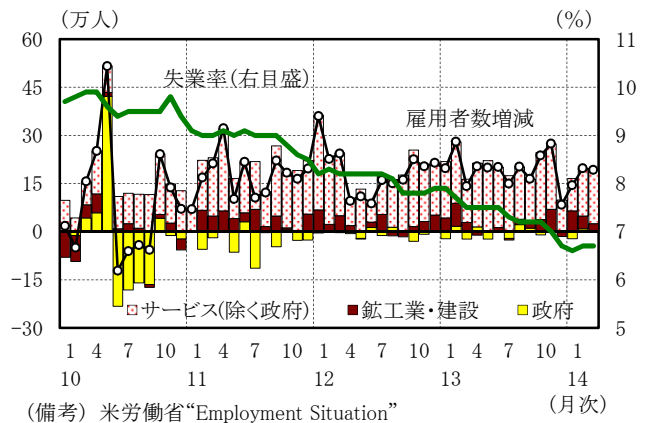
○13年10～12月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率9.5%増、輸入が同1.5%増となった。

○2月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.1%減、輸入が同0.4%増となり、貿易赤字額は423億ドルと赤字幅が拡大した。

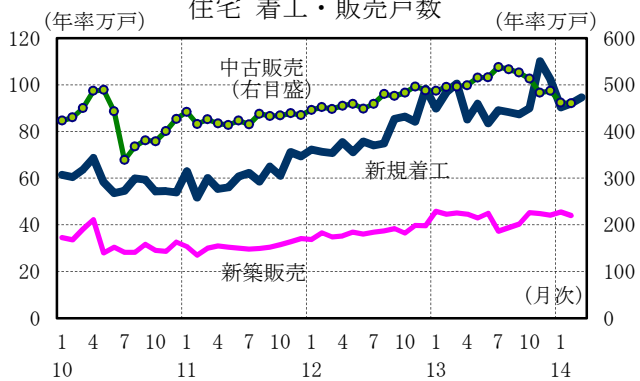
**早期利上げ観測は後退**

○3月FOMC後の会見でイエレンFRB議長による15年春頃の利上げを示唆する発言を受け、早期利上げ観測が高まった。しかし4/9公表の議事録によると、政策金利の予測値の上昇が緩和を弱めるペースを過剰に示す懸念が議論されていたことが明らかとなり、早期利上げ観測が後退した。

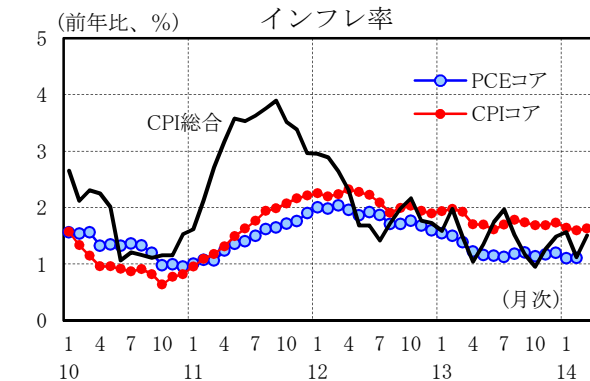
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



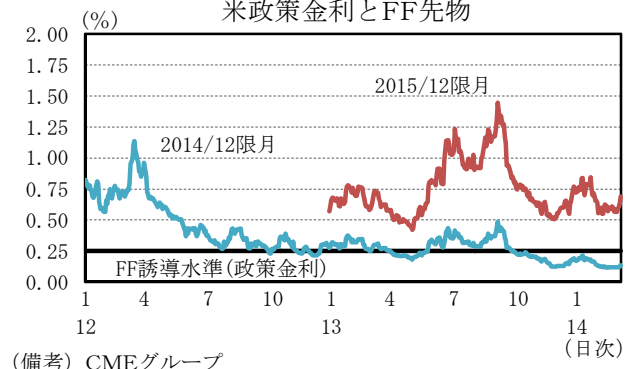
住宅着工・販売戸数



インフレ率



米政策金利とFF先物



◆ 欧州経済

緩やかに持ち直している

○EU28カ国の13年10～12月期実質GDP（3/5公表、2次速報）は、前期比年率1.7%増と3期連続のプラスとなり、緩やかに持ち直している。ドイツや英国など主要国が堅調に推移するなか、南欧諸国も持ち直しつつある。域外からの輸入減により純輸出がプラスとなったほか、固定資本形成と民間消費もプラスに寄与。

生産は持ち直している

○EUの2月鉱工業生産は、前月比0.4%増と2ヵ月連続で増加し、持ち直している。基調としてはドイツや英国など主要国が増加するなか、南欧諸国でも底入れしつつある。

○EUの資本財域内出荷は、13年12月前月比0.7%減のあと1月同1.6%増と一進一退。

輸出は持ち直している

○EUの2月域外輸出（数量ベース）は、前月比0.9%増と2ヵ月連続で増加し、持ち直している。

消費は持ち直し、失業率は横ばい

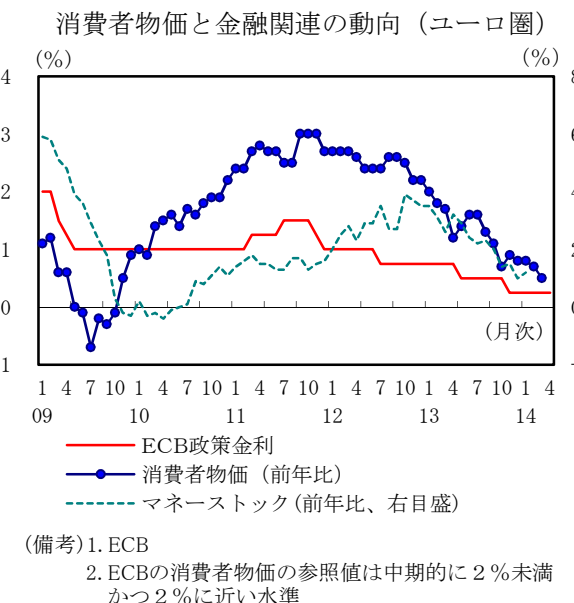
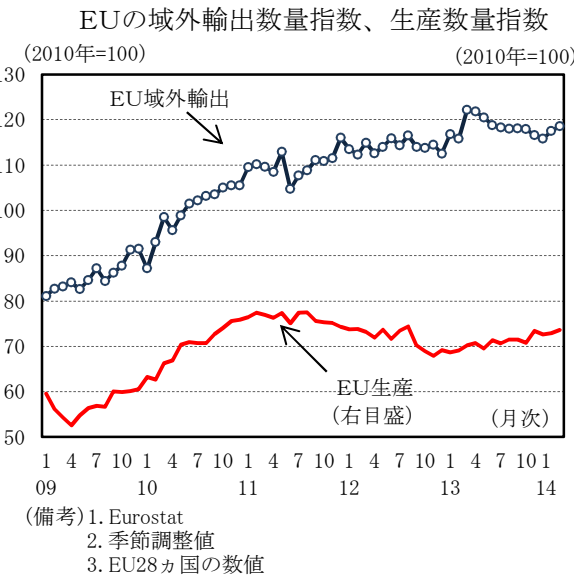
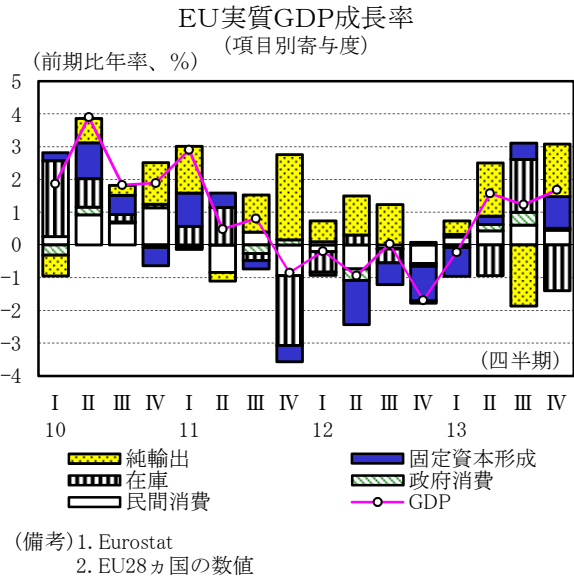
○EUの2月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.5%増と2ヵ月連続でプラスになった。基調としてはフランスや英国が増加する一方、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの2月の自動車販売は前年比8.2%増。

○EUの2月失業率は10.6%と前月から0.1%pt低下した。ドイツや英国などで改善基調が続く一方、南欧諸国では依然高水準だが、スペインなどで改善の兆しもみられる。

ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の3月消費者物価は前年比0.5%上昇と、前月から上昇幅が縮小し、ECB参照値の2.0%を引き続き下回った。

○ECBは、4/3の理事会で政策金利を0.25%に据え置いた。BOEは4/9～10の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。





◆ 中国経済

成長ペースが鈍化している

○ 1～3月期実質GDPは、前年比7.4%増（前期比年率5.7%増）と政府の年間目標7.5%を下回り、成長ペースが鈍化。

○ 3月の小売売上高（名目）は前年比12.2%増と伸び率がやや拡大したが、1～3月の固定資産投資（名目）は前年比17.6%増と伸び率が鈍化。3月の鉱工業生産（実質）は、前年比8.8%増と伸び率が僅かながら拡大。

○ 3月の製造業PMIは50.3と、前月よりやや上昇した。

○ 3月の自動車販売は、前年比6.6%増と伸び率がやや鈍化。日系車（乗用車）は前年比13.0%増となったが、伸び率が鈍化している。

輸出入は低い伸びにとどまる

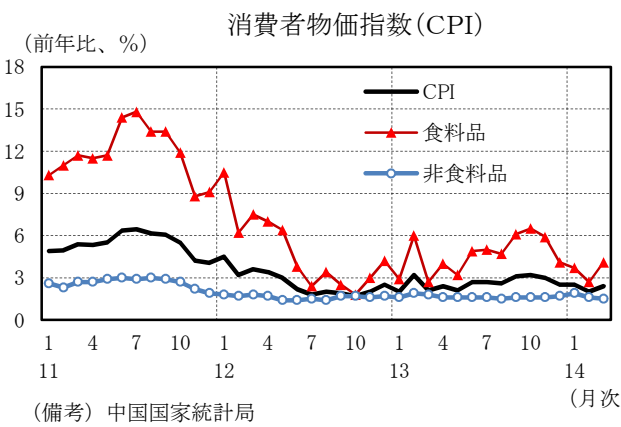
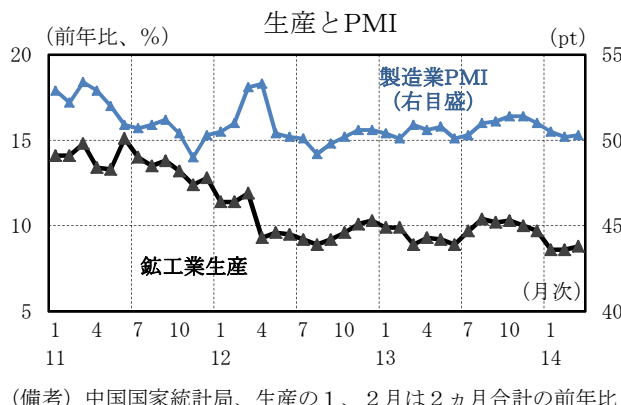
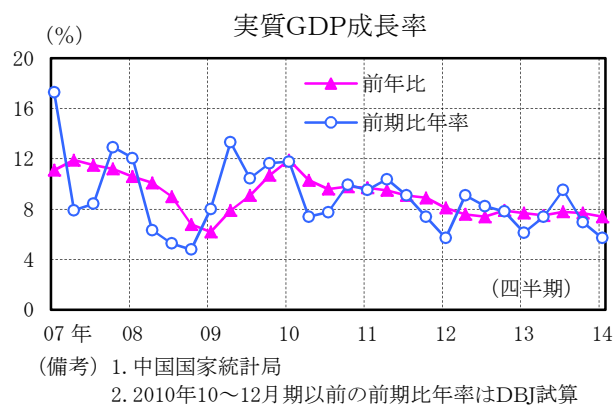
○ 3月の輸出は前年比6.6%減となった。香港向けが大きく減少したことが主因で、前年の水増し剥落が指摘される。香港向けを除けば、6.8%増の伸びとなった。一方、輸入は昨年水準が高かったこともあり、前年比11.3%減となった。

消費者物価上昇率は安定

○ 3月の消費者物価は、前年比2.4%上昇と上昇率が安定している。一方、3月の住宅価格（70都市平均）は前年比7.7%上昇と上昇率が3ヵ月連続で鈍化。

大規模な景気刺激策を取らず

○ 4/2に政府は鉄道建設の促進などの経済対策を打ち出したものの、規模がそれほど大きくない。市場では景気刺激策への期待が高まったが、4/17に李克強首相は博鰲（ボアオ）アジアフォーラムで構造改革を重視し、大規模な景気刺激策を取らないとの考えを示した。



経済対策

- 鉄道建設の促進
  - 今年新規6,660キロ(前年比1,000キロ増)
  - 鉄道投資ファンドの設立(2～3千億元)
  - 鉄道投資債発行の促進(今年1,500億元)
- 零細企業の税負担軽減
- 簡易・老朽住宅区の再開発の促進

(備考) 中国国务院常务会议

◆ アジア経済・新興国経済

＜韓国＞

回復している

○13年10～12月期実質GDPは、前期比年率3.7%増と前期より伸び率はやや縮小したが、回復基調が続いている。固定資本形成が4期ぶりにマイナスとなったが、民間消費が堅調に伸びるほか、輸出がプラスに転じた。

○3月の消費者物価は前年比1.3%上昇と、上昇率が依然インフレ目標（3±0.5%）を下回っているが、前月よりやや拡大。中銀は4/10に政策金利を据え置いた（2.50%）。

＜インド＞

低迷している

○13年10～12月期実質GDPは、前年比4.7%増と4%台の低い伸びにとどまっている。輸出は2期連続でプラスとなったが、消費は伸び悩むほか、固定資本形成も低調となっており、総じて低迷が続いている。

○インフレ圧力が和らぐ中、中銀は4/1に政策金利を据え置いた（8.00%）。ただし、3月の卸売物価（WPI）は前年比5.7%上昇、消費者物価（CPI）は同8.3%上昇といずれも伸び率がやや拡大した。

○4/7～5/16に5年一度の総選挙が行われる。10年ぶりの政権交代を目指す野党インド人民党はインフラの整備、外国資本の誘致などを含む経済活性化方針を打ち出している。

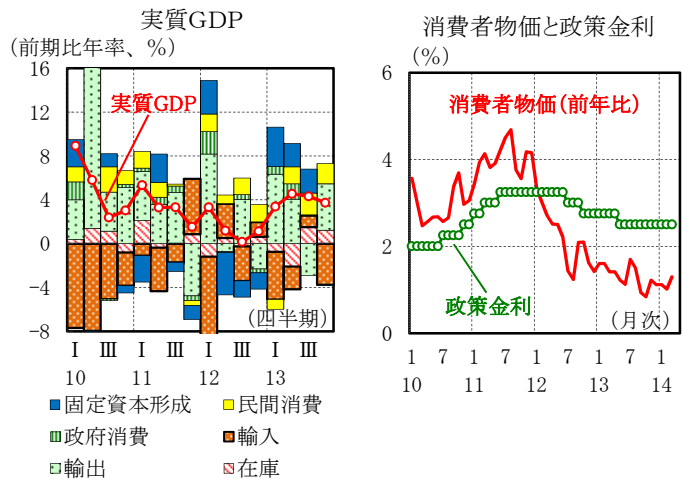
＜ブラジル＞

低迷している

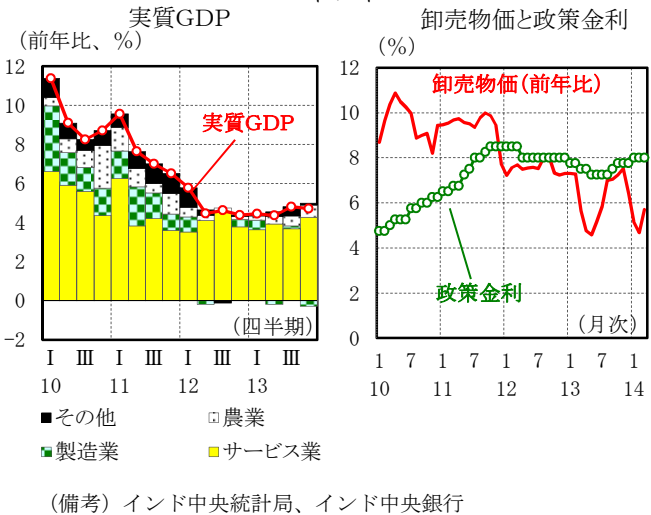
○13年10～12月期実質GDPは、前期比年率2.8%増（前年比1.9%増）と2期ぶりにプラス成長となった。ただし、金利が上昇する中、固定資本形成はプラスに転じたものの、小幅増にとどまるほか、民間消費がやや鈍化し、総じて緩慢な伸びとなっている。

○3月の消費者物価は、前年比5.9%増とインフレ目標内（4.5±2.5%）に収まっているものの、上昇率が2ヵ月連続で拡大した。中銀は9会合連続の利上げを決定した（10.75%→11.00%）。

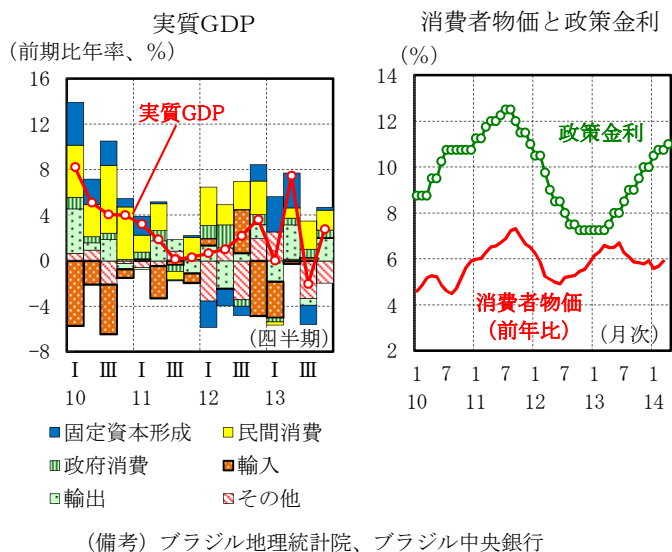
韓国



インド



ブラジル



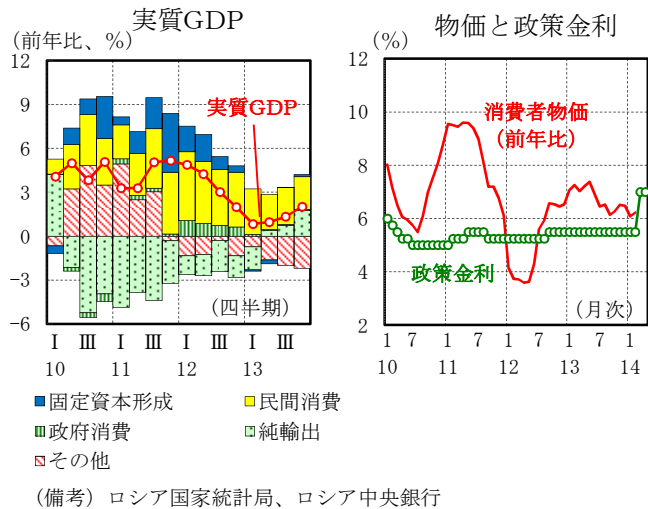
＜ロシア＞

低めの成長が続いており、  
今後はウクライナ情勢の影響が懸念される

○10～12月期実質GDPは、前年比2.0%増となった。前期に比べ成長率は上昇したものの、依然として成長ペースは遅い。今後は、ウクライナを巡る欧米諸国からの経済制裁などによって、ロシア経済に下押し圧力が加わる可能性がある。

○2月の消費者物価は、前年比6.2%上昇と上昇率が前月から0.1%pt拡大。ウクライナ情勢緊迫化を背景として海外への資金流出が加速していることから、中銀は3/3に緊急利上げを実施した（1週間物入札レポ金利：5.5%→7.0%）。

ロシア



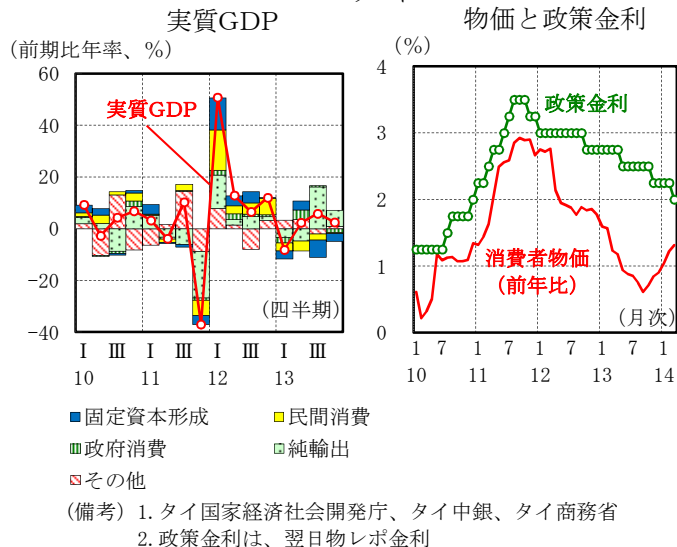
＜タイ＞

弱含んでいる

○10～12月期実質GDPは、前期比年率2.4%増（前年比0.6%増）とプラス成長となったが、政情不安から民間消費や固定資本形成が減少しており、弱含んでいる。

○景気の弱含み及び政情不安の長期化を背景に3月に中銀は政策金利を引き下げた（2.25%→2.00%）。

タイ



＜インドネシア＞

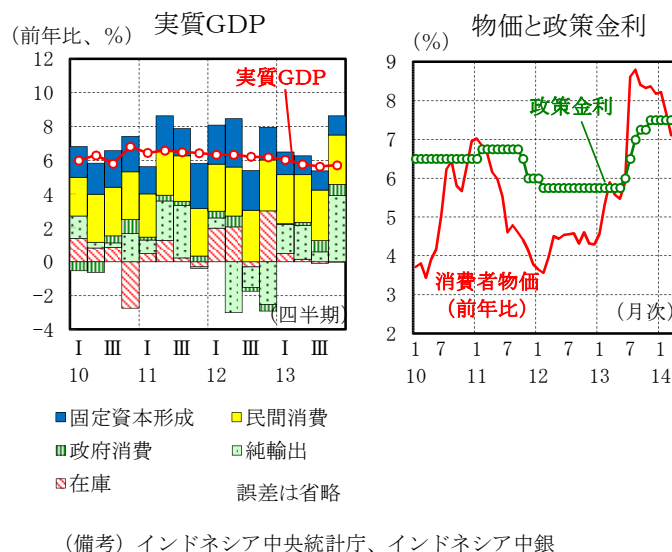
やや低めの成長が続いている

○10～12月期実質GDPは、前年比5.7%増と消費を中心に堅調な成長が続いているが、3期連続の5%台成長となった。

○消費者物価は、燃料補助金の削減（6月下旬に実施）によるガソリン価格の上昇（約4割上昇）などにより急騰したものの、足元では低下しており、3月は前年比7.1%上昇となった。

○インフレや通貨安の動きは足元で落ち着いており、中銀は11月以来政策金利を7.50%で据え置いている。

インドネシア



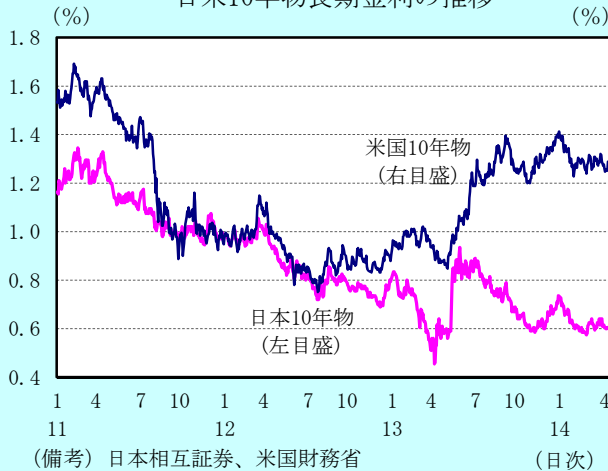
\*本資料は4月20日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## ◆ Market Trends

### 長期金利の動向

- ・米国長期金利は、寒波の影響で弱含んでいた経済活動の改善やイエレンFRB議長による15年春の利上げの可能性を示唆する発言などが上昇要因となった一方、ウクライナ情勢に伴う懸念と株価の軟調が下落要因となり、金利2.7%を挟んだレンジ内で推移。
- ・国内の長期金利は、米金利の低下や株価の弱含みなどから、0.6%台前半で推移。

日米10年物長期金利の推移



### 株価の動向

- ・米国では、寒波の影響で弱含んでいた経済指標に改善がみられたことなどから、株価は一時最高値圏で推移したが、企業業績への懸念などもあり足元は軟調。
- ・日本では、米国株高、円安とともに日経平均株価は1万5千円台を一時回復したが、日銀による早期の追加緩和期待が後退したことから、円高とともに1万4千円程度まで下落。

日米株価の推移



### 外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、米経済指標の改善を受け一時104円台をつけたが、黒田総裁が現時点での追加緩和の必要性を否定し、早期の追加緩和期待が後退したことや、4/9公表のFOMC議事録でメンバーの利上げに対する慎重姿勢が示されたことなどから、やや円高方向に戻っている。
- ・対ユーロ円レートは、ドル円レートに沿った動き。一時143円台をつけたが、ECBによる追加緩和観測もあり、足元はややユーロ安方向に戻っている。

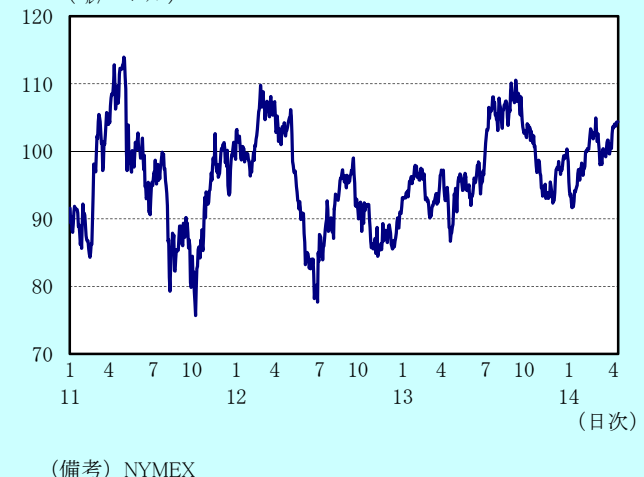
為替レート



### WTI原油価格の動向

- ・3月中旬に98<sup>ドル</sup>/バレルまで低下したが、4月に入り、米雇用統計が順調な結果となったことや、ウクライナ懸念が再び強まったことなどから、原油価格は上昇基調に転じ、足元では、103<sup>ドル</sup>/バレル前後に推移。

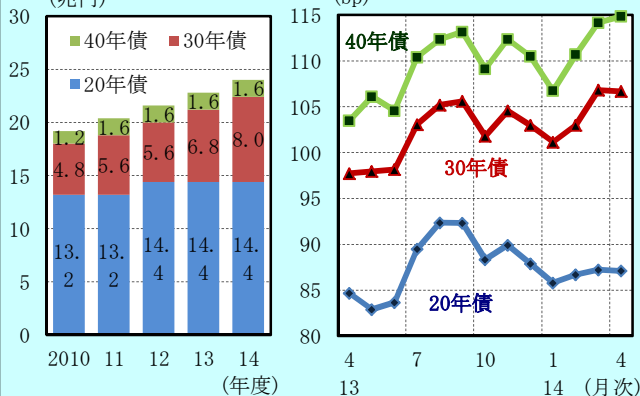
WTI原油価格の推移



### 10年債と超長期国債のスプレッドは拡大傾向

- ・財務省は期間20年超の超長期国債の発行額を毎年増額しており、14年度は計24兆円の計画。発行増額に加えて、物価上昇等による長期的な金利先高感も背景に、30、40年債利回りの10年債とのスプレッドは拡大傾向にある。
- ・尚、大阪証券取引所は、4月7日に11年半ぶりに20年物国債先物の取引を再開。

超長期国債市中発行額 (兆円) 10年債とのスプレッド (bp)



(備考) 1. 財務省、2. 2014年度は計画

### 日本株の選好度が低下

- ・14年に入りウクライナ情勢や中国の景気減速懸念などから国内株式市場が軟調な動きとなる一方、米市場は相対的に堅調に推移。
- ・日本株の選好度合いを示すTS倍率は、12年秋以降急速に上昇したが、14年に入り低下傾向。消費増税の影響を見極めたいとの慎重な姿勢のほか、追加緩和期待の後退もあり、日本株の選好度が低下している。

TS倍率 (TOPIX/S&P500指数)

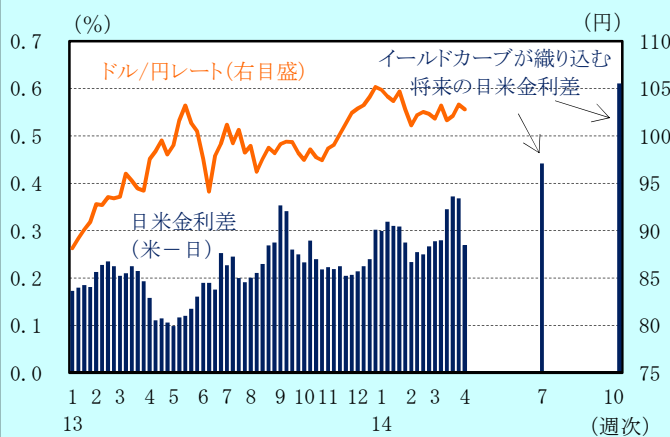


(備考) 東京証券取引所、Standard & Poor's

### 日米金利差は足元で縮小も先行きは拡大

- ・対ドル円レートと相関の高い日米金利差は、日本で早期の追加緩和期待が後退したことに加え、米国で早期の利上げ観測期待が弱まっていることから、足元で大きく縮小。
- ・但し、先行きに関しては、米国がQE3縮小へ向かう一方で、日本では依然として追加緩和が期待されている状況であることから、日米金利差は拡大基調が続くとみられ、対ドル円レートには今後も円安圧力をかける要因となる。

日米2年債金利差と為替レート

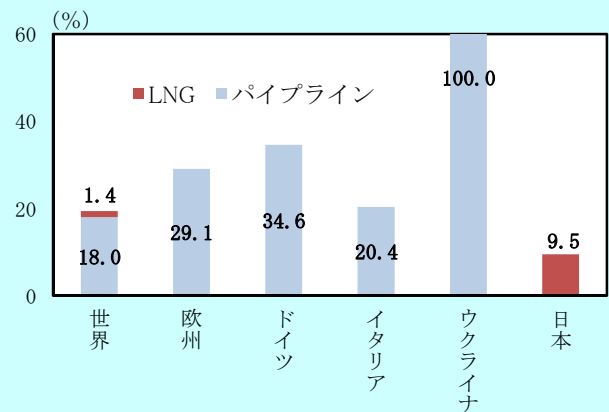


(備考) 1. 日米財務省  
2. 将来の日米金利差は4/11時点の日米国債イールドカーブから算出

### ロシアへの天然ガス依存度は高水準

- ・ロシアは世界最大の天然ガス輸出国であり、12年世界の天然ガス輸入の約2割はロシアからの輸入となっている。特に欧州諸国はパイプライン経由でロシアから多くの天然ガスを輸入しており、ロシア依存度が高い。
- ・ウクライナ情勢の緊迫が続く中、欧州諸国では天然ガスの脱ロシア依存の議論が出ており、米シェールガス輸入や欧州域内のシェールガス開発などへの期待が高まっている。

天然ガス輸入に占めるロシアからの輸入の割合 (2012年)

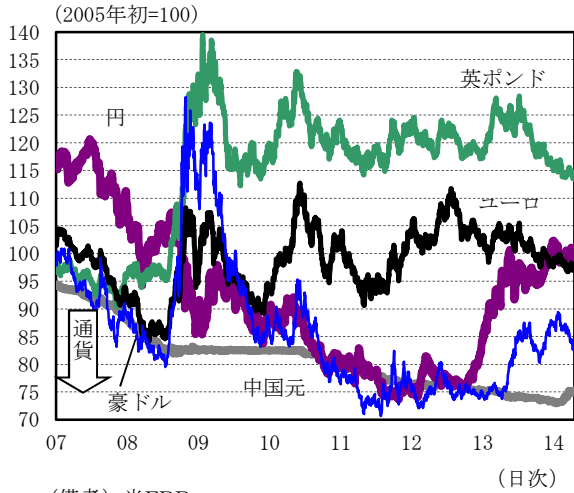


(備考) BP "Statistical Review of World Energy" により DBJ 作成

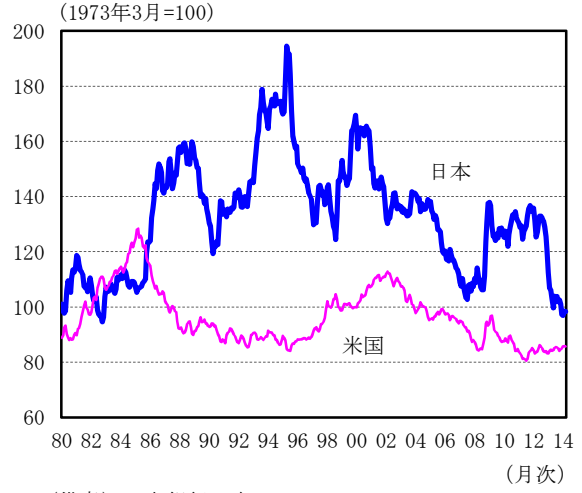


## ◆ Market Charts

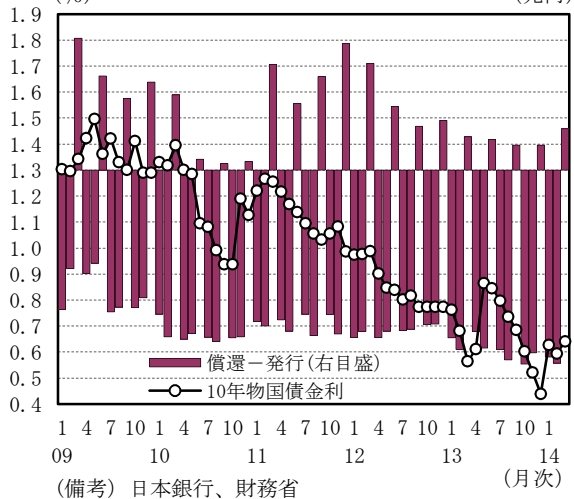
1. 各国通貨 対ドル・レート



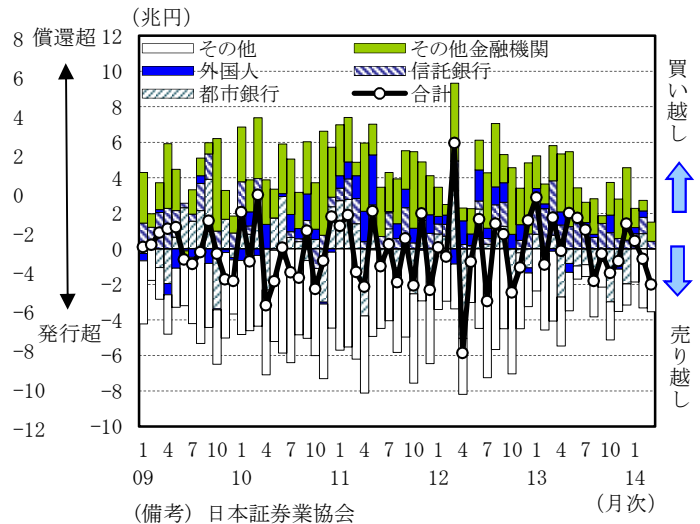
2. 日米実質実効為替レート



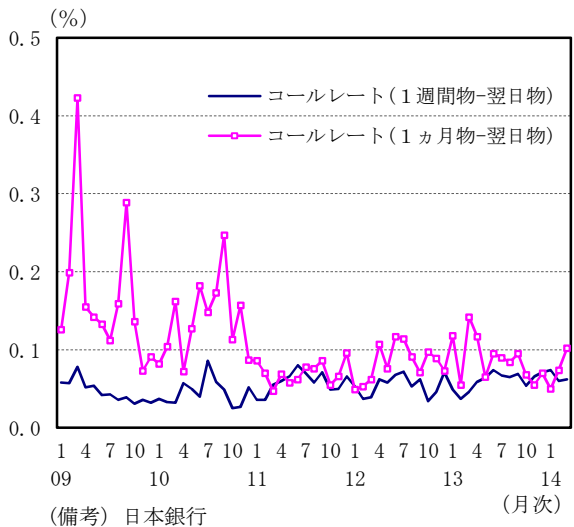
3. 日銀当座預金増減からみた  
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



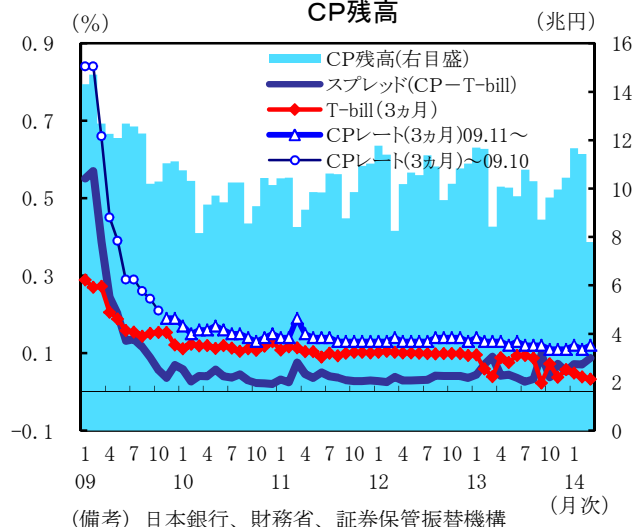
4. 投資部門別中長期債売買高



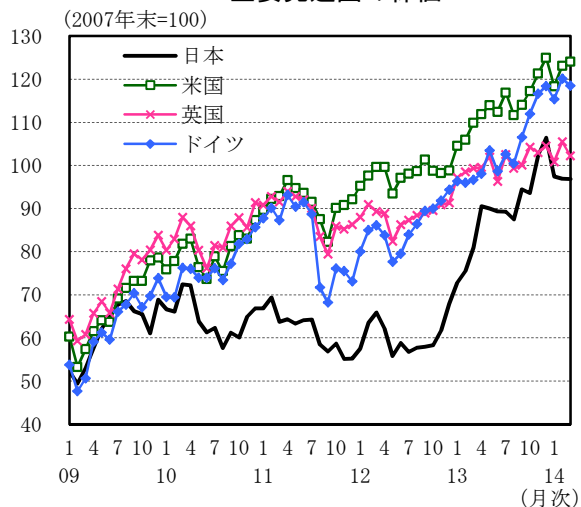
5. 国内コール市場の спреッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、  
CP残高

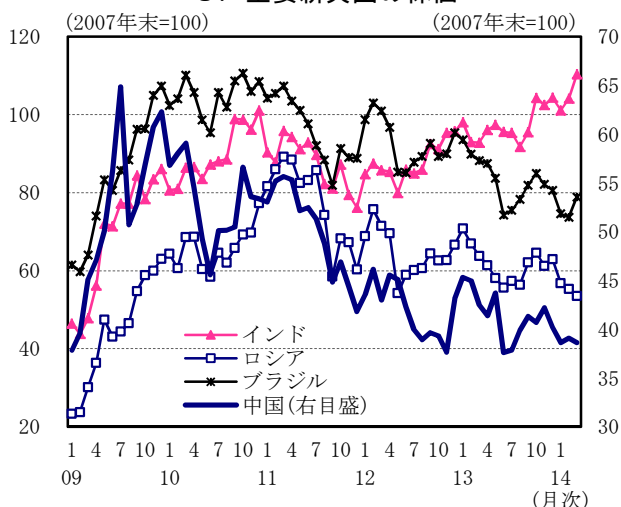


7. 主要先進国の株価



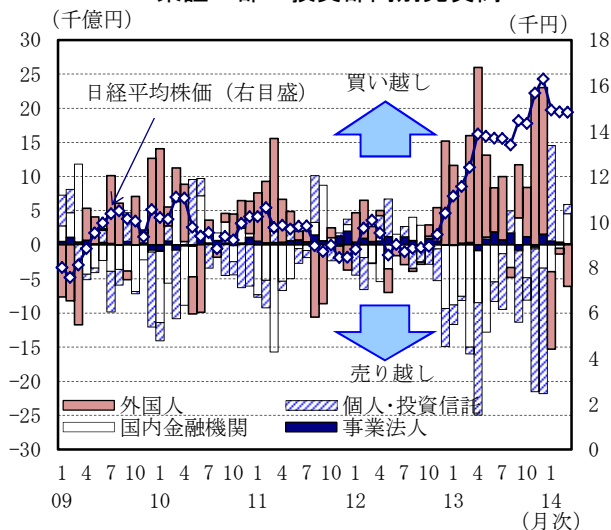
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、  
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



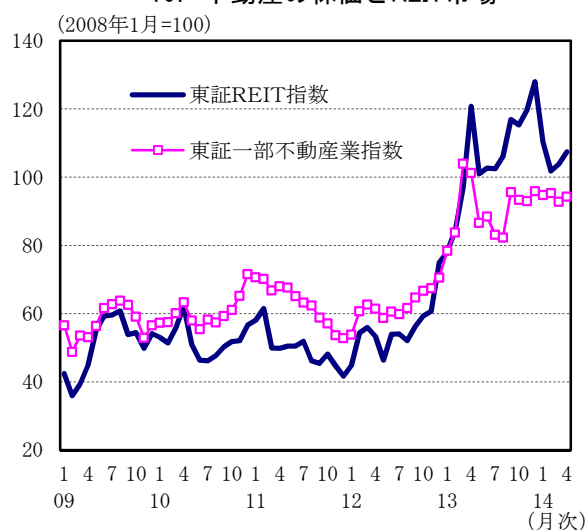
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



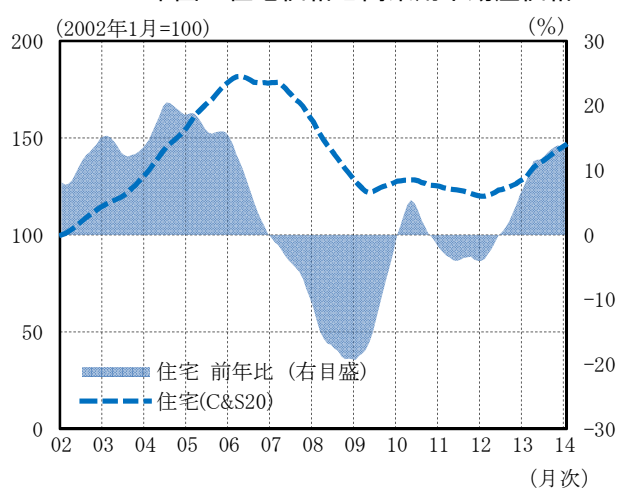
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



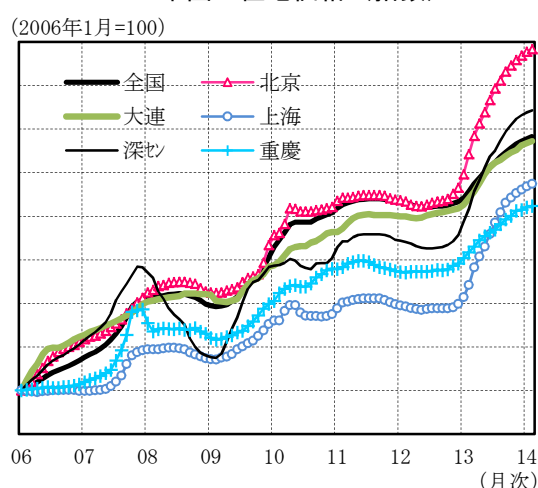
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

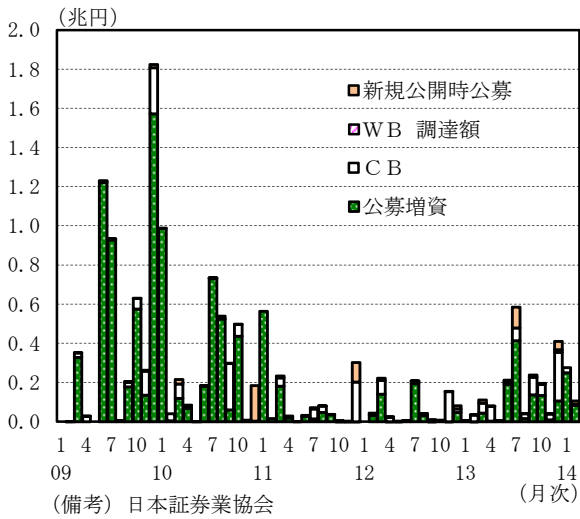
12. 中国の住宅価格 (指数)



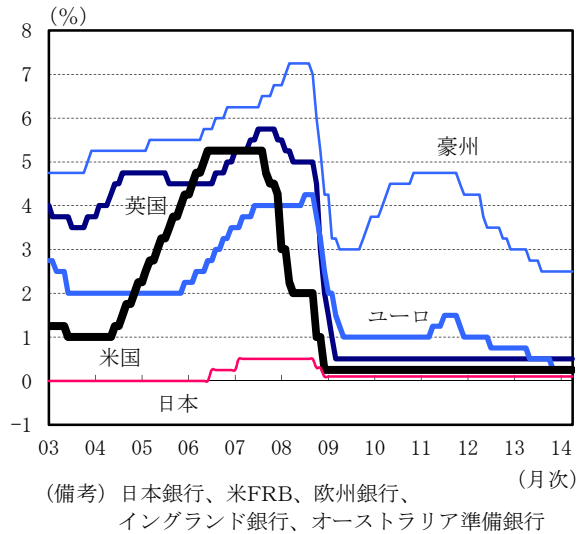
(備考) 国家統計局



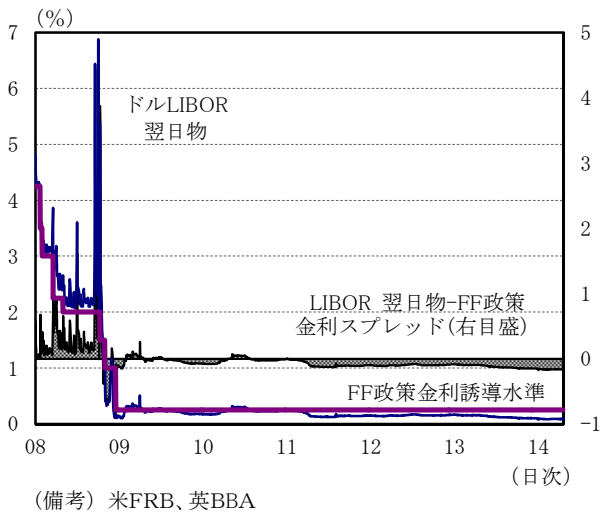
18. エクイティファイナンスによる調達額



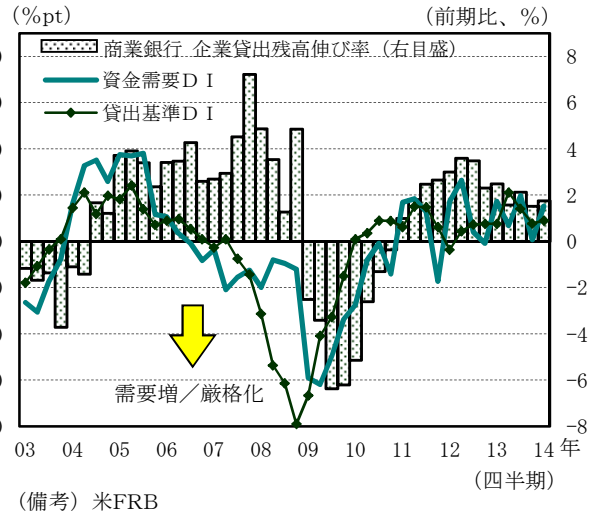
19. 各国政策金利の推移



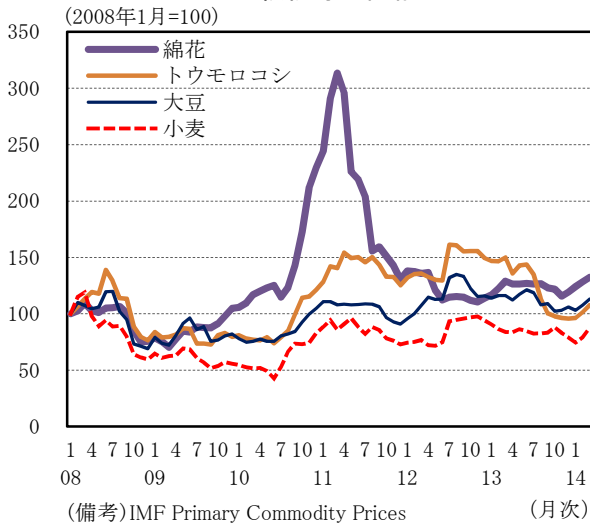
20. 米翌日物金利とスプレッド



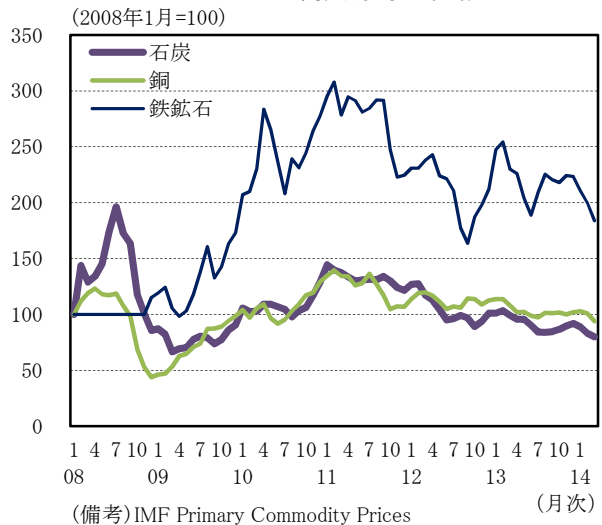
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2012年度 実績	対前年比	13年												14年		
					2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,261千t	▲3.3%	○	◎	◎	◎	◎	○	△	○	◎	◎	○	◎	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	○
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	△	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	◎	▲ <sup>10</sup>	○	◎	◎	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	◎
		電気機械	生産額合計	179,087億円	▲7.3%	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	◎	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,735億円	▲8.3%	△	△	○	○	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	△	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	△	○	△	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	△	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	63,457億円	5.1%	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	貨物輸送	JR貨物	29,991千t	0.5%	△	△	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	101,688億円	0.8%	△	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量 (10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	△	△	△	△	△	○	○	△	○	○	△	○	○	○	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.94%	0.04% ポイント	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>〔同20%以上30%未満減〕)  
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)  
例: ▲<sup>2</sup>〔同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化〕

2. \*は2012年実績。\*\*は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・2月は17業種中、増加・改善16業種、減少・悪化1業種。
- ・製造業は、産業機械が5ヵ月ぶりに増加に転じ、全業種が増加となった。
- ・非製造業は、外食が4ヵ月ぶりに減少に転じた。



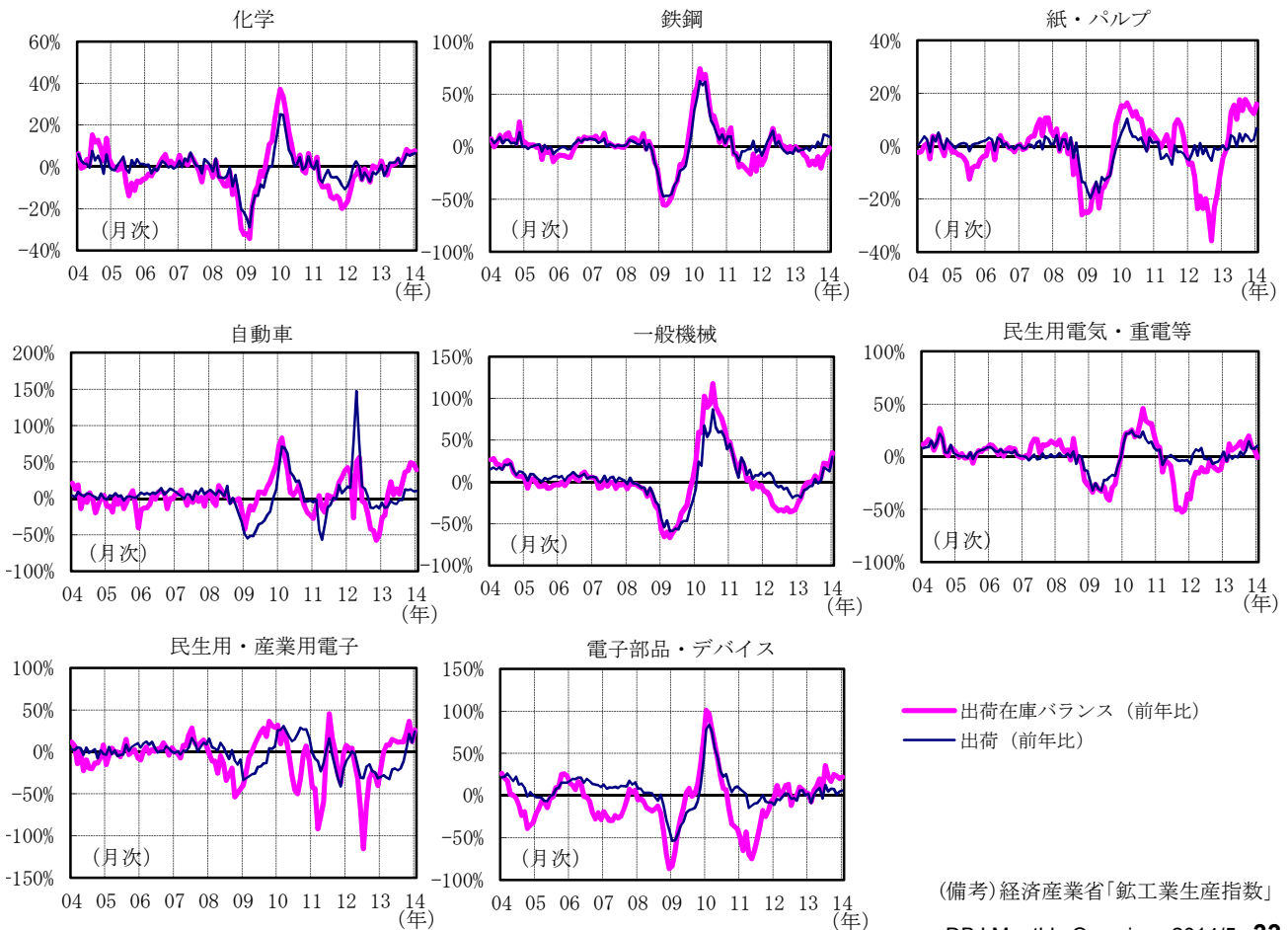
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		13年											14年		
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
素材型産業	化学	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	鉄鋼	○	△	△	▲	▲	▲	▲	△	▲ <sup>20</sup>	△	△	△	△	
	紙・パルプ	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
加工組立型産業	自動車	▲ <sup>20</sup>	○	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	△	△	△	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	○	△	△
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	△	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

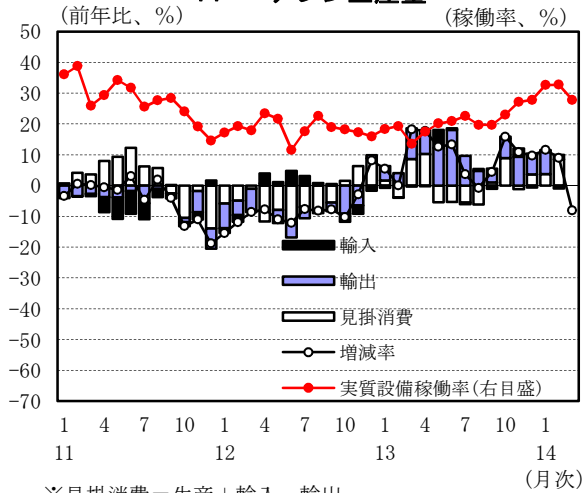
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減)

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



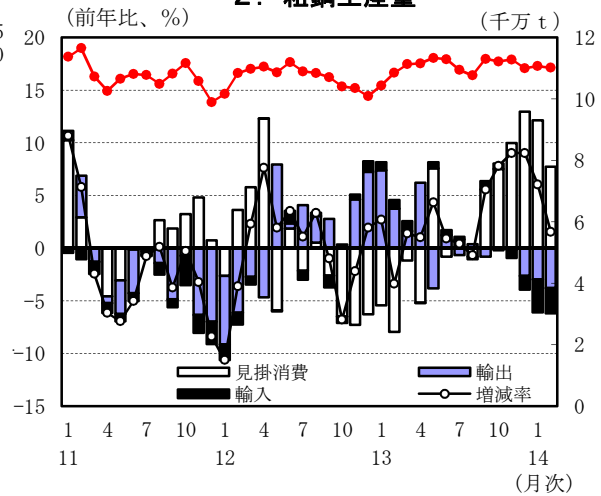
## ◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



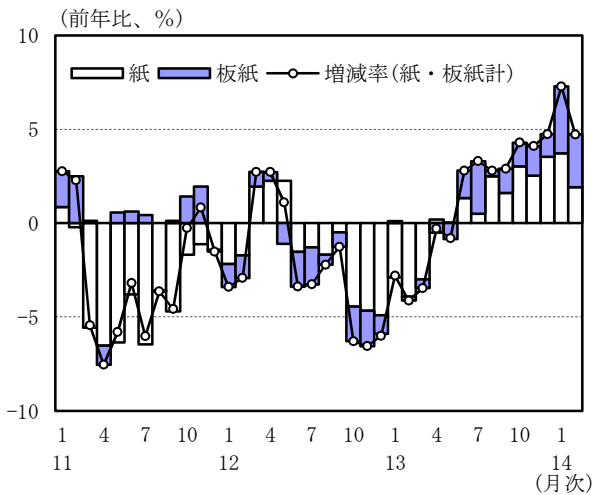
※見掛消費 = 生産 + 輸入 - 輸出  
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」  
 石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



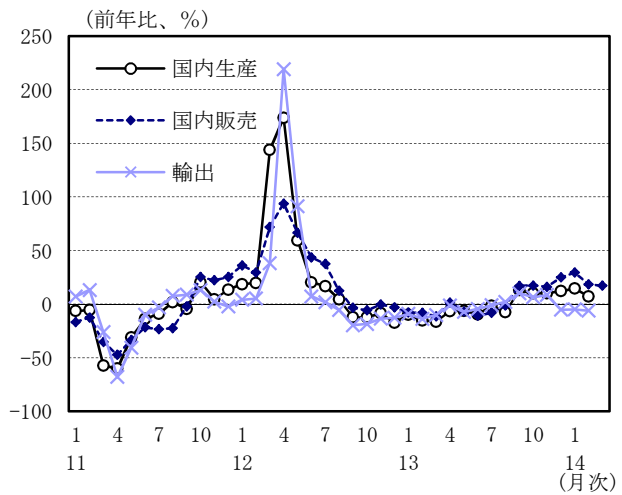
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



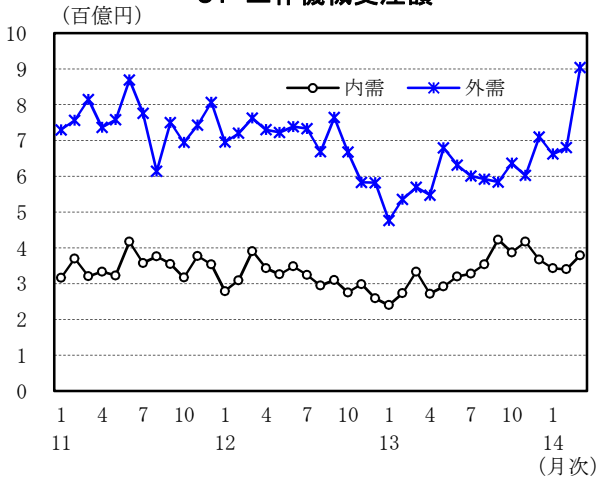
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



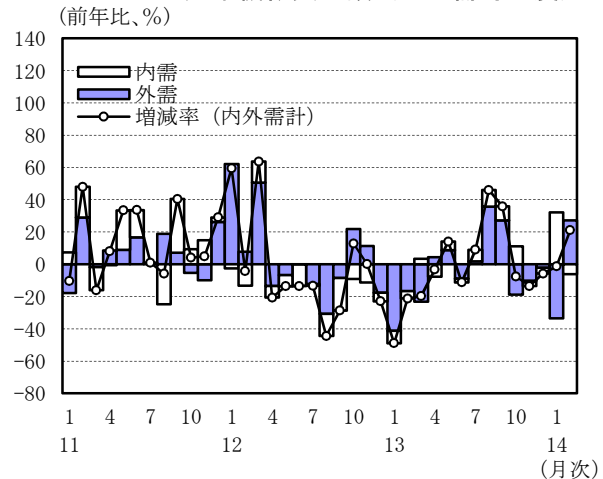
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、  
 全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



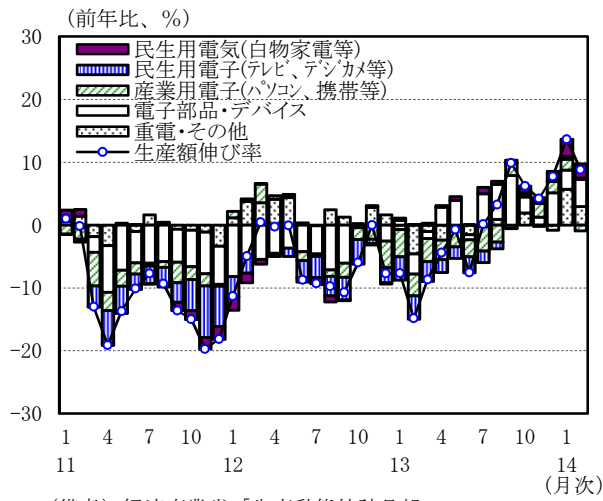
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



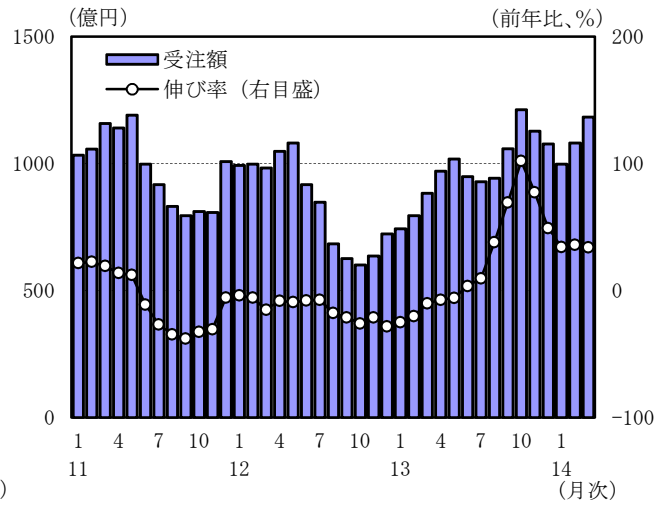
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



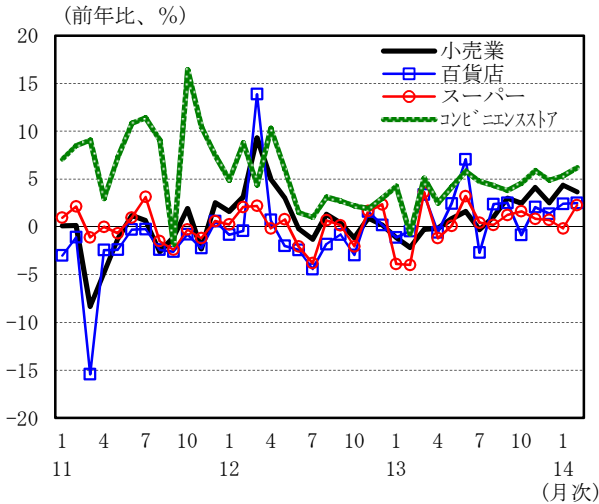
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、  
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



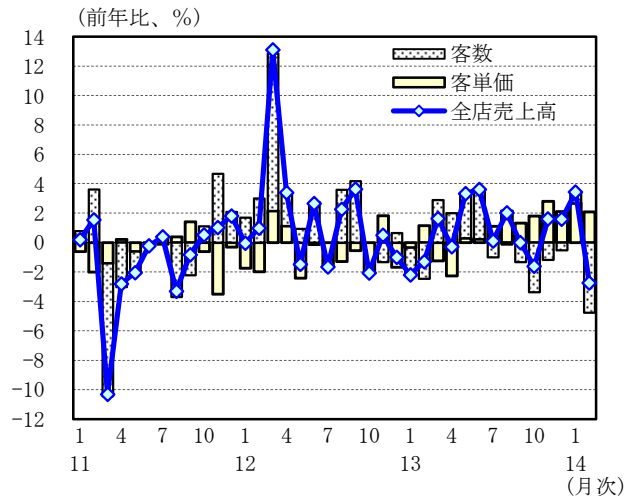
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



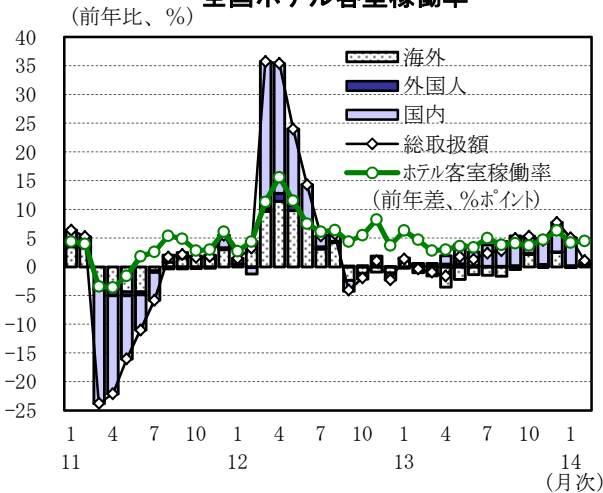
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



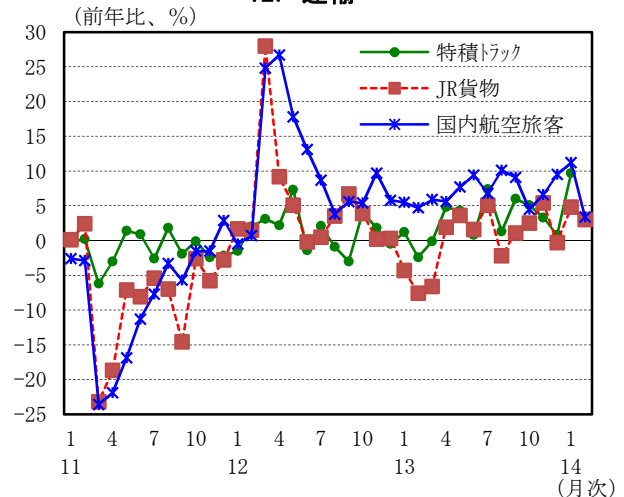
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び  
全国ホテル客室稼働率



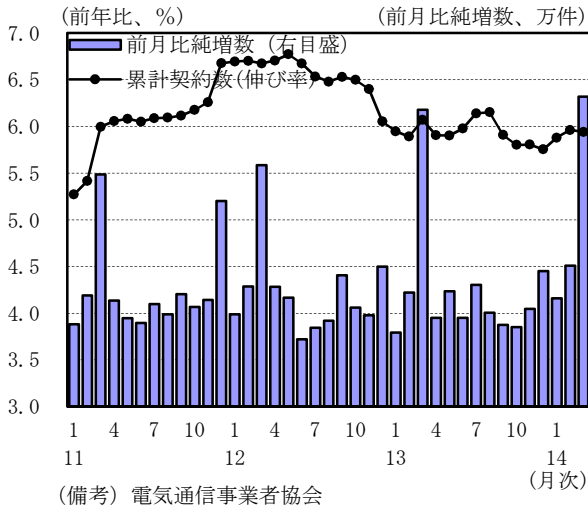
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、  
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

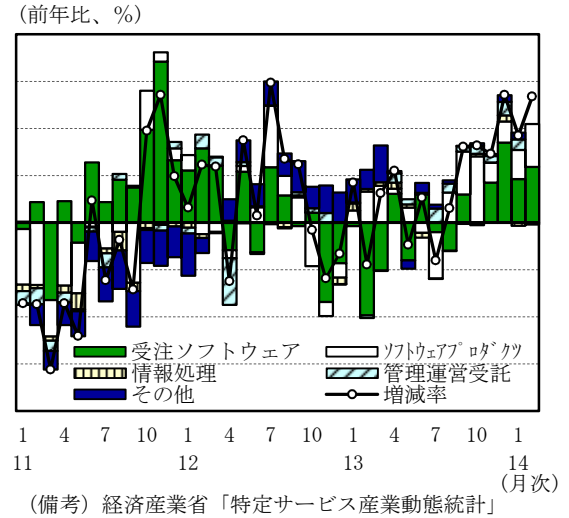


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

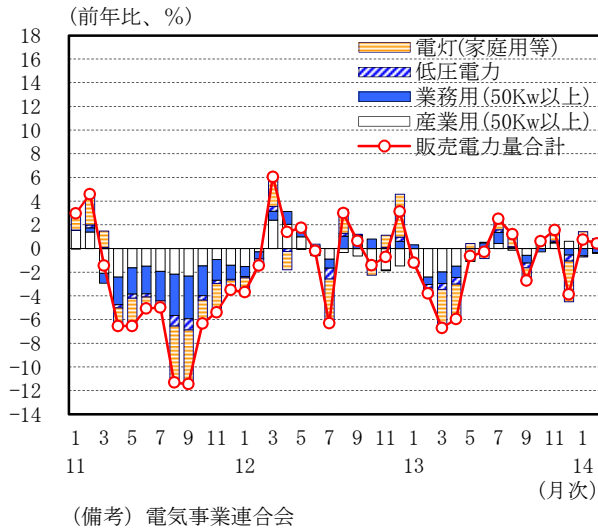
13. 携帯電話契約数



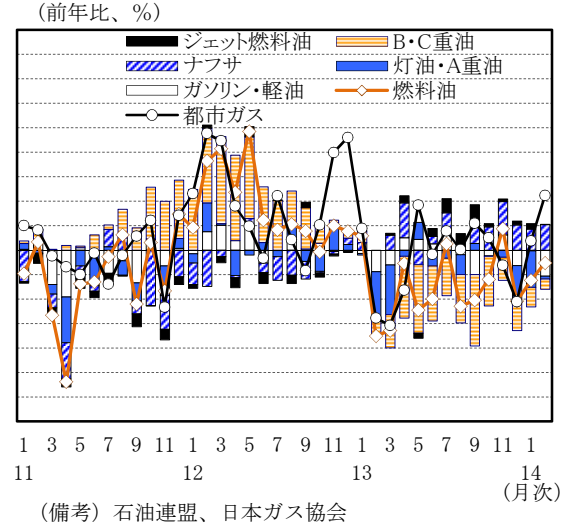
14. 情報サービス売上高



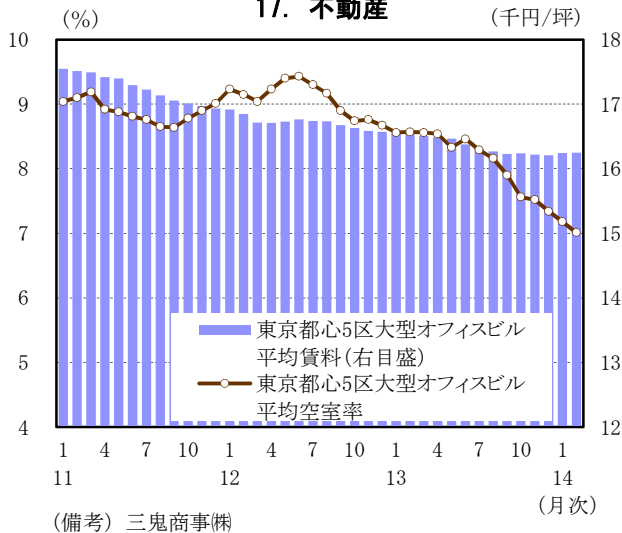
15. 電力 (販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2013年構成比]	IMF予測											OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率					実質GDP成長率					
	2013 14/01 14/04		2014 14/01 14/04		2015 14/01 14/04		2013 14/01 14/04		2014 14/01 14/04		2015 14/01 14/04	2013 13/05 13/11		2014 13/05 13/11		2015 13/11	
世界計	3.0	3.0	3.7	3.6	3.9	3.9	-	3.6	-	3.5	-	3.4	-	-	-	-	-
先進国 [49.6]	1.3	1.3	2.2	2.2	2.3	2.3	1.4	1.4	1.7	1.5	1.8	1.6	1.2	1.2	2.3	2.3	2.7
1. 日本 [5.4]	1.7	1.5	1.7	1.4	1.0	1.0	-	0.4	-	2.8	-	1.7	1.6	1.8	1.4	1.5	1.0
2. 米国 [19.3]	1.9	1.9	2.8	2.8	3.0	3.0	-	1.5	-	1.4	-	1.6	1.9	1.7	2.8	2.9	3.4
3. カナダ [1.8]	1.7	2.0	2.2	2.3	2.4	2.4	-	1.0	-	1.5	-	1.9	1.4	1.7	2.3	2.3	2.6
EU [18.7]	-	0.2	-	1.6	-	1.8	-	1.5	-	1.1	-	1.4	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.7]	1.7	1.8	2.4	2.9	2.2	2.5	-	2.6	-	1.9	-	1.9	0.8	1.4	1.5	2.4	2.5
5. ドイツ [3.7]	0.5	0.5	1.6	1.7	1.4	1.6	-	1.6	-	1.4	-	1.4	0.4	0.5	1.9	1.7	2.0
6. フランス [2.6]	0.2	0.3	0.9	1.0	1.5	1.5	-	1.0	-	1.0	-	1.2	▲0.3	0.2	0.8	1.0	1.6
7. イタリア [2.1]	▲1.8	▲1.9	0.6	0.6	1.1	1.1	-	1.3	-	0.7	-	1.0	▲1.8	▲1.9	0.4	0.6	1.4
8. オーストリア [1.1]	-	2.4	-	2.6	-	2.7	-	2.5	-	2.3	-	2.4	2.6	2.5	3.2	2.6	3.1
9. ニュージーランド [0.2]	-	2.4	-	3.3	-	3.0	-	1.1	-	2.2	-	2.2	2.6	2.3	3.1	3.3	2.9
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	-	2.9	-	3.7	-	3.8	-	4.3	-	4.0	-	3.8	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	-	4.1	-	3.6	-	3.6	-	2.4	-	2.3	-	2.6	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	-	2.1	-	3.1	-	3.9	-	0.8	-	1.4	-	2.0	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	-	2.8	-	3.7	-	3.8	-	1.3	-	1.8	-	3.0	2.6	2.7	4.0	3.8	4.0
途上国 [50.4]	4.7	4.7	5.1	4.9	5.4	5.3	6.1	5.8	5.6	5.5	5.3	5.2	-	-	-	-	-
アジア [25.9]	6.5	6.5	6.7	6.7	6.8	6.8	-	4.5	-	4.5	-	4.3	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.4]	7.7	7.7	7.5	7.5	7.3	7.3	-	2.6	-	3.0	-	3.0	7.8	7.7	8.4	8.2	7.5
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	-	4.7	-	5.2	-	5.0	-	2.1	-	3.3	-	3.9	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	-	2.9	-	2.5	-	3.8	-	2.2	-	2.3	-	2.1	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	-	7.2	-	6.5	-	6.5	-	2.9	-	4.4	-	3.6	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]	-	5.8	-	5.4	-	5.8	-	6.4	-	6.3	-	5.5	6.0	5.2	6.2	5.6	5.7
19. ベトナム [0.4]	-	5.4	-	5.6	-	5.7	-	6.6	-	6.3	-	6.2	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	-	▲1.2	-	5.4	-	3.0	-	0.4	-	0.5	-	0.5	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	7.0	-	7.2	-	7.3	-	3.0	-	3.8	-	3.2	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	8.2	-	7.5	-	7.8	-	6.4	-	7.5	-	7.5	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	-	7.5	-	7.8	-	7.8	-	5.8	-	6.6	-	6.9	-	-	-	-	-
24. インド [5.8]	4.4	4.4	5.4	5.4	6.4	6.4	-	9.5	-	8.0	-	7.5	5.3	3.4	6.4	5.1	5.7
25. パキスタン [0.7]	-	3.6	-	3.1	-	3.7	-	7.4	-	8.8	-	9.0	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	-	5.8	-	6.0	-	6.5	-	7.5	-	7.3	-	6.7	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	-	2.2	-	3.2	-	4.5	-	10.5	-	8.4	-	8.3	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]	-	3.8	-	4.1	-	4.2	-	3.5	-	3.0	-	3.2	-	-	-	-	-
28. イラン [1.1]	-	▲1.7	-	1.5	-	2.4	-	35.2	-	23.0	-	22.0	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	-	2.1	-	2.3	-	4.1	-	6.9	-	10.7	-	11.2	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	-	2.8	-	2.4	-	2.9	-	4.1	-	4.0	-	4.1	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	-	4.3	-	2.3	-	3.1	-	7.5	-	7.8	-	6.5	3.1	3.6	4.6	3.8	4.1
独立国家共同体 [4.2]	2.1	2.1	2.6	2.3	3.1	3.1	-	6.4	-	6.6	-	6.1	-	-	-	-	-
31. ロシア [2.9]	1.5	1.3	2.0	1.3	2.5	2.3	-	6.8	-	5.8	-	5.3	2.3	1.5	3.6	2.3	2.9
中南米 [8.6]	2.6	2.7	3.0	2.5	3.3	3.0	-	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	1.2	1.1	3.0	3.0	3.5	3.5	-	3.8	-	4.0	-	3.5	3.4	1.2	3.7	3.8	4.2
33. アルゼンチン [0.9]	-	4.3	-	0.5	-	1.0	-	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	2.3	2.3	2.3	1.8	2.8	2.7	-	6.2	-	5.9	-	5.5	2.9	2.5	3.5	2.2	2.5
サハラ以南アフリカ [2.6]	5.1	4.9	6.1	5.4	5.8	5.5	-	6.3	-	6.1	-	5.9	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	1.8	1.9	2.8	2.3	3.3	2.7	-	5.8	-	6.0	-	5.6	2.8	2.1	4.3	3.0	3.7
36. ナイジェリア [0.6]	-	6.3	-	7.1	-	7.0	-	8.5	-	7.3	-	7.0	-	-	-	-	-
BRICs [26.9]	-	5.6	-	5.8	-	6.1	-	4.9	-	4.7	-	4.5	14, 24, 31, 34				
Next11 [11.1]	-	3.1	-	3.7	-	4.3	-	8.0	-	7.2	-	7.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
LEMs [36.5]	-	5.0	-	5.1	-	5.5	-	4.9	-	-	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
TIPs [2.8]	-	5.2	-	4.8	-	5.4	-	4.6	-	4.8	-	4.2	16, 17, 18				
VTICs [22.4]	-	6.6	-	6.8	-	6.9	-	4.5	-	4.3	-	4.2	14, 16, 19, 24				
VISTA [4.8]	-	4.5	-	3.2	-	3.7	-	7.4	-	-	-	-	18, 19, 30, 33, 35				



政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)		2014年度(%程度)	2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2013/8	2014/1		2014/01		
国内総生産・実質	2.8	2.6	1.4	2.5～2.9	0.9～1.5	1.2～1.8
民間最終消費支出	2.1	2.5	0.4	-	-	-
民間住宅	7.8	7.3	▲ 3.2	-	-	-
民間企業設備	1.9	0.4	4.4	-	-	-
政府支出	3.2	4.3	0.7	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.2	4.0	5.4	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.1	4.2	3.5	-	-	-
内需寄与度	2.5	2.7	1.2	-	-	-
外需寄与度	1.7	▲ 0.1	0.2	-	-	-
国内総生産・名目	2.6	2.5	3.3	-	-	-
完全失業率	3.9	3.9	3.7	-	-	-
雇用者数	0.9	0.9	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	3.2	2.4	3.3	-	-	-
国内企業物価指数	1.7	1.9	3.9	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.5	0.7	3.2	0.7～0.9(除く生鮮食品)	2.9～3.6(除く生鮮食品)	1.7～2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

		2013/12調査		2014/3調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全規模合計							
業況判断 (良い-悪い)	全産業	8	6	12	4	1	▲ 11
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	2	1	0	▲ 2	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 10	▲ 11	▲ 12	▲ 2	▲ 11	1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	8	-	8	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	13	-	15	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 5	4	▲ 7	▲ 2	4	11

(前年度比、%)

			2014/3調査					
			2013年度(計画)			2014年度(計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
全規模合計								
売上・収益	売上高	全産業	3.8	0.4	/	0.7	-	/
	経常利益	全産業	20.9	3.1	/	▲ 2.2	-	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.25	/	0.11	4.13	/	-

## ◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

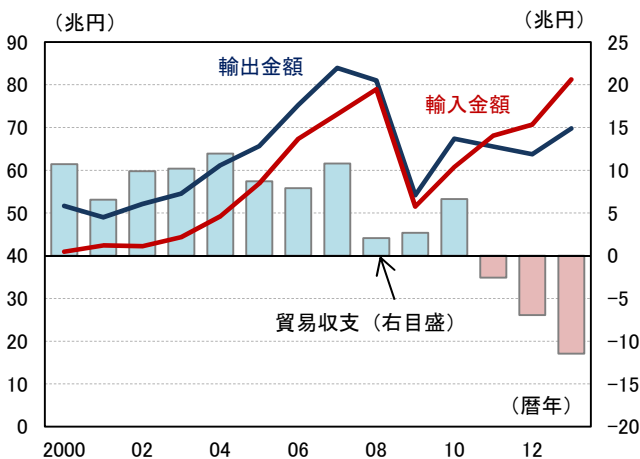
	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2012年度	2013年度	2014年度		
大企業	日本政策投資銀行	2013/6	全産業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
			製造業	1,043	2.7	10.6	▲12.4	
			非製造業	1,162	3.1	10.1	▲9.0	
	日本銀行	2014/3	全産業	2,285	—	3.9	0.1	資本金10億円以上
			製造業	1,147	—	2.1	3.6	
			非製造業	1,138	—	4.8	▲1.6	
	日本経済新聞社	2013/10	全産業	1,393	11.4	13.1	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
			製造業	720	12.0	10.2	—	
			非製造業	673	10.4	17.2	—	
	内閣府財務省	2014/2	全産業	4,576	3.6	9.1	0.8	資本金10億円以上
			製造業	1,650	4.0	2.2	7.1	
			非製造業	2,926	3.4	13.8	▲3.6	
中堅企業	日本銀行	2014/3	全産業	2,869	—	2.3	▲0.3	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,128	—	▲1.7	8.7	
			非製造業	1,741	—	4.7	▲5.4	
	内閣府財務省	2014/2	全産業	2,919	5.1	1.4	▲3.9	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	797	▲1.7	▲7.7	8.3	
			非製造業	2,122	8.4	6.8	▲9.4	
中小企業	日本銀行	2014/3	全産業	5,329	—	13.9	▲24.7	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	1,931	—	13.3	▲16.0	
			非製造業	3,398	—	14.2	▲28.9	
	内閣府財務省	2014/2	全産業	5,062	4.2	9.4	▲28.0	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,321	▲7.8	▲1.1	▲20.5	
			非製造業	3,741	9.3	13.4	▲30.7	
日本政策金融公庫	2013/9	製造業	9,123	16.9	7.7	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2014/3	(上記の外数)	193	—	23.0	6.6	[短観]
	内閣府財務省	2014/2	(上記の内数)	—	8.1	7.9	▲3.3	[法人企業景気予測調査]

## 伸び悩むアジア向け輸出 ～主要品目にみるケース・スタディ～

### 1. 伸び悩むアジア向け輸出

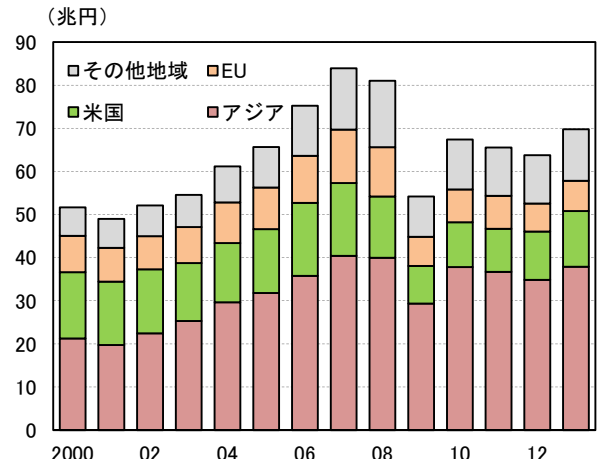
- 日本の貿易収支は2011年の東日本大震災を境に貿易赤字に転じ、12年末に円安が進行して以降も赤字幅が拡大し、13年の貿易赤字は11.5兆円まで膨れあがった（図表1-1）。堅調な内需を背景に輸入が増加する一方、輸出は13年に円安が進行して以降も伸び悩んでいる。
- 仕向地別にみると、米国・EUの先進国・地域向けの輸出が横ばいからやや減少して推移しているのに対し、アジア向け輸出は2007年にかけて拡大し、現在でも最大のウエイトを占めている（図表1-2）。アジア向け輸出は今後も成長余地が大きく、日本の輸出回復に向けたカギとなるが、リーマン・ショックで落ち込んだ後、依然として07年のピーク時の水準に達していない。
- 07年対比でアジア向け輸出の増減をみると、13年のアジア向けの4割を占めるNIEs 4カ国向けと、3割を占める中国向けの伸び悩みの影響が大きい（図表1-3）。これらの国・地域の輸入総額に占める日本からの輸入割合にはいずれも趨勢的な低下基調がみて取れ（図表1-4）、アジアの中で日本の輸出品の存在感が相対的に低下しているといえよう。

図表1-1 貿易収支



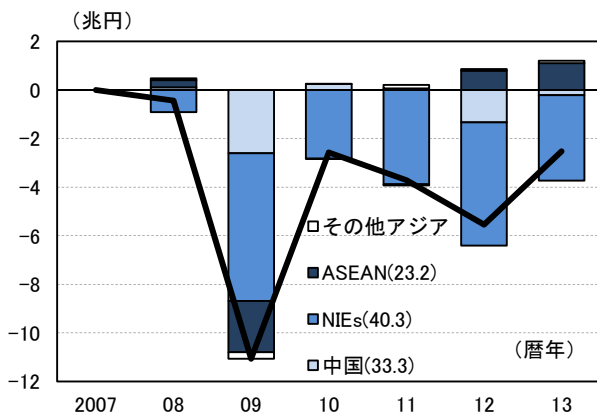
(備考) 財務省「貿易統計」

図表1-2 仕向地別輸出金額



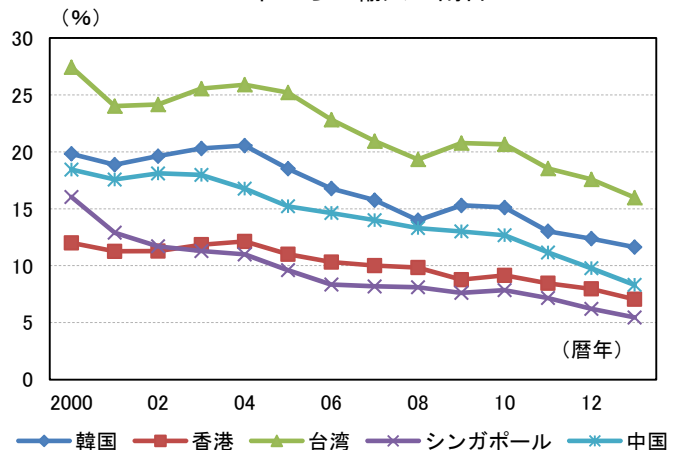
(備考) 財務省「貿易統計」

図表1-3 アジア向け輸出金額増減 (2007年比)



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」  
 2. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール  
 3. ASEANからはシンガポールを控除  
 4. 括弧内は2013年アジア向け輸出に占める割合

図表1-4 NIEs各国・中国の輸入総額に占める日本からの輸入の割合

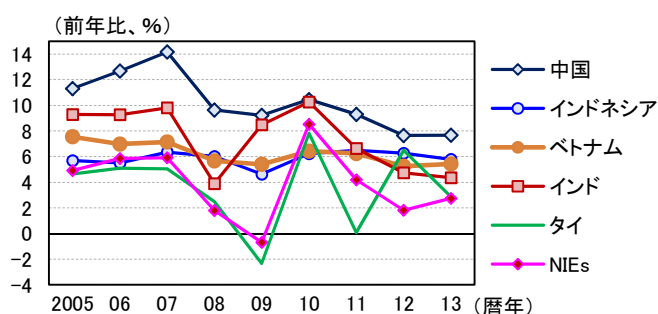


(備考) 各国貿易統計より作成

## 2. 輸出を下押しする複数の要因

- アジア向け輸出伸び悩みの要因として、まず指摘できるのがアジアの成長鈍化である。アジアでは中国を中心とした貿易リンケージが拡大し、中国からの欧米向け輸出や中国自体の成長を原動力に成長を拡大してきたが、欧米経済のもたつきや中国経済の減速とともに、成長ペースは2010年頃から総じて鈍化している（図表2-1）。
- ただし、図表1-4でみた各国輸入に対するシェアの低下を踏まえると、成長ペースの鈍化だけでなく、構造要因も含めた輸出下押し圧力が働いているとみられる（図表2-2）。このうち海外生産については、輸送用機械は2000年代前半から需要獲得を目的とした現地生産の拡大を行ってきている。また現地生産が小規模に留まっている一般機械についても、リーマン・ショック以降は海外現地法人の売上高が増加を続けているのに対し輸出額は減少しており、一定程度の輸出代替が生じている可能性がある（図表2-3）。
- 2つ目に、事後的に輸出競争力を示す貿易特化係数をみると、電気機械関連の財で顕著に低下しており、製品の価格・非価格競争力の低下も輸出伸び悩みの一因になっているとみられる（図表2-4）。
- 3つ目として生産段階別に輸出額の推移をみると、素材や消費財が比較的堅調に伸びているのに対し、ウエイトの大きい中間財や資本財は鈍い動きとなっている。このうち、資本財輸出の伸び悩みの背景には、海外企業の設備投資需要の低迷が影響している可能性がある（図表2-5）。

図表2-1 アジア各国の実質GDP成長率



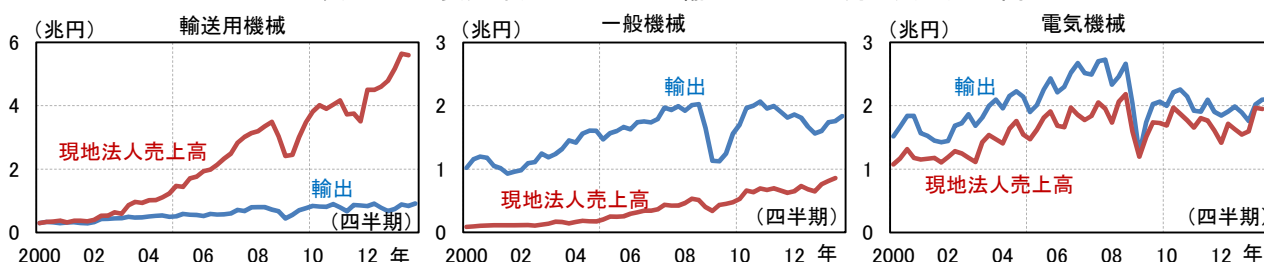
(備考) IMF World Economic Outlook 2014年4月

図表2-2 輸出先の成長鈍化以外の輸出下押し要因

①海外現地生産の拡充
現地生産の拡大により、これまで輸出で対応していた需要が振り替わり、輸出下押し圧力に
②競争力・世界シェア低下
円高等を受けた価格面での競争力、製品の質など非価格面での競争力が低下
③海外設備投資需要の弱さ
資本財輸出に下押し圧力

(備考) 日本政策投資銀行作成

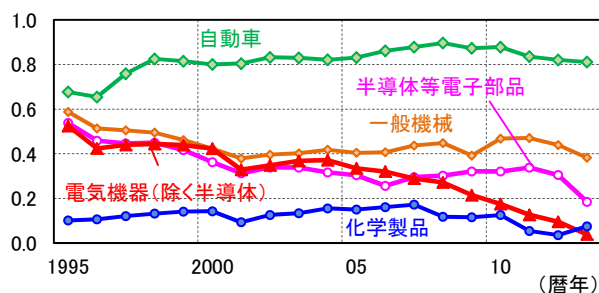
図表2-3 主要産業別アジア向け輸出とアジア現地法人売上高



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」

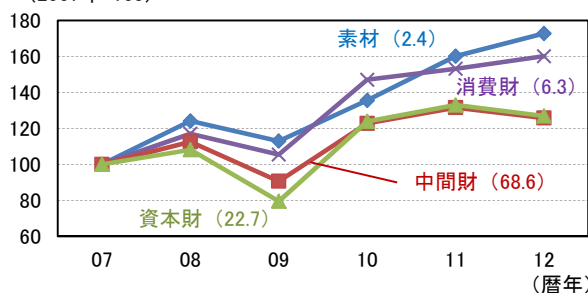
2. 現地法人売上高は、日本向け売上を除く

図表2-4 貿易特化係数



(備考) 財務省「貿易統計」から次式により算出  
(輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入)

図表2-5 生産段階別東アジア向け輸出(ドル建て)  
(2007年=100)



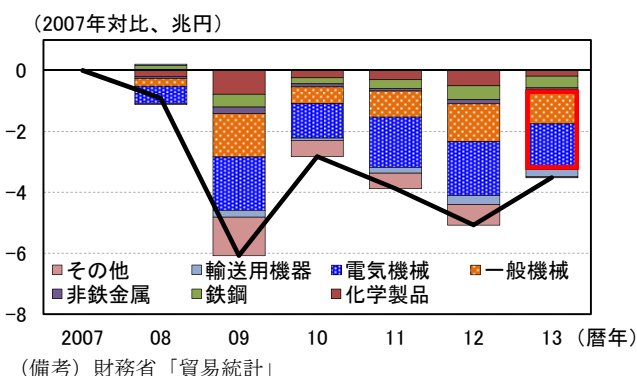
(備考) 1. RIETI-TID 2012より作成

2. 括弧内は2012年の輸出総額に占める割合

### 3. ケース・スタディ（1）：NIEs向けの半導体関連輸出

- 以下では、アジア向け輸出不振の主たる原因となっている品目についてケース・スタディを行う。まず2007年比で落ち込みが顕著となっているNIEs向け輸出を主要な財別にみていくと、一般機械と電気機械の落ち込みが大きい（図表3-1）。特に一般機械では半導体等製造装置、電気機械ではICなどの半導体等電子部品の落ち込みが大きく、半導体関連輸出の低迷（13年は07年対比で1.1兆円減）が、NIEs向け輸出減（同3.5兆円減）の3割超を占めている（図表3-2）。
- 日本とNIEsの半導体生産額を比較すると、10年以降、日本における生産額が横ばいにとどまるのに対し、NIEsにおける生産は拡大している（図表3-3）。長期的にNIEs諸国が技術力を高める中、円高などによる価格競争力低下もあり、日本における生産・輸出は縮小した。フラッシュメモリなど、依然競争力を保って輸出を伸ばしている製品もあるが（図表3-4）、MCUやMPUといったロジック半導体などの分野では国内生産拠点の統合・再編の動きが進んでおり、急速な輸出回復は見込みにくい。
- 一方、半導体製造装置については、研究開発の強化に注力したこともあり、日本製装置の世界シェア低下をくいとめている（図表3-5）。NIEsにおける半導体製造装置の市場規模は、リーマン・ショック後の変動を経て、2010年以降に再度縮小しており、これが日本の輸出減少の背景にあったとみられる（図表3-6）。

図表3-1 NIEs向け輸出金額増減

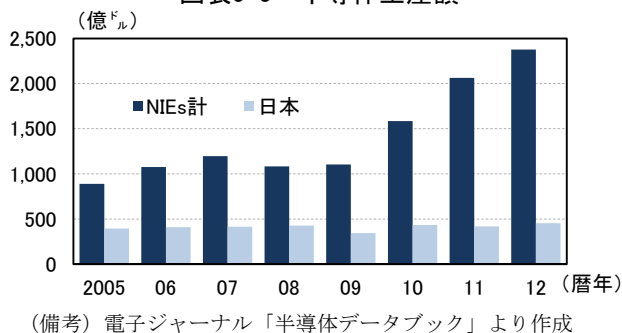


図表3-2 NIEs向け一般機械、電気機械の主な減少品目（2007年→2013年）

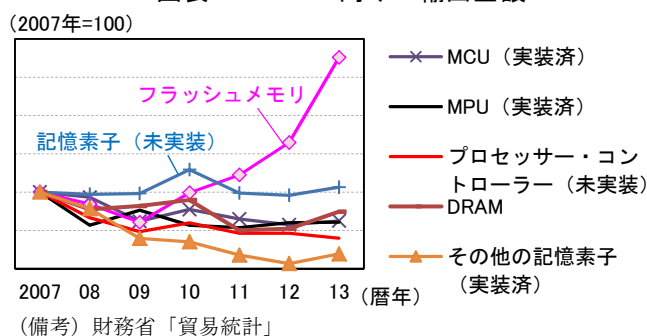
品目名	金額の減少幅 (兆円)	金額の減少率 (%)
一般機械	▲ 1.12	▲ 33.5
半導体等製造装置	▲ 0.39	▲ 38.6
事務用機器	▲ 0.17	▲ 38.0
電気機械	▲ 1.50	▲ 31.0
半導体等電子部品 (うちIC)	▲ 0.74 ▲ 0.52	▲ 33.1 ▲ 30.7
通信機	▲ 0.14	▲ 60.8

(備考) 財務省「貿易統計」

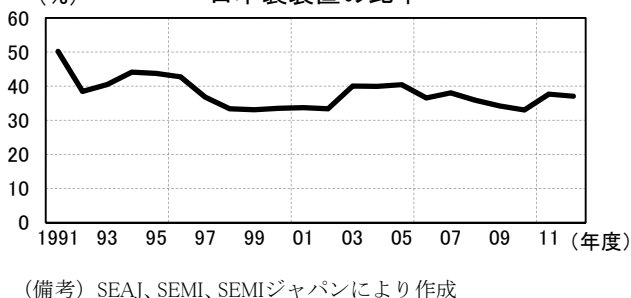
図表3-3 半導体生産額



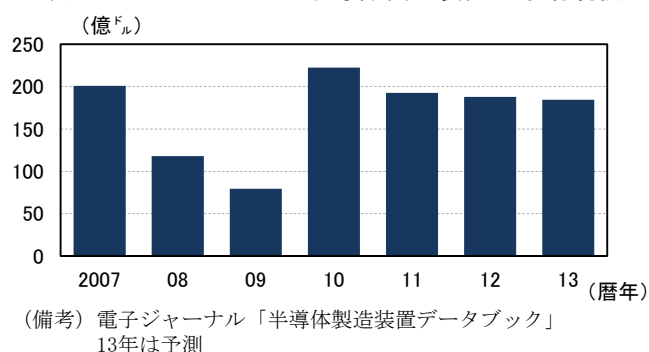
図表3-4 NIEs向けIC輸出金額



図表3-5 世界の半導体製造装置販売高に占める日本製装置の比率



図表3-6 NIEsにおける半導体製造装置の市場規模



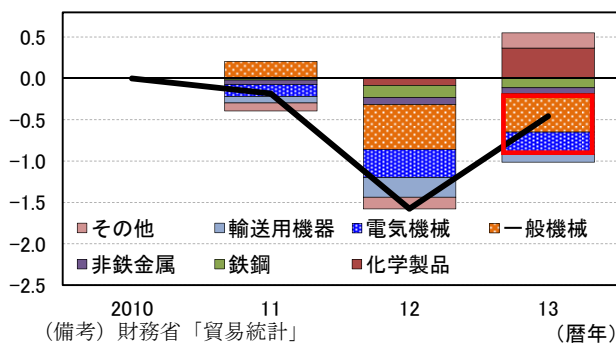


#### 4. ケース・スタディ（2）：中国向けの建設機械輸出

- 中国向け輸出は2010年をピークに低迷が続いているが、最も落ち込みが大きいのが建設・鉱山機械を中心とした一般機械である（図表4-1、4-2、4-3）。この背景として、まず中国における建設機械需要の低迷が挙げられる。中国では、リーマン・ショック後の4兆元の経済対策によりインフラ関連投資が大きく拡大したが、11年頃から伸び率が鈍化し、12年初頭には反動により一時マイナスの伸びとなった（図表4-4）。インフラ投資はその後持ち直しているものの、建設機械への供給過剰感から中国の建設機械市場は11年から拡大ペースが鈍化（図表4-5）しており、特に日本の建設機械輸出の約半分を占める油圧式ショベル等では需要低迷が顕著にみられ、輸出を下押しした。
- 加えて、海外現地生産を拡充する動きもある。一般機械の対中直接投資は2000年代中盤から増勢が続いているが（図表4-6）、このうち建設機械メーカー各社は、近年の需要が低迷する中においても中長期的な中国市場の成長を睨んで現地生産能力の拡大投資を積極的に行っており、一部輸出が現地生産に振り替わっている可能性がある。

図表4-1 中国向け輸出金額増減

(2010年対比、兆円)



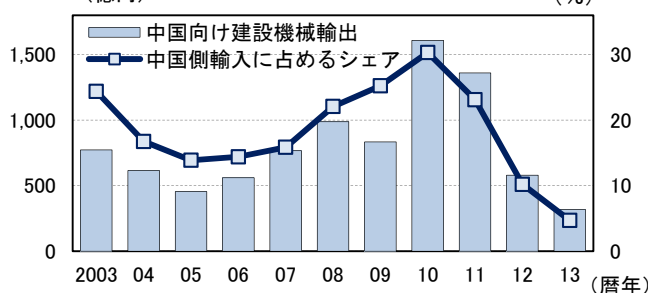
図表4-2 中国向け一般機械、電気機械の主な減少品目（2010年→2013年）

品目名	金額の減少幅 (兆円)	金額の減少率 (%)
一般機械	▲ 0.47	▲ 15.9
建設・鉱山機械	▲ 0.13	▲ 80.3
原動機	▲ 0.11	▲ 24.0
荷役機械	▲ 0.07	▲ 44.8
電気機械	▲ 0.27	▲ 6.2
電気回路等の機器	▲ 0.07	▲ 13.2
半導体等電子部品	▲ 0.06	▲ 5.9

(備考) 財務省「貿易統計」

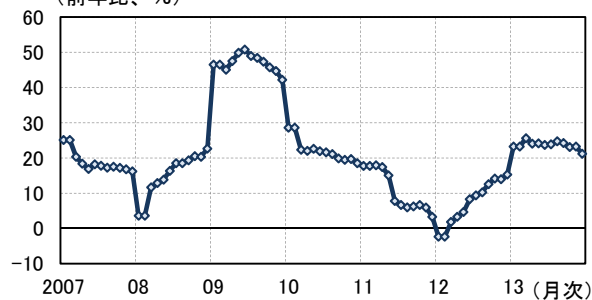
図表4-3 中国向け建設・鉱山機械輸出

(億円) (％)



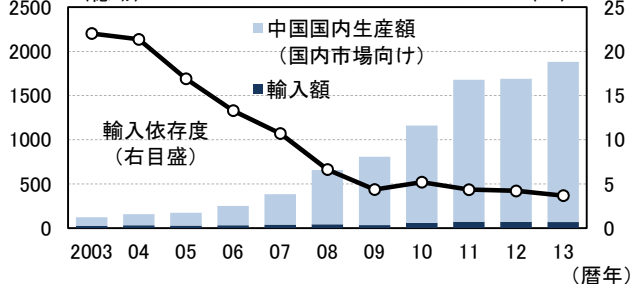
図表4-4 中国のインフラ関連固定資産投資

(前年比、％)



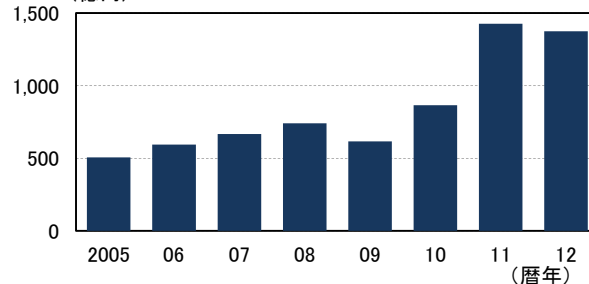
図表4-5 中国の建設機械市場規模と輸入依存度

(億ドル) (％)



図表4-6 一般機械 対中直接投資額

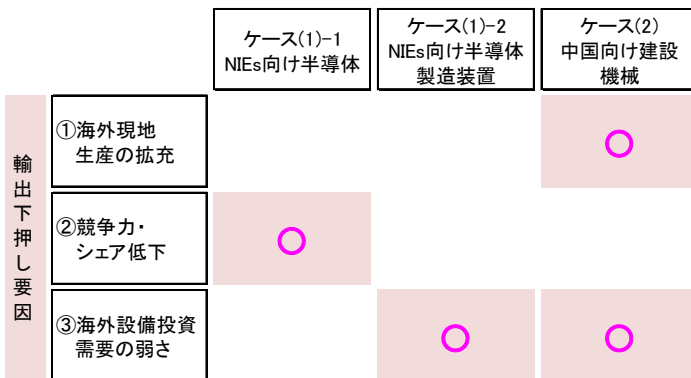
(億円)



5. アジア向け輸出の展望

- アジア向け輸出について、特に輸出金額の減少幅の大きい事例を検討した結果、NIEs向けでは、半導体については価格競争力低下などに起因した日本製品のシェア低下・生産縮小が、半導体製造装置については、世界的に競争力を維持しているものの、NIEsにおける設備投資需要伸び悩みによる市場規模縮小が輸出伸び悩みの背景にあった。また、中国向け建設機械については、大規模な経済対策の反動による建設機械需要の低下と企業の現地生産拡充が輸出下押し圧力になっていることが示唆された（図表5-1）。先行きのアジア経済の成長率は緩やかな回復が見込まれており、今後のアジア向け輸出にはプラスに働くとみられるが（図表5-2）、本稿で注目した輸出先経済の成長ペース鈍化以外の輸出下押し要因は今後どのように変化するだろうか。
- これまで検討した3つの要因のうち設備投資需要については、中国やASEANではこれまでと同様の伸び率で推移する見通しだが、NIEsでは、14年には再び増加に向かうと見込まれている。これは先行きの資本財輸出にとって追い風となるだろう（図表5-3）。
- 一方で、企業の海外現地生産については、製造業全体で今後も趨勢的な拡大が見込まれ（図表5-4）、輸出が海外生産に振り替わると今後も下押し圧力として残るだろう。加えて、NIEs向け半導体にみられたように、相対的な競争力低下によって日本企業のシェアが低下し、生産基盤が縮小している財については、輸出の回復は見込みにくい。アジア各国が技術力を一段と高める中で、より広い財で国際競争が激化していく点にも注意が必要である。これらの要因を勘案すると、今後、日本のアジア向け輸出は徐々に持ち直すものの、そのペースは緩慢なものにとどまるとみられる。

図表5-1 アジア向け輸出伸び悩みの背景



（備考）日本政策投資銀行作成

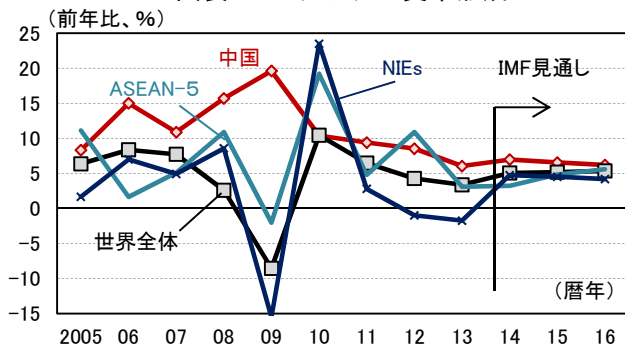
図表5-2 IMF世界経済見通し

（前年比、%）

	見通し(2014年4月)			
	2012年	2013年	2014年	2015年
世界計	3.1	3.0	3.7	3.9
先進国計	1.4	1.3	2.2	2.3
日本	1.4	1.7	1.7	1.0
NIEs	1.7	2.7	3.8	4.0
アジア新興国	6.4	6.5	6.7	6.8
中国	7.7	7.7	7.5	7.3
インド	3.2	4.4	5.4	6.4
ASEAN-5	3.4	1.5	2.0	2.5

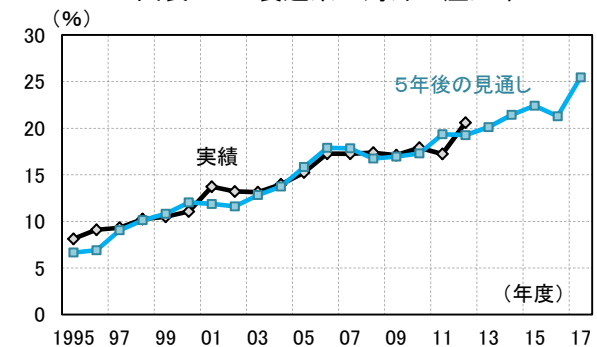
（備考）1. IMF World Economic Outlook 2014年4月  
 2. インドは年度ベース  
 3. ASEAN-5はタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナム

図表5-3 アジアの資本形成



（備考）1. IMF World Economic Outlook 2014年4月より日本政策投資銀行試算  
 2. 資本形成は民間設備投資+公共投資+在庫投資

図表5-4 製造業の海外生産比率



（備考）内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

## 製油所とエチレンプラントの連携強化

### 1. 製油所とエチレンプラントの位置づけと統合運営・事業再編に向けた議論

- 製油所、エチレンプラント、誘導品工場等を有する石油コンビナートは、多様な連産品を産み出す装置産業である（図表1）。日本では消費地精製主義のもと戦後国内各地に建設されていった。製油所、エチレンプラント間では、2000年代にRING事業（※）を通じて、連産品の融通や用役の共同利用など連携や一体的な運営を模索する動きがあった。

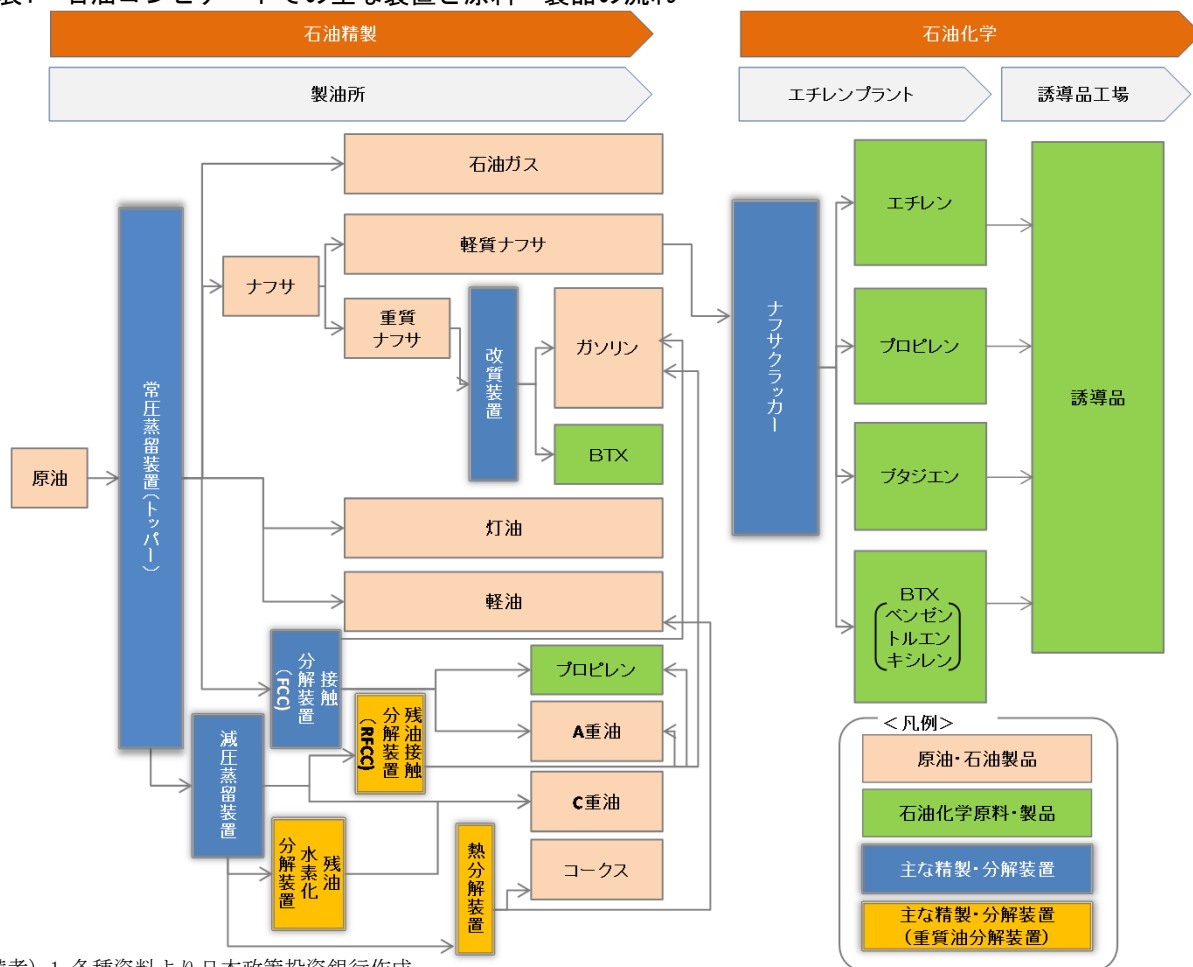
※石油コンビナート高度統合運営技術に関する試験研究、技術の向上及び実用化を図るための事業を行うことを目的とする。

- 国内需要が減少していく中、足元では製油所とエチレンプラントともに設備廃棄を進めるなど変革期にある。更に2014年1月には、事業再編を念頭に置いた産業競争力強化法が施行され、また同年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画においても以下のように位置づけられるなど、製油所とエチレンプラントの統合運営・事業再編が再度注目を集めている。

『今後、我が国の石油関連産業が国際展開を図る中で競争力を備えるためには、石油コンビナートに立地する製油所・石油化学工場等について、「資本の壁」や「地理的な壁」を超えた統合運営・事業再編を通じ、燃料と石油化学製品等の柔軟な生産体制の構築等による高付加価値化や設備の共有化・廃棄等による設備最適化や製造原価の抑制を進め、総合的かつ抜本的な生産性向上を進める必要がある。』

- これまで、連携強化については製油所、エチレンプラントの競争力強化の方策の一つとしてそれぞれの業種から論じられてきたが、本稿では連携強化に向けた課題と連携に対するスタンスを業種横断的に整理することで、将来への展望を示したい。

図表1 石油コンビナートでの主な装置と原料・製品の流れ



(備考) 1. 各種資料より日本政策投資銀行作成  
2. 代表的なプロセスを簡素化して表記

## 2. 製油所の課題と対応

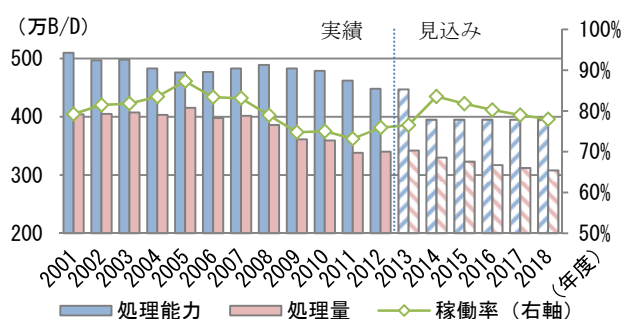
- 内需縮小と稼働率維持** 日本の製油所は、内需の縮小とともに稼働率も低迷している（図表2-1）。2014年3月末を期限とする所謂エネルギー供給構造高度化法（※以下「高度化法」）告示への対応により、日本国内の原油処理能力は395万B/Dまで削減されることから、稼働率は一旦は回復することが見込まれる。しかし、人口減少、低燃費自動車の普及拡大、燃料転換等により内需の減少には歯止めがかからず、稼働率は再び低下し、2018年には80%を下回ると見込まれる。このため、稼働率維持の観点からは、更に原油処理能力を減らすか、減少する内需の代わりに輸出を増やすことが出来るかが課題となっている。

※法律の正式名称は「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」と言い、告示にて重質油分解装置の装備率（＝重質油分解装置の能力／常圧蒸留装置の能力）向上を各石油精製事業者に求めている。今後重質原油の増加が見込まれる一方、製品需要はガソリンや軽油などの軽質留分が高まる（白油化）と見られている。

- 製品輸出** 国内で外国航空機、外国船舶向けに給油する量が輸出としてカウントされるジェット燃料、BC重油を除いた石油製品では、軽油の輸出に回る比率が高い（図表2-2）。輸出先の内訳としては、アジアのトレーディングハブであるシンガポール、製油所の閉鎖が相次ぐ豪州、国内価格を高く設定している韓国向けが多い。但し、今後構造的に輸出を伸ばすことを検討する際には、輸出前提の製油所を有するシンガポール、韓国、台湾等近隣アジア諸国と比べて、日本の製油所はもともと輸出を前提とした設計ではない上、設備が古く、規模も小さいことなどが課題である（図表2-3）。

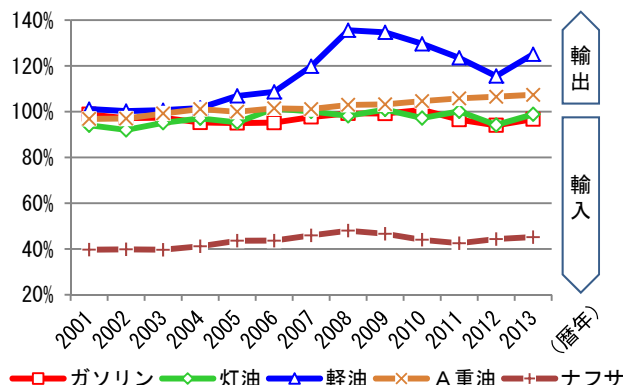
- 化学原料へのシフト** 現在、製油所では、改質装置や接触分解装置（FCG、RFCC）などを用いて、化学原料となるBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）やプロピレンを増産する動きがある（図表2-4）。シェール革命によってナフサ連製品の需給がタイトになっていること、付加価値の高い製品であることなどが要因だが、石油製品の品質を差別化しにくい中では、今後も連製品の需給バランスの変化に対応していくことが課題となる。

図表2-1 国内製油所の原油処理と稼働率



(備考) 1. 経済産業省「資源・エネルギー統計」、石油連盟資料等より作成  
2. 2014年度以降処理能力は一定、2013年度以降の処理量は、総合資源エネルギー調査会の国内需要量と仮定し、稼働率を計算

図表2-2 国内生産比率（油種別）



(備考) 1. 経済産業省「資源・エネルギー統計」より作成  
2. 国内消費に対する国内生産の比率

図表2-3 2011年アジア主要国の石油製品の輸出比率（石油換算百万トン）

	日本	中国	韓国	台湾	シンガポール
国内石油精製 (A)	175	423	131	43	58
石油製品輸入 (B)	50	55	33	15	69
石油製品輸出 (C)	14	31	54	14	57
船舶・航空機燃料 (D)	10	15	13	4	48
内需 (A+B-C-D)	201	432	97	41	22
輸出比率 (C/A)	8%	7%	41%	31%	99%

(備考) 国際エネルギー機関「Energy Balances (2013)」より作成

図表2-4 主要精製事業者の化学原料の増産対応

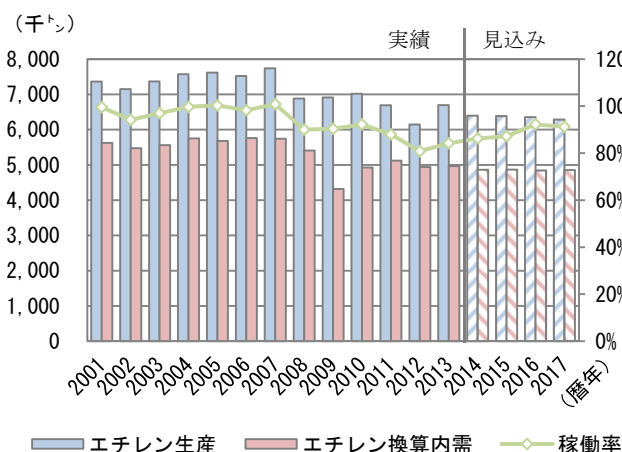
事業者名	対応状況
J×日鉱日石エネルギー	室蘭製油所を2014年3月停止。石化工場としてパラキシレン原料製造装置を増強予定（韓国へ輸出し、パラキシレンを製造）。
コスモ石油	2011年12月に四日市製油所でミックスキシレン蒸留装置が稼働開始。
昭和シェル石油、昭和四日市石油	四日市製油所にてミックスキシレンなどの芳香族を中心とした石油化学製品の増産（2016年～）。

(備考) 各社プレスリリースより作成

### 3. エチレンプラントの課題と対応

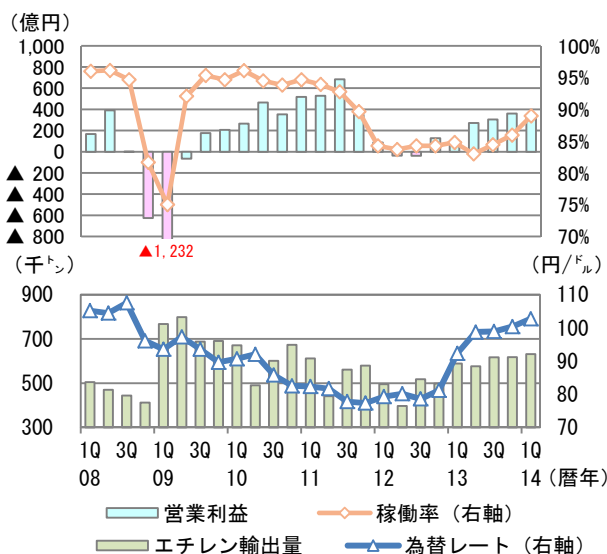
- 内需縮小と稼働率維持** エチレンの内需は、リーマンショックや製造業の海外移転等の影響から2006年をピークに縮小傾向にある（図表3-1）。エチレンプラントは損益分岐上一般に90%程度の稼働率が必要と言われる装置産業でもあり、稼働率維持のために輸出も行っている。2009年以降は円高による輸出競争力の低下や中国の景気減速等の影響で、輸出量は減少傾向であった。2013年は輸出量が回復したことなどから稼働率も上昇に転じ、エチレンプラントの損益は改善している（図表3-2）。
- エチレンの輸出競争力** 今後は、シェール革命で天然ガス由来の低廉なエタンが調達可能となった米国や原油採掘時の随伴ガス由来のエタンを用いる中東で最新鋭の大規模エチレンプラントが新設され、日本の主な輸出先である中国市場で競争が激化すると見込まれることから、エチレン輸出量の増加は期待しにくい（図表3-3）。
- ナフサ連産品の生産** 一方で、天然ガス由来のエタンを原料とする場合エチレンしか生産されず、原油由来のナフサで連産されるプロピレンやブタジエン、BTXが生産されない（図表3-4）。日本のエチレンプラントでは、エチレン生産の減少に伴いナフサ連産品の生産も減少すると見込まれることから、連産品の収率を上げていくプロセスの開発や、プロピレンやブタジエンなどの代替生産技術によって連産品を目的生産するプラントの建設を進めつつある。また、BTXは前項で触れた通り製油所の改質装置を経て生産する動きがあり、ナフサ連産品の増産に製油所とエチレンプラントの双方で対応しているところである。

図表3-1 国内エチレン生産状況と稼働率



(備考) 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向 2013」等より作成

図表3-2 エチレンプラントの業績と輸出



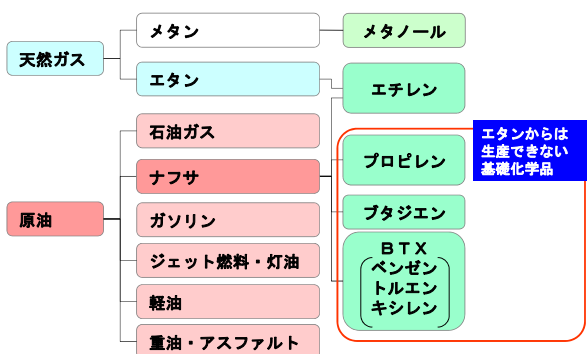
(備考) 1. エチレンプラント保有8社の有価証券報告書等より作成  
2. エチレンプラントを含むセグメントの営業利益を抜粋  
3. エチレン輸出量にはエチレン誘導品も含む

図表3-3 新設予定の主なエチレンプラントの規模

国名	規模
中国	1,000 千トン
シンガポール	1,000 千トン
サウジアラビア	1,200 ~1,300 千トン
米国	1,500 千トン
参考: 日本 (既存設備の平均)	約530 千トン

(備考) 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向 2013」等より作成

図表3-4 原料により生産される製品の違い



(備考) 日本政策投資銀行作成



4-1. 製油所とエチレンプラントの連携強化の意義と課題①

- 製油所とエチレンプラントの両方の機能を有する石油コンビナートは全国8地域にある（図表4-1）。
- 同じコンビナートに位置する製油所間、エチレンプラント間を中心として、設備廃棄に関連した製品融通、共同運営といった連携の動きが出てきている（図表4-2）。また、製品融通等の連携にとどまらず、製油所間では東燃ゼネラル石油による三井石油の子会社化、エチレンプラント間では出資比率変更を含む京葉エチレンの運営体制の見直しも合意されており、同一業種内では資本の壁を越えた動きがある。
- 一方、同じコンビナート内で製油所が一つ、もしくは、エチレンプラントが一つしか無い地域では同一業種内での連携が出来ないことから、製油所とエチレンプラントの業種を越えた連携が強まるものと考えられる。次項で業種を越えた連携に対する製油所、エチレンプラント双方の考えを整理する。

図表4-1 同じ地域にある製油所とエチレンプラント

立地	石油精製				石油化学			
	製油所	稼働年	原油処理能力(千B/D)	備考	エチレンプラント	稼働年	非定修年エチレン生産能力(千トン)	備考
鹿島	鹿島石油（JXグループ）	1970	252.5	能力削減	三菱化学 No.1	1970	—	2014/5に停止予定
					三菱化学 No.2	1992	532	2014年に50千 <sup>1</sup> /年（非定修年）増強予定
千葉	コスモ石油	1963	2400	25/7 被災前水準に回復	丸善石油化学	1969	525	京葉エチレンと、一体的に運営
	極東石油工業（東燃グループ）	1968	152.0	コスモ石油千葉と連携能力削減	京葉エチレン	1994	768	出資割合：丸善石油化学55%、住友化学22.5%、三井化学22.5%（※2014/6頃変更予定）
	出光興産	1963	220.0		三井化学	1977	612	一体運営（2010/4～）
	富士石油	1968	143.0	能力削減	出光興産	1985	414	
川崎	JX日鉱日石エネルギー（根岸）	1964	2700		JX日鉱日石エネルギー	1970	460	
	東亜石油（昭和シェルグループ）	1955	70.0	東燃ゼネラルと連携能力削減	東燃化学	1972	540	
	東燃ゼネラル石油	1962	268.0	東亜石油と連携能力削減				
四日市	コスモ石油	1943	112.0	能力削減	東ソー	1972	527	
	コスモ石油	1968	100.0	能力削減				
大阪	東燃ゼネラル石油	1965	156.0	能力削減	大阪石油化学	1970	500	三井化学子会社（100%出資）
	大阪国際石油精製（JXグループ）	1971	115.0					
	コスモ石油（坂出）	1972	—	2013/7停止				
水島	JX日鉱日石エネルギー	1961	380.2	能力削減	三菱化学	1970	493	一体運営（2011/4～）
					旭化成ケミカルズ	1972	—	2016/4に三菱化学のエチレンセンターに統合し、旭化成分は撤去
周南（徳山）	出光興産	1957	—	2014/3停止	出光興産	1968	689	ナフサ輸入を大ロット化
大分	JX日鉱日石エネルギー	1964	136.0	能力削減	昭和電工	1977	695	
	合計		2,614.7				6,762	

（備考） 1. 各種資料より日本政策投資銀行作成  
 2. グレーのセルは、停止済みもしくは停止予定を表す  
 3. 下線は変更後の能力を表す

図表4-2 同一業種内での連携・統合の動き

製油所	エチレンプラント
<p><b>JX日鉱日石エネルギーと出光興産</b>                      2014年4月以降、①出光興産が、JX日鉱日石エネルギー大分製油所から西日本における石油製品の供給を受けること、②JX日鉱日石エネルギーが、出光興産北海道製油所から同量の石油製品の供給を受けることを基本合意（2013. 2. 26）。</p> <p><b>昭和シェル石油と東燃ゼネラル石油</b>                      川崎地区製油所における原料の融通拡大等について、協力し具体化していくことを基本合意（2013. 3. 18）。</p> <p><b>コスモ石油と東燃ゼネラル石油</b>                      コスモ石油千葉製油所、極東石油工業（三井石油と東燃ゼネラル石油グループとの合併会社）千葉製油所間の更なる操業の効率化および最適化機会の追求に向けて、両製油所間の共同事業に関する検討を開始することを合意（2013. 9. 30）。</p> <p><b>東燃ゼネラル石油と三井石油</b>                      三井物産が保有する三井石油の全株式を、東燃ゼネラルが取得することについて合意（三井石油と極東石油工業は、東燃ゼネラルの子会社化）（2013. 12. 18）。</p>	<p><b>出光興産と三井化学</b>                      両社の千葉地区のエチレンプラントの運営を統合（2010. 4. 1）。</p> <p><b>三菱化学と旭化成ケミカルズ</b>                      両社の水島地区のエチレンセンター事業を一体運営（2011. 4. 1）。                      2016年4月に旭化成の設備を廃棄することで基本合意（2014. 2. 25）。</p> <p><b>住友化学と京葉エチレン</b>                      住友化学は自社の設備を2015年5月に停止し、京葉エチレンからの調達量を増加させる。丸善石油化学、住友化学と三井化学は、2015年6月頃に京葉エチレンへの出資比率変更（住友化学：45.0%←22.5%、三井化学：←22.5%）を合意（2013. 2. 1, 2013. 11. 27）。</p>

（備考） 各社プレスリリースより日本政策投資銀行作成

## 4-2. 製油所とエチレンプラントの連携強化の意義と課題②

- 連携強化の意義（図表4-3）** 製油所から見た連携強化の意義は、以下3点と考えられる。①トッパー能力の維持：石油化学と比較して、石油製品の内需縮小スピードは早い、それを輸出増加で吸収することは難しく、国内では川下の化学品に展開していくことが戦略として考えられる。②収益強化：石油製品は品質の差別化をしにくい、川下の化学品へ展開し付加価値をつけることで、収益率の向上が図れる。実際に、石油精製・元売業者の決算で、化学セグメントの収益力は高い。③連産品生産のフレキシビリティ向上：石油精製と石油化学の巨大な連産品構造のより上流に位置することから、最適生産に寄与しやすい。
- エチレンプラントから見た連携強化の意義は、以下3点と考えられる。①原料融通の強化：ナフサクラッカーだけでなく、製油所からも原料を調達できるようになり、コンビナート内での原料融通が行い易くなる。②コスト競争力強化：上流を含めて生産プロセスの最適化が図られれば、投資負担が軽減され、固定費削減が期待される。③経営資源の集中：エチレンプラントを有する総合化学メーカーは、上記投資負担の軽減により、機能性化学など下流の誘導品分野に経営資源を集中することが可能となる。
- 連携強化に向けた課題** 高度化告示改正に向けて重質油分解装置の装備率改善について議論が始まる中、企業グループ単位での更なるトッパー能力削減は製油所ネットワーク維持の観点で難しい。従って、事業連携の推進や事業再編を評価する仕組みが検討課題に挙がるなど、製油所では業種内での連携に関心が集まっている（図表4-4）。
- エチレンプラントでは、国内拠点の統廃合を自主的に進めつつあり、2016年には千葉と川崎を除いて一コンビナートに一エチレンプラントとなる予定である。下流の誘導品工場を考慮すると、コンビナートで一つとなったエチレンプラントを閉鎖することは当面の間困難であり、競争力強化のために同一コンビナートに立地する製油所との連携の深化が議論され始めたところである。足元でエチレンプラントの収益状況は改善しているが、長期的な課題として業種を越えた連携の必要性は変わっていない。
- 製油所とエチレンプラントともに、中長期的に設備のスクラップアンドビルドも考えられることから、投資負担軽減のためにも今のうちに出来る連携は進めていくべきである。まずは、更新時期を迎える用設備やインフラの共用化や集約化など、本業以外の固定費負担を軽減できる分野から実績を重ねていくことが期待される。

図表4-3 製油所、エチレンプラント双方から見た、業種を越えた連携の意義

分野	連携強化の事例	製油所から見た意義	エチレンプラントから見た意義
非本業	用役・インフラの共有化、集約化等 (自家発電設備、ボイラー、棧橋等)	固定費削減	
	人材育成の共同化・人材交流	情報共有、技術力の底上げ	
本業	製品融通 未利用留分の活用	①トッパー能力の維持に貢献 ②基礎化学原料の販売による収益貢献	コンビナート内での原料融通
	生産計画の共有	下流にあるエチレンプラントの需要を正確に把握することで、最適生産に寄与	原料調達の最適化が図られれば、コスト競争力強化
	投資計画の共有	過剰設備の解消	過剰設備の解消 誘導品工場など下流分野に経営資源を集中

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表4-4 製油所ネットワーク

企業G 地域	J X グループ	東燃ゼネラル石油 グループ	出光興産	コスモ石油	昭和シェル石油 グループ	その他
北海道			北海道			
東北	仙台					
関東	根岸、 鹿島 (鹿島石油70.7%)	川崎、 千葉 (極東石油97.25%)	千葉	千葉	京浜 (東亜石油50.1%)	富士石油
中部			愛知	四日市	四日市 (昭和四日市石油75.0%)	
関西	大阪 (大阪国際石油精製50.1%)	堺、和歌山		堺		
中国	水島、麻里布				山口 (西部石油38.0%)	
四国						太陽石油
九州	大分					
沖縄						南西石油

(備考) 1. 各社有価証券報告書より日本政策投資銀行作成

2. 連結子会社、持分法適用関連会社をグループ企業とし、( )内は間接も含む出資比率

【産業調査部 小野 健介】

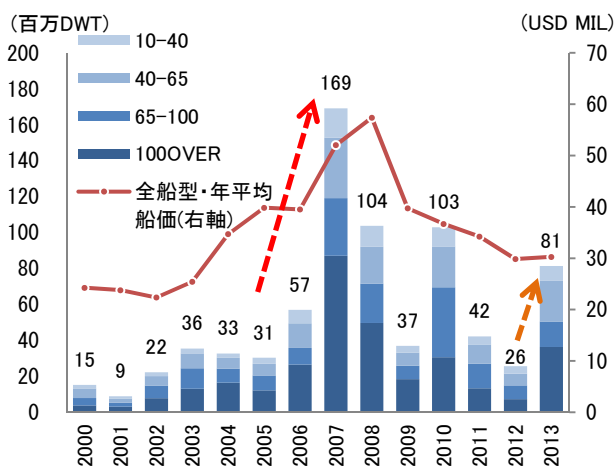
## 13年度大量発注が与える船舶需要回復時期と日本の造船業に与える影響

造船（バルカー編）

### 1. 造船業を取り巻く環境（バルカー）

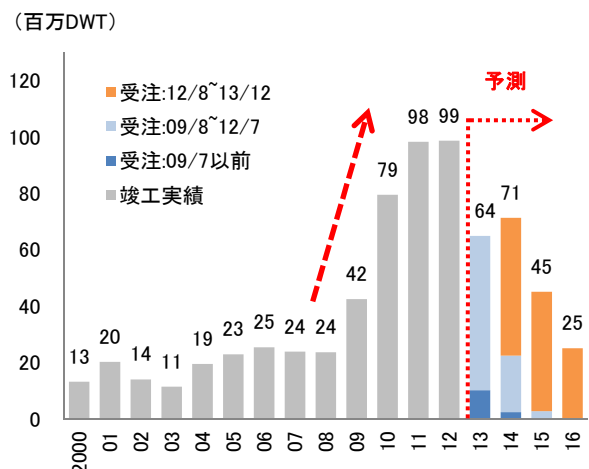
- 昨年度（トピックスNo. 189）バルカー新造船需要回復時期の考察では、船舶需要の回復時期の考察と、日本の造船業がその果実を享受できる可能性が高いというレポートを行ったが、その後、欧州船主を中心に高水準の発注が継続している。今回は、この大量発注が船舶需要回復時期をどの程度遅らせ、ひいては日本の造船業にどのような影響を与えるのかについて検証を行う。
- 年度別の契約量推移からは、いかに2007年が異常な発注量であったのか改めて認識することができる。2008年、2010年も高水準の発注が続いたことで、海運業界は、2009年以降船舶の過剰供給という圧力に晒されてきたが、2011年、2012年の発注量が抑えられたことで、漸く2014年には、供給圧力が正常化する見通しであった。
- ところが、2013年は再び高水準の発注が行われ、足元まで継続していることで、少なくとも高水準の供給圧力が2015年まで継続することが予想される。
- また、船価は、リーマンショック以降、船余りを反映し軟化傾向で推移してきたが、2012年1月を底値に反転し、特にケープでその傾向が顕著になっている。
- 発注者側の顔ぶれからも、今回の大量発注に一定程度の船価反転に伴う投機的な底値買いが含まれていることは事実ながら、船価回復がファンダメンタルズの改善による実需を伴ったものであるのか、或いは、回復トレンドが今後とも継続するのかについて、次章以降で検証を行っていく。

図表1-1 新造船工事契約量推移



(備考) Clarkson “Shipping Review & Outlook”より日本政策投資銀行作成

図表1-2 世界のバルカー竣工量と手持ち工事量



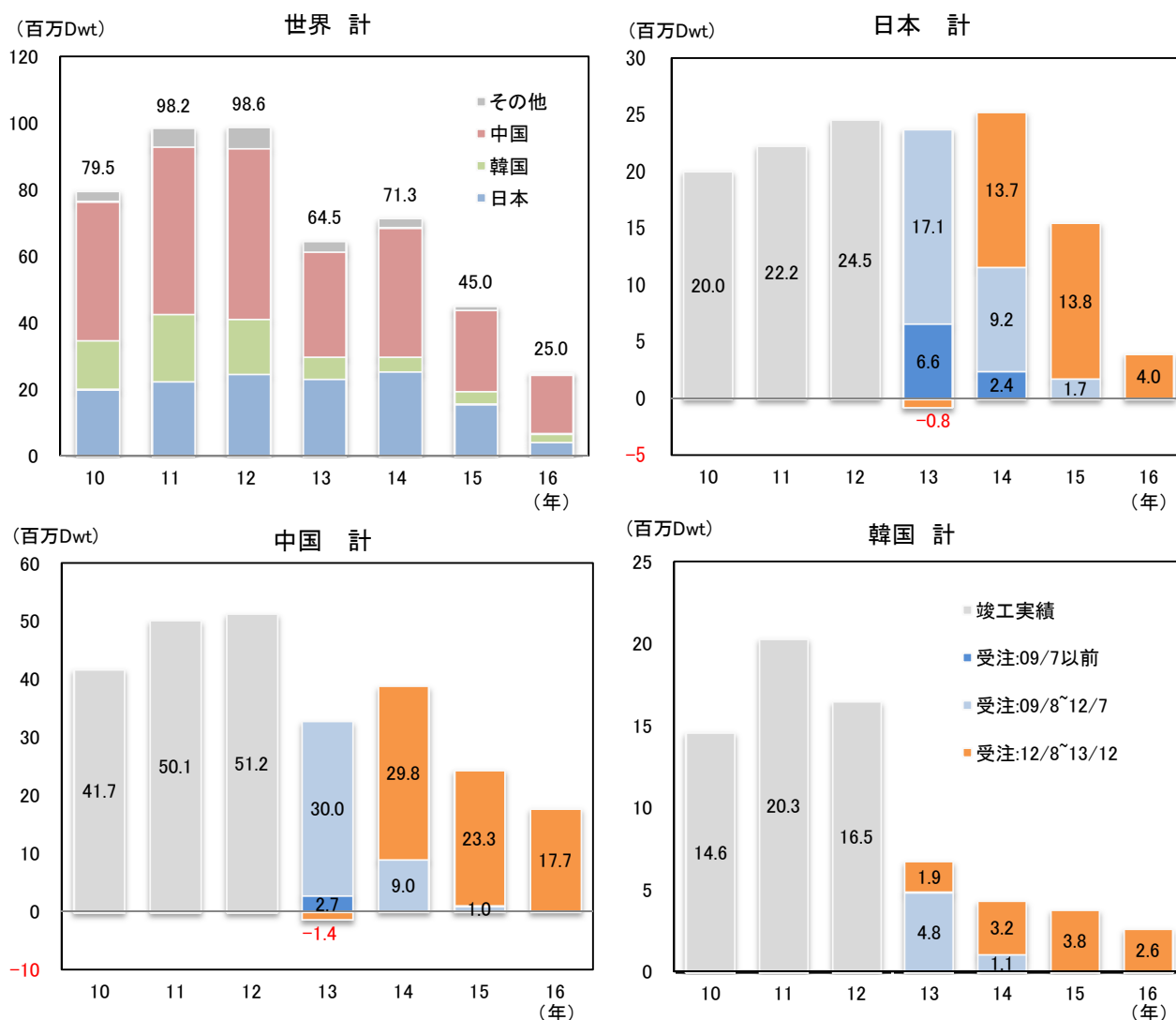
(備考) 1. マリンネット(株)資料より日本政策投資銀行作成  
2. 2012年までは竣工量、13年下期以降は手持ち工事量

### 2. 日本・中国・韓国の受注状況

- 国別の受注状況からは、少なくともバルカーに関しては、韓国が一人負けの様相を呈している。2013年上期以降の大量発注も僅かにケープのみを積み上げているのに止まり、大手、新興に大差なく、他国の後塵を拝している状況にある。
- 逆に、中国はケープ、パナマックスといった大型船型を中心に2016年竣工までの受注を積み上げるなど好調さが際立っている。国営であれば1/3程度、新興であれば6割程度が欧米船主からの受注で占められており、投機筋の発注を取り込むことで完全に息を吹き返した形になっている。

- 中国ほどではないものの、日本も2013年上期以降の大量発注を取り込んでいる。しかし、2015年竣工予定よりも先まで発注されている大型船型の受注が積み上がっていないことから、先の長い受注は芳しくなく、昨年度までとは異なり、手持ち工事量という点では、中国に逆転されている。
- また、日本の強みであった高採算の手持ち工事も、今期は辛うじて残っているものの、来期以降は底をつく。これまで、総じて日本だけが好調な業績を維持できてきたが、翌年以降は、他国同様、日本も厳しい決算を強いられる可能性が高くなると推察される。
- 2013年以降の大量発注は、日本にも相応の恩恵をもたらしたものの、手持ち工事がなく苦境に喘いでいた中国国営や、中国新興、韓国新興の一部の造船所にとっては正に慈雨となり、日本のライバルとなる造船所の息を完全に吹き返させることになったと考えられる。

図表2 国別・受注時期別手持ち工事量  
(本表では、調査時期の関係上、13年下期と14年上期を13年度と整理している)

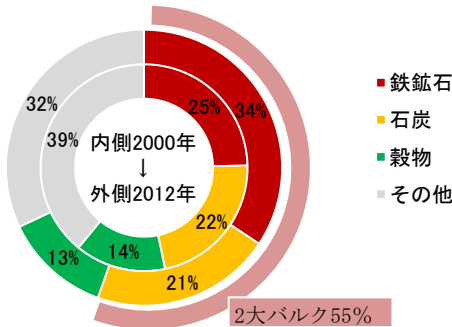


(備考) マリンネット(株)資料より日本政策投資銀行作成

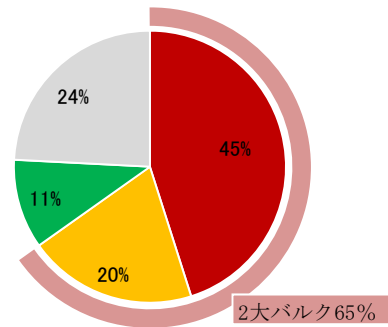
3. 需要予測

- バルクの荷動き量に関しては、鉄鉱石、石炭の二大バルクで、輸送距離を勘案した実態海上荷動き量（トン・マイル）の55%を占める（図表3-1）だけでなく、2000年から2012年までの間に増加したバルク別の寄与度は65%まで上昇する（図表3-2）。まさに、鉄鉱石、石炭が世界の実態海上荷動き量を牽引してきたと考えられ、この二大バルクについては主要輸入国ごとに推計を行った。
- 鉄鉱石の輸入量は、足元中国が世界の64%を占め（図表3-4）、2013年から2017年までの増加量に対する寄与度も85%を占めると予想される（図表3-5）。鉄鉱石に関しては、今後とも中国の動向が全てという状況にある。中国の鉄鋼メーカーの業績悪化には留意を要するものの、内陸部から臨海部にシフトするための大規模高炉の建設が続いていることから、当面は鉄鉱石の輸入にはポジティブに働くとみている。
- 鉄鉱石と異なり、石炭は、輸入国、輸出国ともに多くの国に分散しているが、近年の急激な海上荷動き量の増加は、中国とインドが牽引してきたものである。両国とも国内生産の増強を計画していることから、海上荷動き量の増加基調自体は継続するものの、伸長率は鈍化すると予想される。
- 穀物及びその他バルク（鋼材、セメントほか）については、世界全体の実質GDPを説明変数とし、回帰分析で推計を行った。新興国を中心とする世界経済の発展に伴い、トンベース、トンマイルともに相応の伸長率が見込まれる。
- 以上、これまでの推計を合算した「実態海上荷動き量」は、2000年の値を100とした場合、2016年の伸長率は218となる（図表3-3）。

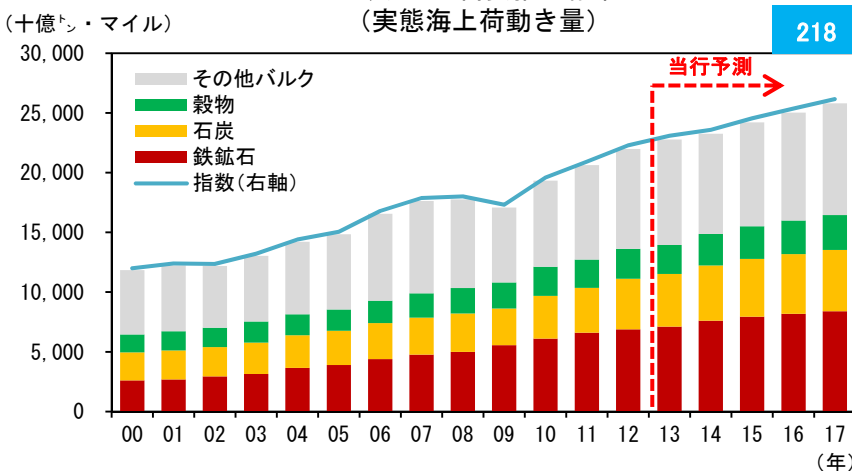
図表3-1 バルク別海上荷動きシェアの変化



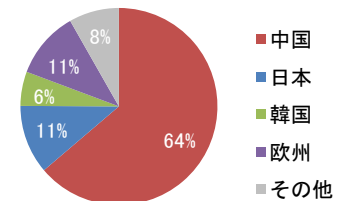
図表3-2 2000年から2012年の増加寄与度



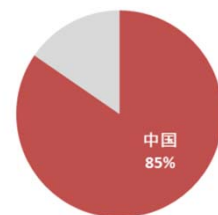
図表3-3 需要推計結果 (実態海上荷動き量)



図表3-4 世界の鉄鉱石輸入に占める2012年主要国比率



図表3-5 鉄鉱石 2013-17年増加寄与度



(備考) 1. 輸入鉄鉱石年鑑、Coal Information、World Energy Outlook、IMF、マリネット㈱、Clarkson等資料より日本政策投資銀行作成  
2. 中国の鉄鉱石及び石炭並びにインドの石炭輸入量の推計にあたっては、各自国採掘量を加味している



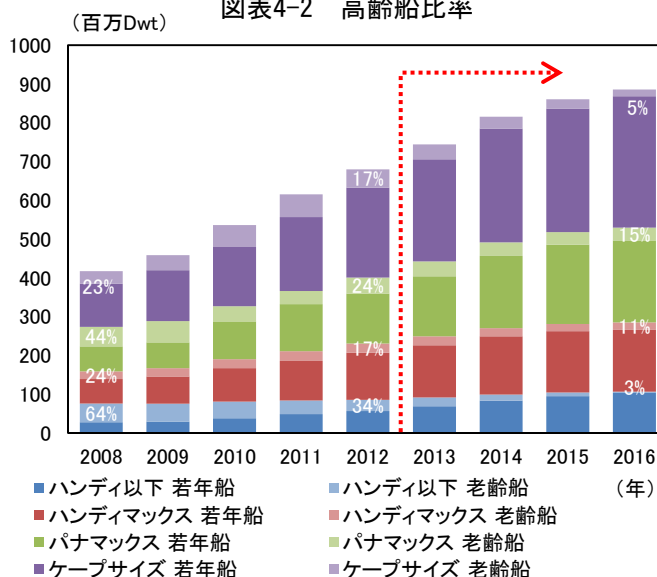
#### 4. 供給予測

- キャンセルは、査定対象としている2009年以前の高採算工事が殆どなくなったことで、今回の調査では加味していない。
- 解撤は、前回同様、オペレーターの積極的な解撤状況を鑑み、減価償却期間（15年）を経過したものを老齢船と定義し、全船型について、過去最高であった2012年の解撤量水準が今後も継続するという前提で推計を行った（図表4-1）。この結果、解撤量は全ての船型で増加するものの、2017年時点の高齢船比率から、ハンディとケーブに解撤余力がなくなってきたことが覗える（図表4-2）。
- 竣工量と解撤を足し合わせることで船腹量が算出されるが、新規受注は2013年12月を最後とし、他方、高水準の解撤は2014年以降も続くという前提においても、船腹量は2015年まで増加するという試算結果となった。また、2000年を100とした場合の2017年の指数は264となり、バルクの輸入量が218であることを勘案すれば、2017年末時点においても、全体としては船腹余剰が続くと予想される（図表4-3）。
- 尚、船型別では、2000年から2012年に掛けて全船腹量に占めるケーブ比率が高まり、2012年から2017年においてはパナマックスの比率が高まる見込みである（図表4-4）。

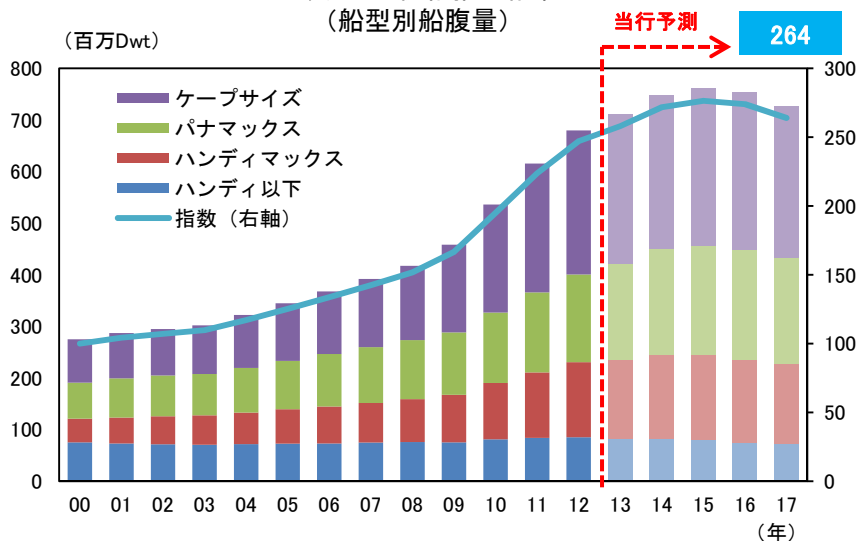
図表4-1 解撤実績・推計

	ハンディ以下	ハンディマックス	パナマックス	ケーブサイズ	計
2008	1.7	0.5	1.1	2.2	5.5
2009	5.6	1.4	2.1	1.4	10.6
2010	2.7	0.4	0.7	2.6	6.4
2011	5.2	2.2	5.2	10.5	23.0
2012	7.3	4.3	7.9	11.9	31.4
↓ 解撤予測					
2013	7.7	4.0	7.6	10.2	29.5
2014	7.3	4.3	7.9	11.9	31.4
2015	7.3	4.3	7.9	11.9	31.4
2016	7.3	4.3	7.9	11.9	31.4

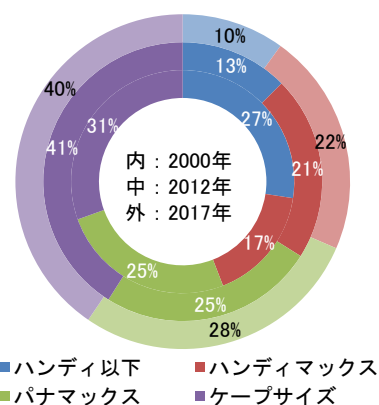
図表4-2 高齢船比率



図表4-3 供給推計結果 (船型別船腹量)



図表4-4 船腹比率

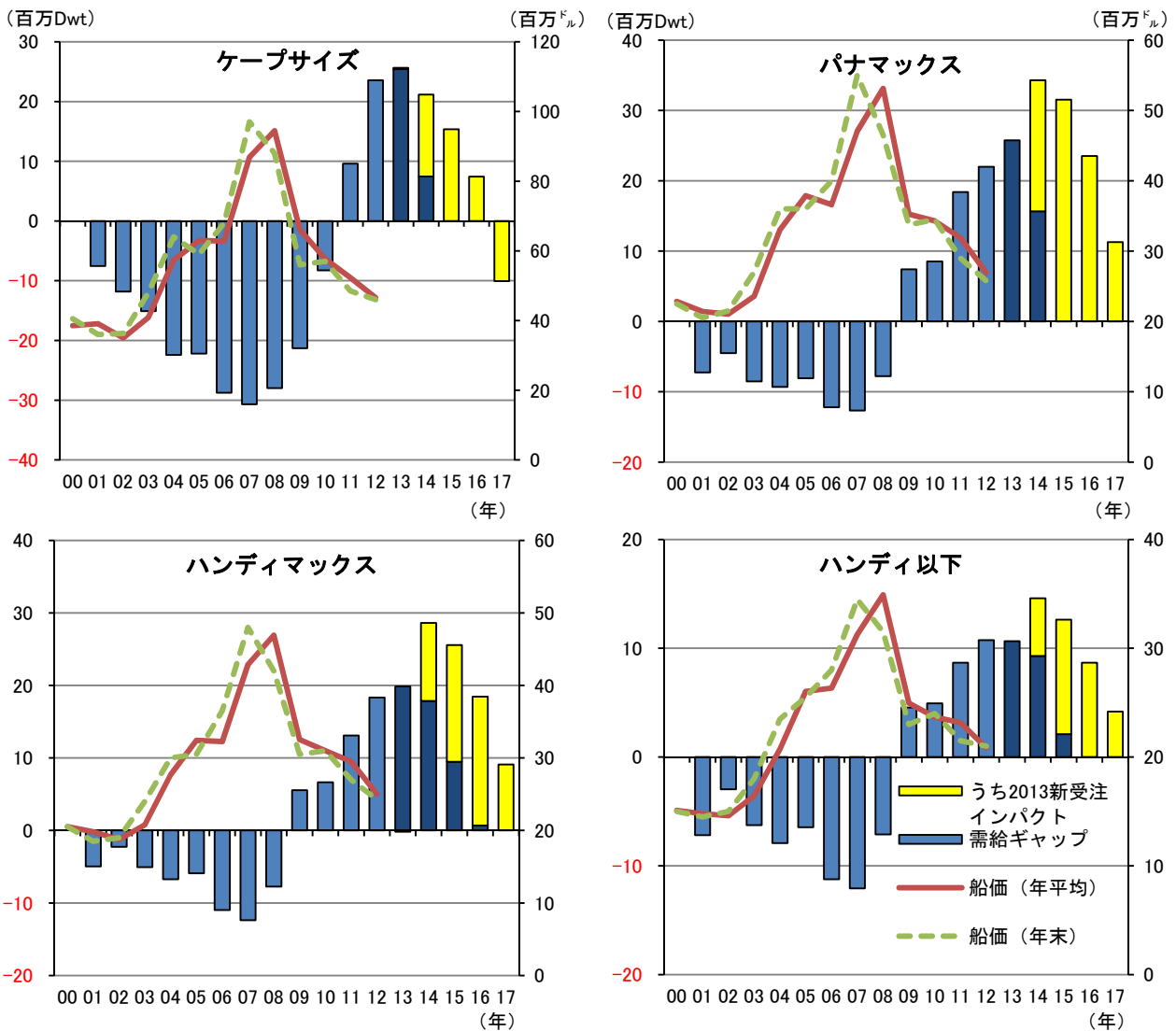


(備考) マリンネット(株)、Clarkson等資料より日本政策投資銀行作成

5. 船価回復時期の予測

- 今回調査では、需給ギャップの実数（Dwt）表示を試み、船型別に需給ギャップの試算を行った。また、前回調査で一括りに扱っていたハンディマックスとハンディ以下を、今回は区分している。
- ケープの需給ギャップは、2013年をピークに縮小に転じ、2017年に需給ギャップが解消するという結果となった。ケープは、リーマンショック前の船舶不足と以降の船舶余剰を比較すると、船舶余剰の程度が比較的軽微であったことが判る。
- パナマックス、ハンディマックスは、2014年まで需給ギャップの拡大が継続し、船舶余剰の程度が大きいことで、2017年時点においても需給ギャップの解消が望めないとの試算結果となった。但し、需要が底堅く、解撤余剰を有していることから、2018年には解消できると予想している。
- ハンディ以下は様相が異なり、船腹余剰感は中程度ながら、需要の伸びが期待できないことと、解撤余力に乏しいことから、需給ギャップ解消には他の船型以上に時間を有すると予想する（図表5）。
- 本調査は、あくまでも、2013年12月以降の受注がないという前提での試算であり、新規発注により需給ギャップ解消時期がさらに後倒しになることには留意が必要となる。

図表5 船型別の需給ギャップと船価予測

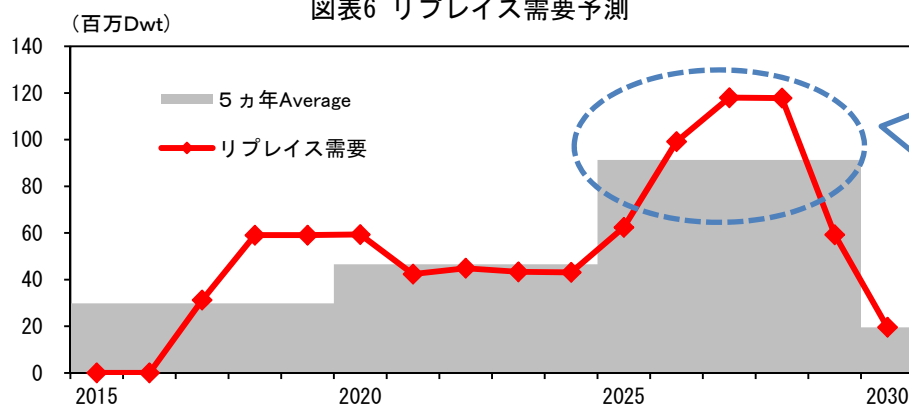


(備考) 1. 日本政策投資銀行作成  
 2. 需給ギャップ（棒グラフ）は、船腹量－海上荷動き量で示しており、＋は供給過剰、－は供給不足を意味する  
 3. 船価は、原則として需給ギャップの縮小期に高騰、拡大期に下落するが、市況の先行き如何でズレが生じることがある

## 6. 留意点及び提言

- 今回の調査では、13年上期以降の大量発注の影響を検証したが、一部の船型を除き、需給ギャップの解消時期を2～3年程度後ろ倒しにさせる悪影響を生じさせていることが判った。
- また、韓国、中国の新興造船所の淘汰はかなり進んだものの、日本にとってライバルとなる残存者を残す結果にも繋がったと考えている。
- 日本にとっては、船価の回復時期が後ろ倒しになる中、高採算工事が底をついてしまったことで、これまで以上に厳しい経営環境下で、生き残った中韓のライバルとのサバイバル競争に突入しなければならない。
- それでも、韓国、中国の新興造船所の多くが財務内容に問題を残す中、日本は総じて財務内容が良好であるという財務面での強みと、発注が遅れている国内船社からの受注に関しては日本が獲得できる可能性が高いというアドバンテージは引き続き有しており、日本有利の状況に変わりはない。
- 但し、設備拡張を行わず、好況期に儲け、不況期には身を縮めるといったこれまでの日本のビジネスモデルは転換期を迎えている可能性が高く、かつての大宇造船海洋のような、不況を乗り越え、巨大化したライバルの出現を、これ以上看過していくことは許されない。
- 当行は、これまでもケープ、パナマックスを建造するのであれば、リスク分散の観点から、中国にも生産拠点を確保すべきではないかと問題提起してきたが、将来のライバルとなる芽を摘んでおくという視点においても、重要な選択肢になるのではないかと考える。

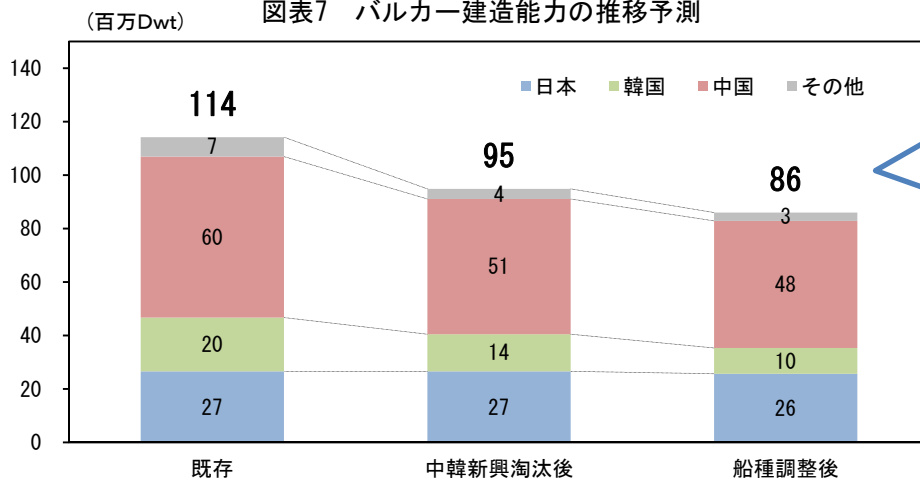
図表6 リプレイス需要予測



2025～2029年の  
リプレイス需要は  
約**91百万Dwt**と推計

2025年前後  
まで過剰生産  
能力が継続

図表7 バルカー建造能力の推移予測



中韓新興淘汰後、  
船種調整後のバル  
カー建造能力は  
約**86百万Dwt**と推計

【産業調査部 大久保 康三、和田 大我、五嶋 翔平、森 賢次、阿久津 圭史】

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100												
兆円(2005年価格)												
年度												
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	514.1	303.9	12.9	68.0	▲ 1.5	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	517.5	308.5	13.6	68.5	▲ 1.9	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
前年度比												
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.3
12	▲ 0.9	0.6	1.5	5.3	0.7	-	1.5	1.3	-	-	▲ 1.2	3.7
前年同期比												
13/1~3	▲ 1.0	0.0	1.5	9.3	▲ 3.4	-	1.4	▲ 0.7	-	-	▲ 3.3	0.3
4~5	▲ 0.5	1.2	1.7	6.9	▲ 2.6	-	2.7	8.1	-	-	0.0	0.8
7~9	▲ 0.4	2.3	2.2	8.6	▲ 0.8	-	2.5	19.0	-	-	3.2	3.2
10~12	▲ 0.3	2.6	2.3	10.4	1.0	-	2.2	20.7	-	-	6.8	9.0
季調済前期比												
13/1~3	-	1.1	1.0	1.7	▲ 0.9	-	0.6	3.2	-	-	4.2	1.1
4~5	-	1.0	0.6	0.9	1.0	-	0.9	6.8	-	-	2.9	1.8
7~9	-	0.2	0.2	3.3	0.1	-	0.2	7.2	-	-	▲ 0.7	2.4
10~12	-	0.2	0.4	4.1	0.8	-	0.5	2.1	-	-	0.4	3.5
季調済寄与度												
13/1~3	-	1.1	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
4~5	-	1.0	0.4	0.0	0.1	▲ 0.2	0.2	0.3	0.0	0.1	0.4	▲ 0.3
7~9	-	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4
10~12	-	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.5	0.1	▲ 0.6
資料	内閣府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
年度												
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1	
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5	
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2	
10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5	
11	473.7	286.4	13.4	64.3	▲ 1.6	96.7	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3	
12	472.6	288.1	14.0	64.6	▲ 1.9	97.1	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8	
前年度比												
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4	
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9	
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5	
11	▲ 1.4	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.5	-	-	▲ 3.9	11.2	
12	▲ 0.2	0.6	4.7	0.5	-	0.5	1.1	-	-	▲ 0.7	4.5	
前年同期比												
13/1~3	▲ 1.0	0.5	9.9	▲ 3.5	-	0.8	▲ 0.5	-	-	3.8	8.2	
4~5	0.7	1.1	9.1	▲ 2.3	-	2.6	9.0	-	-	9.0	10.3	
7~9	1.9	2.6	11.8	0.2	-	2.1	20.9	-	-	14.6	17.9	
10~12	2.2	2.8	14.2	2.3	-	1.4	23.4	-	-	17.6	24.1	
季調済前期比												
13/1~3	0.7	1.0	2.3	▲ 0.6	-	1.0	3.7	-	-	9.4	8.7	
4~5	1.0	0.5	2.0	1.4	-	0.3	7.0	-	-	4.9	3.1	
7~9	0.1	0.5	4.1	0.3	-	0.3	8.0	-	-	0.8	4.9	
10~12	0.3	0.8	5.0	1.0	-	0.1	2.8	-	-	1.6	5.3	
季調済寄与度												
13/1~3	0.7	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 1.5	
4~5	1.0	0.3	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0	0.2	0.8	▲ 0.6	
7~9	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.9	
10~12	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.8	0.3	▲ 1.0	
資料	内閣府											

景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100							2005年=100
年度													
	09	83.3	78.8	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
	10	63.6	61.0	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
	11	65.9	49.2	104.0	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
	12	42.8	53.8	104.3	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
	13	-	-	-	12	18	-	-	-	-	-	-	-
前年度比													
	09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
	10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
	11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
	12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期													
	13/7~9	75.7	66.7	108.8	12	14	97.8	96.6	107.5	109.4	97.8	96.7	100.2
	10~12	90.9	81.8	111.5	16	20	99.6	99.1	105.5	104.6	100.2	97.1	100.0
	14/1~3	-	-	-	17	24	-	-	-	-	-	-	-
季調済前期比													
	13/7~9	-	-	-	-	-	1.8	1.2	▲ 0.1	1.0	1.6	-	0.1
	10~12	-	-	-	-	-	1.8	2.6	▲ 1.9	▲ 4.4	2.5	-	▲ 0.2
	14/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次													
	14/1	100.0	80.0	115.2	-	-	103.9	104.4	105.1	99.3	107.7	96.0	101.6
	2	85.0	44.4	113.4	-	-	101.5	103.4	104.2	103.2	104.9	96.1	100.6
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比													
	14/1	-	-	-	-	-	10.6	9.3	▲ 3.9	▲ 12.8	13.8	▲ 2.0	2.1
	2	-	-	-	-	-	7.0	6.5	▲ 3.4	▲ 8.9	10.2	▲ 1.9	0.9
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済前月比													
	14/1	-	-	-	-	-	3.9	5.1	▲ 0.4	▲ 4.6	6.2	-	1.6
	2	-	-	-	-	-	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.9	3.9	▲ 2.6	-	▲ 1.0
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省							

設備投資・公共投資・住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資						公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計				床面積				
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積				
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡				
年度																
	08	428,899	176,682	252,217	113.1	97,221	53,454	117,951	1,039	311	445	273	86,344			
	09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,859	123,776	775	287	312	164	67,755			
	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,403	112,827	819	309	292	212	73,876			
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748			
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,559	123,820	893	317	321	250	79,413			
前年度比																
	08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3			
	09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5			
	10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0			
	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5			
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8			
四半期																
	13/4~6	87,299	29,316	57,983	102.1	22,999	12,361	40,700	980	351	355	272	86,704			
	7~9	87,116	29,196	57,921	103.2	23,986	12,319	43,227	990	350	358	276	87,984			
	10~12	86,874	29,205	57,669	108.2	24,339	11,799	32,481	1041	386	389	255	92,444			
季調済前期比																
	13/4~6	2.6	▲ 0.9	4.4	▲ 0.1	6.8	-	-	8.4	7.0	11.7	6.8	6.9			
	7~9	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	1.1	4.3	-	-	1.1	▲ 0.2	0.6	1.6	1.5			
	10~12	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	4.8	1.5	-	-	5.1	10.3	8.9	▲ 7.5	5.1			
月次																
	13/12	-	-	-	107.6	7,441	3,938	8,860	1055	386	403	259	93,564			
	14/1	-	-	-	123.0	8,435	3,870	7,776	987	346	363	267	88,236			
	2	-	-	-	117.1	7,696	3,579	6,959	919	319	390	211	79,896			
前年同月比																
	13/12	-	-	-	7.6	6.7	▲ 1.4	7.5	18.0	19.1	29.8	2.1	17.1			
	14/1	-	-	-	22.2	23.6	13.0	28.8	12.3	5.9	21.5	8.6	10.5			
	2	-	-	-	14.8	10.8	▲ 8.6	3.7	1.0	▲ 0.4	24.7	▲ 20.9	▲ 2.4			
季調済前月比																
	13/12	-	-	-	▲ 0.1	▲ 15.7	-	-	1.7	▲ 1.8	5.4	3.1	0.7			
	14/1	-	-	-	14.3	13.4	-	-	▲ 6.4	▲ 10.2	▲ 9.9	3.3	▲ 5.7			
	2	-	-	-	▲ 4.8	▲ 8.8	-	-	▲ 6.9	▲ 7.8	7.4	▲ 20.9	▲ 9.5			
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省								



経済・産業指標

個人消費

\*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,037.6	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,265.1	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	▲ 1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
四半期		*	*	*						
13/4~6	0.9	100.2	98.1	101.5	3.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 7.5	1,476.2	2.2
7~9	0.5	100.0	98.5	101.8	0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	1.7	1,861.4	0.7
10~12	1.5	99.9	99.4	103.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	20.3	1,686.9	0.5
季調済前期比										
13/4~6	-	▲ 1.7	0.3	0.7	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.2	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.1	0.4	1.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/12	-	100.0	100.1	103.2	-	-	-	-	527.0	-
14/1	-	101.7	102.5	104.8	-	-	-	-	420.2	-
2	-	100.2	-	105.1	-	-	-	-	455.2	-
前年同月比										
13/12	1.6	1.1	2.9	2.5	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3	26.5	7.7	1.6
14/1	0.9	1.5	5.2	4.4	3.3	▲ 1.8	▲ 0.1	30.6	5.0	3.4
2	1.1	▲ 2.1	-	3.6	2.9	0.6	0.9	18.8	1.1	▲ 2.8
季調済前月比										
13/12	-	▲ 0.8	0.5	1.1	-	-	-	-	-	-
14/1	-	0.5	2.4	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
2	-	1.7	-	1.6	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産 倒産件数 件
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
13	-	-	-	-	-	107.1	-	-	99.4	10,536
前年度比										
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
13	-	-	-	-	-	4.5	-	-	0.4	▲ 10.1
四半期	*	*	*	*	*					
13/7~9	6,313	5,564	4.0	0.95	106.2	106.7	96.1	100.3	99.4	2,664
10~12	6,343	5,579	3.9	1.01	111.0	107.4	96.4	100.7	99.6	2,571
14/1~3	-	-	-	-	-	108.2	-	-	99.3	246.0
季調済前期比										
13/7~9	0.2	0.4	-	-	0.1	-	▲ 0.1	0.5	0.2	-
10~12	0.5	0.3	-	-	4.5	-	0.3	0.3	0.1	-
14/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
月次	*	*	*	*	*					
14/1	6,319	5,565	3.7	1.04	114.4	108.6	96.2	100.4	99.0	864
2	6,332	5,559	3.6	1.05	114.2	108.1	96.5	100.5	99.1	782
3	-	-	-	-	-	108.0	-	-	99.7	814
前年同月比										
14/1	0.5	0.8	-	-	15.6	4.7	0.7	1.3	0.7	▲ 7.5
2	0.7	0.5	-	-	11.5	3.0	0.7	1.3	0.9	▲ 14.6
3	-	-	-	-	-	2.4	-	-	1.0	▲ 12.4
季調済前月比										
14/1	▲ 0.5	▲ 0.3	-	-	2.0	0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	-
2	0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 0.2	▲ 0.5	0.3	0.1	0.1	-
3	-	-	-	-	-	▲ 0.1	-	-	0.5	-
資料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ

輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度												
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
13	90.3	107.0	70,856	84,605	▲ 13,749	13,206	7,140	7,237	7,956	38,407	37,531	
前年度比												
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.8	11.7	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
13	0.6	2.3	10.8	17.3	-	15.9	16.8	13.2	16.7	10.0	17.7	
四半期												
13/7~9	90.2	105.9	17,654	20,633	▲ 2,979	3,284	1,760	1,797	2,001	9,622	9,208	
10~12	90.3	107.7	18,044	21,809	▲ 3,765	3,426	1,776	1,919	2,030	9,859	9,827	
14/1~3	90.4	110.7	17,821	22,527	▲ 4,705	3,223	1,862	1,866	2,094	9,249	9,863	
季調済前期比												
13/7~9	▲ 0.9	2.6	1.0	5.3	-	0.3	1.0	8.6	9.4	▲ 0.6	6.7	
10~12	0.1	1.7	2.2	5.7	-	4.3	0.9	6.8	1.4	2.5	6.7	
14/1~3	0.1	2.8	▲ 1.2	3.3	-	▲ 5.9	4.8	▲ 2.7	3.2	▲ 6.2	0.4	
月次												
14/1	89.7	111.6	5,891	7,698	▲ 1,807	1,024	657	611	700	2,702	3,672	
2	92.3	105.4	6,048	7,232	▲ 1,184	1,064	580	610	647	3,101	2,752	
3	89.0	115.1	5,883	7,597	▲ 1,714	1,136	625	645	747	3,446	3,439	
前年同月比												
14/1	▲ 0.2	8.0	9.5	25.1	-	21.8	26.0	20.3	20.4	5.8	27.2	
2	5.4	▲ 0.5	9.8	9.0	-	5.6	20.9	13.9	15.5	12.5	7.8	
3	▲ 2.4	11.6	1.8	18.1	-	3.5	16.7	10.1	15.8	1.4	20.1	
季調済前月比												
14/1	▲ 0.9	3.8	▲ 3.4	5.2	-	-	-	-	-	-	-	
2	2.9	▲ 5.5	2.7	▲ 6.0	-	-	-	-	-	-	-	
3	▲ 3.5	9.2	▲ 2.7	5.0	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国際収支統計				
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	10億円						10億円				
年度											
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,223	▲ 5,247	▲ 4,187	14,615	2,026
13	15,485	6,900	10,847	11,942	13,005	18,577	-	-	-	-	-
前年度比											
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	200.8	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	0.1	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	▲ 127.5	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.0	-	-	-	-	-
四半期											
13/7~9	3,846	1,695	2,693	2,885	3,284	4,602	2,289	▲ 9,249	▲ 3,493	16,071	12,276
10~12	3,882	1,811	2,740	3,030	3,505	4,941	208	▲ 11,103	▲ 4,140	16,759	▲ 11,213
14/1~3	3,787	1,823	2,604	3,233	3,093	4,804	-	-	-	-	-
季調済前期比											
13/7~9	▲ 3.1	7.9	▲ 4.1	3.3	5.1	8.8	▲ 69.1	-	-	▲ 10.9	-
10~12	0.9	6.8	1.7	5.0	6.7	7.4	▲ 90.9	-	-	4.3	-
14/1~3	▲ 2.4	0.7	▲ 5.0	6.7	▲ 11.8	▲ 2.8	-	-	-	-	-
月次											
14/1	1,123	669	789	1,091	862	1,909	▲ 7,060	▲ 16,543	▲ 5,324	16,404	▲ 17,664
2	1,261	532	853	1,018	1,074	1,187	▲ 497	▲ 10,236	▲ 4,040	16,130	▲ 8,783
3	1,403	621	962	1,123	1,156	1,707	-	-	-	-	-
前年同月比											
14/1	2.1	18.3	4.1	22.9	13.1	34.3	-	-	-	8.6	-
2	13.7	4.1	1.2	10.6	27.6	5.9	-	-	-	3.6	-
3	2.8	15.5	▲ 2.3	16.0	4.3	27.0	-	-	-	-	-
季調済前月比											
14/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 5.1	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1.7	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共団体	個人		
億円												
年度	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,470	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,702	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,948	11,058,388	14,567,489	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,087	8,224,657	11,293,627	14,639,028	3,986,396	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	13	1,810,160	5,677,293	8,542,973	11,645,096	15,175,211	4,078,416	1,995,658	-	-	-	-
前年度比	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.5	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	-	-	-	-
月次	13/7	1,703,890	5,633,867	8,507,059	11,609,924	15,109,549	4,054,343	1,989,178	4,264,546	2,717,994	250,543	1,221,112
	8	1,724,437	5,615,918	8,500,568	11,604,339	15,124,744	4,054,641	1,983,744	4,269,392	2,719,092	251,358	1,223,721
	9	1,817,012	5,625,257	8,509,968	11,612,739	15,127,423	4,065,345	1,986,303	4,318,102	2,763,030	250,051	1,229,972
	10	1,868,687	5,650,232	8,522,770	11,627,663	15,163,341	4,077,265	1,992,425	4,281,852	2,720,091	253,021	1,232,451
	11	1,897,244	5,664,832	8,552,043	11,657,274	15,225,742	4,071,709	1,986,327	4,309,047	2,743,838	250,198	1,236,580
	12	1,934,594	5,770,520	8,630,314	11,748,184	15,325,444	4,114,321	2,010,290	4,359,061	2,788,368	252,503	1,238,865
	14/1	2,004,141	5,790,188	8,661,647	11,781,301	15,366,834	4,129,887	2,019,440	4,337,577	2,766,873	254,346	1,237,985
	2	2,013,223	5,739,926	8,614,378	11,730,679	15,322,322	4,120,579	2,011,716	4,340,527	2,766,140	256,486	1,239,506
	3	2,085,929	5,794,999	8,636,174	11,742,809	15,318,277	4,137,383	2,015,126	-	-	-	-
前年同月比	13/7	38.0	5.3	3.7	3.0	3.3	2.3	1.8	2.8	2.2	5.9	3.2
	8	42.0	5.2	3.8	3.0	3.6	2.3	1.9	3.0	2.4	5.9	3.2
	9	46.1	5.2	3.9	3.1	3.8	2.2	1.9	2.6	2.0	4.1	3.2
	10	45.8	5.5	4.1	3.3	4.2	2.3	1.7	2.7	2.0	4.5	3.2
	11	52.5	5.8	4.4	3.5	4.5	2.4	1.8	3.1	2.6	5.3	3.2
	12	46.6	5.7	4.2	3.4	4.5	2.6	2.0	2.9	2.3	5.1	3.1
	14/1	51.9	5.9	4.3	3.5	4.5	2.5	1.8	2.8	2.3	5.0	3.1
	2	55.7	5.4	4.0	3.2	4.2	2.4	1.6	2.7	2.2	4.6	3.0
	3	54.8	4.9	3.5	2.9	3.7	2.3	1.3	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
											円	
%												
年度	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
月次	12/9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
資料	日本銀行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券 取引所	日本経済 新聞社				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
	10億 <sup>ドル</sup> (2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,835.0	1,214.1	2,258.9	1,633.9
08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,876.0	1,204.8	2,283.3	1,632.6
09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,385.5	1,142.5	2,165.8	1,581.2
10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,594.4	1,161.5	2,252.7	1,608.5
11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,769.1	1,174.5	2,327.8	1,641.1
12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,727.2	1,177.7	2,343.9	1,641.3
13	15,761	10,728	1,984	487	82	2,897	▲ 412	2,010	2,422	10,736.8	1,197.3	2,354.0	1,644.8
前年比													
07	1.8	2.2	5.9	▲18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.0	1.7	4.0	1.7
11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.6	1.1	3.3	2.0
12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.3	0.7	0.0
13	1.9	2.0	2.7	12.2	-	▲ 2.2	-	2.7	1.4	0.1	1.7	0.4	0.2
前年同期比													
13/1~3	1.3	1.9	2.4	12.9	-	▲ 1.8	-	1.0	0.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 0.9
4~6	1.6	1.9	2.4	15.1	-	▲ 2.0	-	2.0	1.2	▲ 0.1	2.3	0.9	0.5
7~9	2.0	1.9	3.5	14.2	-	▲ 2.7	-	2.9	1.6	0.2	2.0	1.1	0.6
10~12	2.6	2.3	2.6	6.9	-	▲ 2.4	-	4.9	2.8	1.0	2.5	1.3	0.6
季調済前期比													
13/1~3	0.3	0.6	▲ 1.2	3.0	-	▲ 1.1	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.4	0.0	0.0
4~6	0.6	0.5	1.1	3.4	-	▲ 0.1	-	1.9	1.7	0.4	0.8	0.7	0.6
7~9	1.0	0.5	1.2	2.5	-	0.1	-	1.0	0.6	0.3	0.8	0.3	0.0
10~12	0.6	0.6	1.8	▲ 2.3	-	▲ 1.4	-	2.3	0.4	0.4	0.7	0.4	0.3
季調済年率													
13/1~3	1.1	2.3	▲ 4.6	12.5	-	▲ 4.2	-	▲ 1.3	0.6	▲ 0.2	1.4	0.0	0.0
4~6	2.5	1.8	4.7	14.2	-	▲ 0.4	-	8.0	6.9	1.6	3.1	2.9	2.3
7~9	4.1	2.0	4.8	10.3	-	0.4	-	3.9	2.4	1.2	3.4	1.3	0.0
10~12	2.6	3.3	5.7	▲ 7.9	-	▲ 5.2	-	9.5	1.5	1.7	2.7	1.5	0.0
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール <sup>ドル</sup>		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
07	523.7	1147.3	13.0	247.8	-	4,043	33,247	38,134
08	518.2	1179.8	13.1	252.5	-	4,252	41,277	41,222
09	489.6	1188.1	12.8	251.0	-	4,238	38,807	43,920
10	512.4	1265.3	14.2	288.7	-	4,557	46,309	48,024
11	510.0	1311.9	14.8	306.1	-	4,682	55,967	51,707
12	517.4	1342.0	15.0	311.9	-	4,730	62,218	54,196
13	525.4	1381.8	15.3	324.6	-	4,838	66,755	56,675
前年比								
07	2.2	5.5	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.9	9.6	5.2	5.3	8.1
09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.8	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
10	4.7	6.5	10.8	15.1	10.4	7.5	4.5	9.3
11	▲ 0.5	3.7	4.2	6.0	9.3	2.7	4.3	7.7
12	1.4	2.3	1.5	1.9	7.7	1.0	3.4	4.8
13	1.5	3.0	2.1	4.1	7.7	2.3	1.3	4.6
前年同期比								
13/4~6	1.2	2.7	2.7	4.2	7.4	3.3	1.0	4.4
7~9	2.3	3.4	1.3	5.8	7.8	2.2	1.3	4.8
10~12	2.6	3.7	3.0	5.5	7.7	1.9	2.0	4.7
14/1~3	-	-	-	5.1	7.4	-	-	-
季調済前期比								
13/4~6	1.0	1.0	1.0	-	-	1.8	-	-
7~9	0.2	1.1	0.1	-	-	▲ 0.5	-	-
10~12	0.2	0.9	1.8	-	-	0.7	-	-
14/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
13/4~6	4.1	-	4.1	14.9	-	-	-	-
7~9	0.9	-	0.3	0.3	-	-	-	-
10~12	0.7	-	7.3	6.1	-	-	-	-
14/1~3	-	-	-	0.1	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
09	80.8	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲593.7	9.3
10	87.1	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲ 95.8	9.6
11	91.6	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	93.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,442	226.2	8.1
13	96.8	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	226.4	7.4
前年比											
09	-	-	▲11.3	▲12.1	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲ 5.7	▲21.2	▲ 4.3	-
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	3.1	7.5	1.7	-
四半期											
13/7~9	97.3	81.0	100.1	76.5	▲ 2.4	▲ 1.8	882	-	15,658	53.9	7.2
10~12	99.0	74.0	101.2	77.0	2.2	0.5	1,008	-	15,586	62.4	7.0
14/1~3	-	80.0	102.3	76.9	-	-	923	-	15,589	48.7	6.7
季調済前期比											
13/7~9	-	-	0.6	▲ 0.0	▲ 2.4	▲ 1.8	1.5	1.0	1.2	0.4	-
10~12	-	-	1.2	0.6	2.2	0.5	14.3	0.6	▲ 0.5	0.5	-
14/1~3	-	-	1.1	▲ 0.2	-	-	▲ 8.4	0.2	0.0	0.4	-
月次											
13/10	98.4	72.4	100.8	76.9	-	-	899	-	15,146	23.7	7.2
11	99.3	72.0	101.4	77.1	-	-	1,101	-	16,308	27.4	7.0
12	99.2	77.5	101.5	77.0	-	-	1,024	-	15,305	8.4	6.7
14/1	99.3	79.4	101.3	76.2	-	-	903	-	15,158	14.4	6.6
2	99.8	78.3	102.5	77.1	-	-	920	-	15,280	19.7	6.7
3	-	82.3	103.2	77.3	-	-	946	-	16,328	19.2	6.7
季調済前月比											
13/10	-	-	0.1	0.3	▲ 0.7	▲ 0.6	3.0	0.4	▲ 0.4	0.2	-
11	-	-	0.5	0.2	2.7	3.0	22.5	▲ 0.2	7.7	0.2	-
12	-	-	0.1	▲ 0.0	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 7.0	0.1	▲ 6.2	0.1	-
14/1	-	-	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.4	0.8	▲ 11.8	▲ 0.3	▲ 1.0	0.1	-
2	-	-	1.2	1.2	2.2	▲ 1.4	1.9	0.3	0.8	0.1	-
3	-	-	0.7	0.3	-	-	2.8	0.7	6.9	0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,516.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,827.3	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲ 727.8	9,695.5	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲ 729.6	10,494.0	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.0	2,267.4	▲ 688.4	11,064.0	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
前年比											
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.8	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
四半期											
13/4~6	-	-	395.1	569.7	▲175.1	10,756.8	0.08	2.71	15,285.13	3,771.48	1.326
7~9	-	-	403.0	570.5	▲168.0	10,931.4	0.09	2.75	15,751.96	4,176.59	1.362
10~12	-	-	-	-	-	11,105.3	0.07	2.76	16,170.26	4,198.99	1.370
季調済前期比											
13/4~6	0.2	0.5	0.5	1.0	2.4	1.5	-	-	-	-	-
7~9	0.3	0.4	2.0	0.1	▲ 4.1	1.6	-	-	-	-	-
10~12	0.9	0.4	-	-	-	1.6	-	-	-	-	-
月次											
13/10	-	-	135.0	192.3	▲57.3	10,905.7	0.09	2.62	15,289.29	3,919.71	1.364
11	-	-	135.8	189.1	▲53.3	10,917.6	0.08	2.72	15,870.83	4,059.89	1.349
12	-	-	131.7	189.1	▲57.4	10,970.9	0.09	2.90	16,095.77	4,176.59	1.371
14/1	-	-	132.3	190.9	▲58.6	11,025.8	0.07	2.86	16,243.72	4,103.88	1.362
2	-	-	130.7	190.6	▲59.9	11,129.4	0.07	2.71	15,958.44	4,308.12	1.367
3	-	-	-	-	-	11,160.8	0.08	2.72	16,308.63	4,198.99	1.383
季調済前月比											
13/10	0.0	0.1	2.9	▲ 0.2	▲ 6.7	0.9	-	-	-	-	-
11	0.2	0.2	0.6	▲ 1.7	▲ 7.0	0.1	-	-	-	-	-
12	0.3	0.1	▲ 3.0	0.0	7.8	0.5	-	-	-	-	-
14/1	0.5	0.1	0.5	0.9	2.0	0.5	-	-	-	-	-
2	0.1	0.1	▲ 1.3	▲ 0.2	2.3	0.9	-	-	-	-	-
3	0.1	0.2	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資料	労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	



欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 <sup>ドル</sup>	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.6	93.7	71.5	99.7	9.0	▲ 8.8	▲ 82.9
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.6	▲ 11.4	▲ 98.6
11	101.3	▲ 15.5	▲ 0.2	103.1	80.5	99.3	9.6	▲ 11.9	▲ 100.1
12	91.0	▲ 21.3	▲ 10.9	100.8	79.1	98.2	10.4	▲ 3.4	▲ 108.7
13	95.9	▲ 16.4	▲ 8.5	100.3	78.0	98.0	10.8	13.9	▲ 107.8
前年比									
09	-	-	-	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 2.3	27.1	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.6	-	18.9
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.1	-	1.5
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.1	8.3	-	8.6
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.8	-	▲ 0.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/7~9	98.2	▲ 13.0	▲ 7.4	100.6	78.1	98.5	10.8	12.7	▲ 29.7
10~12	102.7	▲ 11.6	▲ 2.8	101.2	78.3	98.2	10.7	15.6	▲ 26.7
14/1~3	105.0	▲ 8.2	▲ 2.5	-	80.1	-	-	-	-
前期比									
13/7~9	-	-	-	0.3	0.5	0.7	▲ 0.6	-	16.6
10~12	-	-	-	0.5	0.3	▲ 0.3	▲ 1.2	-	▲ 10.0
14/1~3	-	-	-	-	2.3	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/10	101.9	▲ 11.6	▲ 4.3	100.4	-	97.8	10.7	14.2	▲ 9.5
11	102.4	▲ 12.3	▲ 2.0	101.7	-	98.7	10.7	16.2	▲ 9.6
12	103.8	▲ 10.9	▲ 2.0	101.3	-	98.2	10.7	16.5	▲ 7.7
14/1	104.8	▲ 8.8	▲ 2.5	101.5	-	98.7	10.7	15.7	▲ 9.5
2	105.0	▲ 9.3	▲ 2.4	101.8	-	99.2	10.6	-	▲ 9.1
3	105.3	▲ 6.6	▲ 2.7	-	-	-	-	-	-
前月比									
13/10	-	-	-	▲ 0.3	-	▲ 0.5	▲ 0.9	5.9	-
11	-	-	-	1.3	-	▲ 1.0	0.0	11.9	-
12	-	-	-	▲ 0.4	-	▲ 0.6	0.0	1.8	-
14/1	-	-	-	0.2	-	0.6	0.0	▲ 4.8	-
2	-	-	-	0.4	-	0.5	▲ 0.9	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3か月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	%
暦年					*		
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9354.1	1.2	3.2
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9292.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.2	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9779.5	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9827.7	0.2	1.6
前年比							
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
四半期					*		
13/7~9	117.4	126.4	0.50	0.50	9861.6	0.2	1.8
10~12	117.7	127.1	0.25	0.50	9827.7	0.2	1.8
14/1~3	117.3	127.2	0.25	0.50	-	0.3	1.7
前期比							
13/7~9	▲ 0.2	0.3	-	-	0.4	-	-
10~12	0.3	0.6	-	-	▲ 0.3	-	-
14/1~3	▲ 0.4	0.1	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
13/3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.5	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.8	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.4	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	2.1	0.2	1.6
8	1.3	2.7	0.50	0.50	2.3	0.2	1.8
9	1.1	2.7	0.50	0.50	2.0	0.2	1.9
10	0.7	2.2	0.50	0.50	1.4	0.2	1.8
11	0.9	2.1	0.25	0.50	1.5	0.2	1.7
12	0.9	2.0	0.25	0.50	1.0	0.3	1.9
14/1	0.8	1.9	0.25	0.50	1.2	0.3	1.8
2	0.7	1.7	0.25	0.50	1.3	0.3	1.6
3	0.5	1.6	0.25	0.50	-	0.3	1.6
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,181	2,308	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,096	19,504	2,592	1,176	6.00	110.7	2,116
前年比												
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 31.3	▲ 38.7	-	▲ 17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.9	7.3	-	5.3	-	13.6	-
四半期												
13/7~9	-	-	-	-	-	5,621	5,010	610	266	-	107.7	2,089
10~12	-	-	-	-	-	5,950	5,049	901	290	-	110.7	2,159
14/1~3	-	-	-	-	-	4,913	4,747	166	-	-	116.1	2,041
前年同期比												
13/7~9	-	20.4	13.4	2.8	▲ 1.7	3.9	8.5	-	9.9	-	14.2	-
10~12	-	18.0	13.5	2.9	▲ 1.4	7.4	7.2	-	2.4	-	13.6	-
14/1~3	-	17.6	-	2.3	▲ 2.0	▲ 3.4	1.7	-	-	-	12.1	-
月次												
13/10	-	-	-	-	-	1,854	1,543	311	84	6.00	107.0	2,142
11	-	-	-	-	-	2,022	1,684	338	85	6.00	107.9	2,221
12	-	-	-	-	-	2,074	1,822	253	121	6.00	110.7	2,116
14/1	-	-	-	-	-	2,071	1,752	319	108	6.00	112.4	2,033
2	-	-	-	-	-	1,141	1,371	▲ 230	85	6.00	113.2	2,056
3	-	-	-	-	-	1,701	1,624	77	-	6.00	116.1	2,033
前年同月比												
13/10	10.3	19.3	13.3	3.2	▲ 1.5	5.6	7.6	-	1.2	-	14.3	-
11	10.0	18.2	13.7	3.0	▲ 1.4	12.7	5.3	-	2.4	-	14.2	-
12	9.7	17.2	13.6	2.5	▲ 1.4	4.3	8.3	-	3.3	-	13.6	-
14/1	-	-	-	2.5	▲ 1.6	10.6	10.0	-	16.1	-	13.2	-
2	-	17.9	-	2.0	▲ 2.0	▲ 18.1	10.1	-	4.1	-	13.3	-
3	8.8	17.4	12.2	2.4	▲ 2.3	▲ 6.6	▲ 11.3	-	-	-	12.1	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	3.44
10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	2.38
11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	1.00
12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.69
13	107.8	100.4	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.44
前年比												
09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
13	0.3	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	55.7	15.7	30.2	-	-	-
四半期												
13/7~9	*	*	*	107.9	103.1	115.8	10,758	10,181	9,053	2.67	0.80	0.50
10~12	109.0	102.5	105.6	107.8	103.3	116.9	13,305	10,690	10,536	2.65	0.78	0.44
14/1~3	-	-	-	108.8	103.1	-	5,850	6,474	8,236	2.65	-	0.44
前年同期比												
13/7~9	0.2	0.3	5.3	1.4	0.0	1.8	43.9	19.7	3.5	-	-	-
10~12	1.8	2.0	7.1	1.1	0.6	2.0	33.9	▲ 0.7	73.0	-	-	-
14/1~3	-	-	-	1.1	0.8	-	4.7	39.3	14.1	-	-	-
月次												
13/10	*	*	*	107.8	103.8	116.5	4,876	4,117	51,657	2.66	0.78	0.44
11	108.2	102.2	104.7	107.8	103.0	117.3	4,799	4,352	34,518	2.65	0.78	0.44
12	110.6	104.3	108.2	107.9	102.9	116.9	3,630	2,221	40,298	2.65	0.77	0.44
14/1	110.6	102.5	99.8	108.5	103.3	117.0	785	2,949	37,161	2.65	0.77	0.44
2	108.5	103.9	106.0	108.8	102.9	117.0	901	1,572	40,237	2.65	0.77	0.44
3	-	-	-	109.0	103.1	-	4,165	1,953	21,432	2.65	-	0.44
前年同月比												
13/10	3.6	0.8	8.2	0.9	0.6	2.0	31.5	26.6	49.8	-	-	-
11	▲ 0.7	▲ 0.2	6.7	1.2	0.7	2.6	8.5	28.2	85.3	-	-	-
12	2.6	5.6	6.4	1.1	0.3	1.5	101.0	▲ 46.0	102.1	-	-	-
14/1	▲ 4.5	▲ 1.8	4.4	1.1	0.8	1.4	108.6	473.8	105.9	-	-	-
2	4.5	7.0	12.8	1.0	▲ 0.1	0.4	▲ 51.9	68.6	69.1	-	-	-
3	-	-	-	1.3	1.6	-	24.8	▲ 39.0	▲ 51.9	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ <sub>年</sub>	1億US\$ <sub>年</sub>	100万US\$ <sub>年</sub>
暦年												
09	116.2	93.2	152.9	84.6	14,599.4	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲109,622
10	128.5	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	129.0	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
12	125.6	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6	19,395	1,917	▲189,557
13	127.2	109.0	-	113.1	23,685.9	2,501.5	3,717.8	395.5	177.6	2,558	1,803	▲138,594
前年比												
09	▲7.3	▲10.7	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲36.3	▲7.4
10	10.6	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	▲20.3	29.8	8.2
11	0.4	5.0	2.9	▲0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	54.8
12	▲2.6	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	▲34.9	▲2.6	3.2
13	1.3	0.4	-	4.3	10.7	▲6.1	6.2	6.8	5.9	▲86.8	▲5.9	▲26.9
四半期												
13/7~9	126.9	109.0	168.1	112.3	6052.0	592.3	3,727.3	398.6	178.4	1,465	428	▲29,946
10~12	126.2	118.6	170.7	127.9	6699.8	626.8	3,785.4	403.8	180.6	4,168	472	▲29,916
14/1~3	-	-	-	-	5735.5	675.8	3,865.9	411.6	179.3	▲6,071	-	▲28,551
前年同期比												
13/7~9	0.5	0.6	1.9	5.5	-	▲3.1	6.1	6.4	6.6	▲83.0	12.1	▲38.6
10~12	0.2	1.4	▲0.9	5.3	-	▲6.9	5.8	6.4	7.1	12.7	4.0	▲45.6
14/1~3	-	-	-	-	-	▲6.9	5.8	6.4	5.2	17.7	-	▲34.4
月次												
13/10	128.1	114.8	169.6	115.6	2,083.1	239.1	3,760.3	401.6	180.7	▲225	129.4	▲10,556
11	127.6	118.3	163.6	117.9	2,099.5	201.5	3,780.6	403.9	181.5	1,739	172.2	▲9,220
12	122.7	122.6	179.0	150.2	2,517.2	186.2	3,815.4	405.9	179.6	2,654	170.6	▲10,140
14/1	127.4	99.5	183.4	114.7	1,850.8	219.8	3,836.4	408.3	179.1	▲4,058	188.6	▲9,914
2	127.9	101.5	172.8	104.9	1,852.2	217.7	3,862.8	411.2	178.9	▲2,125	124.3	▲8,130
3	-	-	-	-	2,032.5	238.2	3,898.4	415.3	179.8	112	-	▲10,507
前年同月比												
13/10	1.2	1.1	▲1.2	5.4	9.4	▲2.0	5.8	6.3	7.2	▲113.6	▲10.1	47.8
11	2.2	2.8	▲1.3	7.1	10.5	▲10.2	5.8	6.5	7.5	▲996.6	17.3	46.4
12	▲2.7	0.3	▲0.2	3.9	9.7	▲9.0	5.9	6.5	6.4	18.3	4.4	42.4
14/1	▲2.2	▲0.2	0.8	6.4	8.2	▲9.3	5.6	6.1	5.2	0.4	10.3	47.8
2	1.6	2.4	▲1.9	8.5	9.6	▲3.9	5.7	6.2	4.7	66.2	▲18.5	42.4
3	-	-	-	-	10.4	▲7.3	6.2	6.9	5.7	▲31.1	-	▲1.0
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年比					
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
四半期					
13/7~9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10~12	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
14/1~3	5.0	-	50,415	1,226	22,386
前年同期比					
13/7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
14/1~3	-	-	-	-	-
月次					
13/10	5.2	5.5	54,256	1,480	21,165
11	4.6	5.5	52,482	1,403	20,792
12	4.3	5.6	51,507	1,443	21,171
14/1	4.8	5.6	47,639	1,301	20,514
2	5.1	5.6	47,094	1,267	21,120
3	5.0	-	50,415	1,226	22,386
前年同月比					
13/10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
14/1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2010年度		6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,363	4.2
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度		6,261	▲ 3.3	107,299	0.8	25,730	▲ 3.3
2013.	2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4	2,028	▲ 4.1
	3	556	18.2	9,453	1.4	2,239	▲ 3.5
	4	546	17.7	9,169	1.0	2,229	▲ 0.3
	5	554	12.6	9,625	4.3	2,171	▲ 0.8
	6	522	13.3	9,280	0.9	2,172	2.8
	7	542	3.6	9,291	0.4	2,180	3.3
	8	558	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7	2,165	2.8
	9	515	4.4	9,289	5.5	2,213	2.9
	10	579	15.9	9,527	7.8	2,339	4.3
	11	599	10.8	9,273	9.0	2,236	4.1
	12	622	9.7	9,339	9.0	2,209	4.7
2014.	1	644	11.6	9,397	6.0	2,209	7.3
	2	-	-	8,449	1.5	2,124	4.7
	3	-	-	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013.	2	808	▲15.1	477	▲ 8.1	392	▲13.7
	3	823	▲16.4	667	▲11.3	388	▲10.1
	4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
	5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
	6	809	▲ 9.5	451	▲10.8	412	▲ 4.5
	7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
	8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
	9	874	13.0	523	17.0	424	10.2
	10	871	10.1	422	17.3	408	6.5
	11	846	10.2	457	16.1	416	8.5
	12	787	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
2014.	1	861	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	863	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	-	-	783	17.4	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5
2013.	2	809	▲21.5	273	▲11.7	3,521	▲21.2	2,111	▲ 8.8
	3	905	▲21.5	336	▲14.0	8,792	▲19.7	4,838	8.4
	4	820	▲23.6	272	▲20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲10.6
	5	971	▲ 7.4	292	▲10.5	2,700	14.1	1,717	8.0
	6	952	▲12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲11.2	2,502	▲ 4.0
	7	928	▲12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0
	8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3
	9	1,007	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1
	10	1,022	8.4	387	40.6	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5
	11	1,018	15.4	416	39.3	3,116	▲13.5	1,939	▲ 5.7
	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	1,005	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
	2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲10.2
	3	1,283	41.8	379	12.7	-	-	-	-
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
	2010年度	13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度	11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5	
2012年度	9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0	
2013.	2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
	3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
	4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
	5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
	6	949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9
	7	928	9.4	63	▲49.7	221	▲44.2	23	▲11.7
	8	943	37.9	42	22.3	294	▲18.6	18	▲36.3
	9	1,059	69.2	42	47.7	326	▲12.8	19	▲26.7
	10	1,213	102.0	55	154.6	337	▲8.0	18	▲36.2
	11	1,129	77.4	70	▲1.5	276	▲17.5	16	▲52.6
	12	1,078	49.1	73	10.9	260	▲20.2	14	▲42.6
2014.	1	998	34.3	56	18.0	160	3.1	9	▲56.3
	2	1,082	36.1	64	▲3.7	166	2.6	19	1.6
	3	1,184	34.0	-	-	-	-	-	-
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
	2010年度	6,566	▲16.8	6,738	▲5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度	6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	
2012年度	4,537	▲27.5	5,546	▲8.0	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7	
2013.	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,619	9.4	1,019	14.5
	2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,475	▲6.1	895	▲3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,716	▲4.6	1,116	20.3
	4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,700	25.9	923	20.0
	5	151	▲60.2	387	▲5.7	1,838	30.4	1,083	20.1
	6	292	▲27.3	490	▲4.6	1,798	5.4	1,124	3.7
	7	222	▲69.9	515	20.6	2,003	32.6	1,279	26.4
	8	243	▲61.4	512	26.0	1,775	25.9	1,448	46.8
	9	175	▲57.3	596	21.9	1,949	27.7	1,789	56.8
	10	310	▲7.9	542	26.1	1,860	8.9	1,526	18.5
	11	445	37.3	520	14.5	1,816	13.0	1,416	5.7
	12	350	38.1	614	29.6	1,731	27.7	1,488	21.8
2014.	1	184	▲12.4	569	41.2	1,655	2.2	1,210	18.8
	2	179	▲45.7	677	30.2	1,595	8.1	1,187	32.6
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%)	
	2010年度	135,564	1.1		▲0.7	60,770	5.5	-
2011年度	136,709	0.8		▲2.5	60,358	▲0.6	-	
2012年度	137,184	0.3		1.5	63,457	5.1	-	
2013.	1	11,232	▲1.1	▲2.2	4,001	1.4	65.9	
	2	10,532	▲2.2	▲1.3	4,504	▲0.4	75.4	
	3	12,368	▲0.3	1.6	5,473	▲0.9	78.0	
	4	11,515	▲0.2	▲0.3	4,502	▲1.6	78.3	
	5	11,479	0.8	3.3	5,220	1.7	75.7	
	6	11,423	1.6	3.6	5,040	1.3	74.7	
	7	11,749	▲0.3	0.1	5,667	2.4	78.7	
	8	11,313	1.1	2.0	7,277	2.8	85.1	
	9	10,992	3.0	▲0.0	5,670	5.0	80.2	
	10	11,215	2.4	▲1.6	5,949	5.3	83.3	
	11	11,588	4.1	1.6	5,650	4.6	85.3	
	12	13,492	2.5	1.6	5,270	7.7	78.7	
2014.	1	11,721	4.4	3.4	4,202	5.0	70.1	
	2	10,916	3.6	▲2.8	4,552	1.1	79.9	
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	-	1.4	0.5	1.4	-	8.8	13,172	6.1
2013.								
2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
4	4.8	0.2	1.9	0.1	1.4	5.6	13,220	5.9
5	4.3	3.4	3.6	0.9	1.8	7.7	13,282	5.9
6	0.8	5.0	1.6	1.0	1.6	9.4	13,329	6.0
7	7.4	4.0	5.1	1.0	1.8	6.8	13,394	6.1
8	1.3	3.8	▲ 2.2	1.6	2.3	10.1	13,445	6.2
9	6.0	1.5	1.1	1.2	1.9	9.1	13,488	5.9
10	5.1	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	0.7	4.5	13,531	5.8
11	3.3	6.4	5.4	1.2	1.9	6.6	13,583	5.8
12	0.8	6.3	▲ 0.3	1.2	2.0	9.5	13,656	5.8
2014.								
1	9.7	-	4.8	-	-	11.2	13,714	5.9
2	-	-	3.0	-	-	3.4	13,789	6.0
3	-	-	-	-	-	-	13,955	5.9
資料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス累計契約数 (万件[期末])		情報サービス売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013.								
2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
5	10,660	3.2	6,505	▲ 0.9	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
6	10,677	3.2	9,101	1.1	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
7	10,700	3.3	6,802	▲ 1.6	70,205	2.5	23,942	0.8
8	10,722	3.3	7,110	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
9	10,748	3.4	12,341	3.2	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
11	10,789	3.4	7,267	2.9	65,372	1.6	21,738	1.3
12	10,822	3.4	10,374	5.4	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014.								
1	10,845	3.5	7,313	3.7	80,417	0.8	21,492	3.4
2	10,881	3.5	7,934	5.4	76,451	0.4	20,940	2.5
3	10,985	3.6	-	-	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m <sup>3</sup> )		東京都心5区大型オフィスビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィスビル平均賃料(円/坪)	
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013.								
1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
11	16,862	1.8	2,743,056	1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014.								
1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
資料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)			



## ◆ 注記

[該当ページ]

## [28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

## [37] 経済見通し

## 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

## [38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成25年8月2日）  
内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

## 日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第160回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

### [39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

### [57] 経済・産業指標

#### 景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### 設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。  
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [58] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

#### 雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

### [59] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

### [60] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### 金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

## [該当ページ]

## [61] 主要国実質GDP

1. 米国は、2013年10～12月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

## [62] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [63] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

## [64] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

## N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

## [65] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

## [67] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。

## 「今月のトピックス」 バックナンバー(2013年10月号掲載分～)

### 掲載号

- 2014.4 1年が経過した異次元緩和の点検と今後の論点
- 2014.4 情報化する自動車と車載ネットワークの動向  
～安全と利便性の追求に伴う高速通信への対応～
- 2014.4 わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望  
～北欧にみるユーザー・ドリブン・イノベーションの重要性～
- 2014.3 Internet of Things (IoT)で機器をつなげて新市場の創出へ
- 2014.2 製造業・非製造業両輪で国内外の設備投資を促進
- 2014.1 バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13年度版
- 2014.1 ものづくりにおける3Dプリンタ ～ドイツの取組等から～
- 2014.1 クロスボーダーEコマースの潮流
- 2013.12 バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 事例編(1)  
～経営トップインタビューをふまえて～
- 2013.11 電気機械の設備投資動向  
～2013年度設備投資計画調査から～
- 2013.11 構造変化する自動車産業の設備投資  
～2013年度設備投資計画調査から～
- 2013.10 シェール革命に対する日本企業の見方  
(企業行動に関する意識調査結果)
- 2013.10 ビックデータ活用による競争力強化 ー課題と対応策ー
- 2013.10 シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆

次号「**DBJ Monthly Overview**」(6月号)は、6月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。  
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

## DBJ Monthly Overview

---

---

編集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 桐山 毅

発行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先  
電話 : (03)3244-1856  
e-mail(産業調査部) : [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

---

---